

令和3年度
高知県事業者防災対策アンケート調査
報告書

令和3年10月

高知県危機管理部南海トラフ地震対策課

目次

I 調査の概要	2
1. 調査目的	2
2. 調査対象	2
3. 調査内容	2
4. 調査方法	2
5. 調査実施期間	2
6. 回収状況	2
7. 注意事項	2
II アンケート調査結果の概要	4
1. 事業者の概要について	4
2. 南海トラフ地震を対象とする事業継続計画（BCP）の策定について	5
3. 南海トラフ地震への防災・事業継続について（個別の取組状況について）	25
4. 高知県事業継続計画（BCP）策定推進プロジェクトについて	56
5. 高知県南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度について	57
III 過去調査との経年比較	62
1. 事業者の概要について	63
2. 南海トラフ地震を対象とする事業継続計画（BCP）の策定について	66
3. 南海トラフ地震への防災・事業継続について（個別の取組状況について）	73
附 参考資料	87
1. アンケート調査票	87
2. アンケート調査結果集計表	97

I 調査の概要

1. 調査目的

南海トラフ地震から従業員や顧客の安全を守ることに加え、中断した事業を早期に再開するために、各団体において、事前の防災対策や事業継続計画を策定することが重要となっている。そこで、防災アンケートを実施することにより、防災対策・事業継続計画の策定について状況を把握するとともに、今後の防災を推進するための基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査対象

高知県内に本社または事業所を置く団体から、以下の条件で1,000件を抽出した。

- ① 高知県内の従業員50名以上のすべての団体 760件
- ② 高知県内の従業員30名以上49名以下の一部の団体 240件

3. 調査内容

- 事業者の概要について
- 南海トラフ地震を対象とする事業継続計画（BCP）の策定について
- 南海トラフ地震への防災・事業継続について（個別の取組状況について）

4. 調査方法

郵送配布ー郵送回収によるアンケート調査により実施。
調査票発送後、回収率を向上させるために電話による督促コールを行った。

5. 調査実施期間

令和3年8月1日～8月31日

6. 回収状況

標本数	(A)	1,000件
回収数	(B)	492件
回収率	(B/A)	49.2%

7. 注意事項

- 図中の「n」（Number of case の略）は、設問に対する回答者の総数を示しており、回答者の構成比（%）を算出するための基数である。
- 図表中の構成比は、小数点第2位以下を四捨五入している。
- 複数回答の設問は、回答が2つ以上ありうるので、合計は100%を超えることもある。

- 各設問の集計は、不明・無回答を含めて集計している。
- 複数回答設問の業種別グラフは、回答サンプル数が10以上の業種のみ掲載している。
- 集計表の上段の数字は回答者の件数、下段の数字は構成比（%）である。

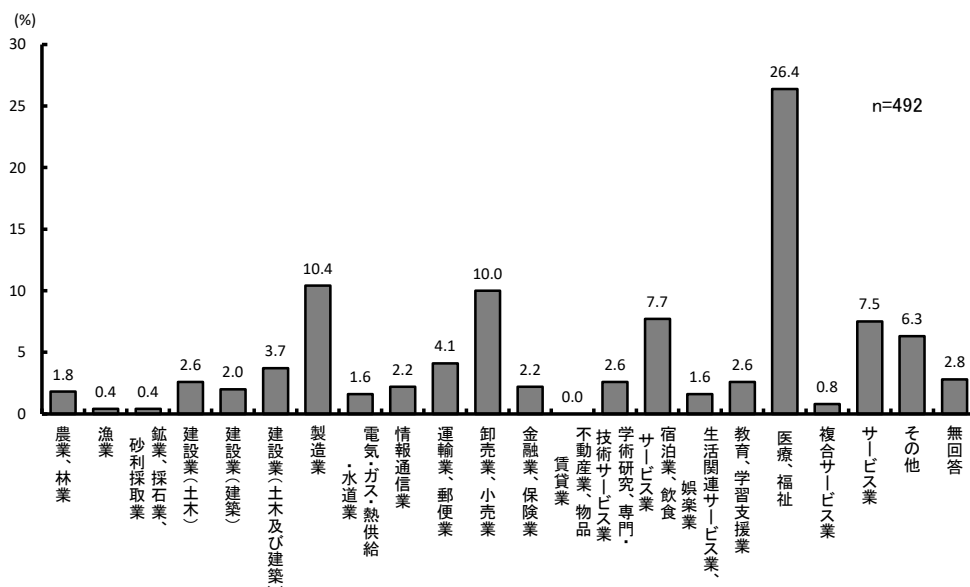
Ⅱ アンケート調査結果の概要

1. 事業者の概要について

(1) 主業種 【問 1】

問 1 貴団体の最も主要な業種をお答えください。

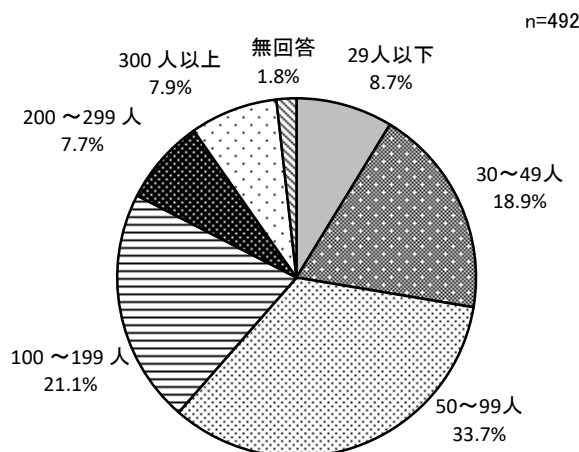
回答団体の最も主要な業種は、「医療、福祉」が 26.4%と最も高く、次いで「製造業」が 10.4%、「卸売業、小売業」が 10.0%となっている。



(2) 常用雇用者数 【問 2】

問 2 貴団体の常用雇用者の数をお答えください。

回答団体の常用雇用者数は、「50～99人」が 33.7%と最も高く、次いで「100～199人」が 21.1%、「30～49人」が 18.9%となっている。



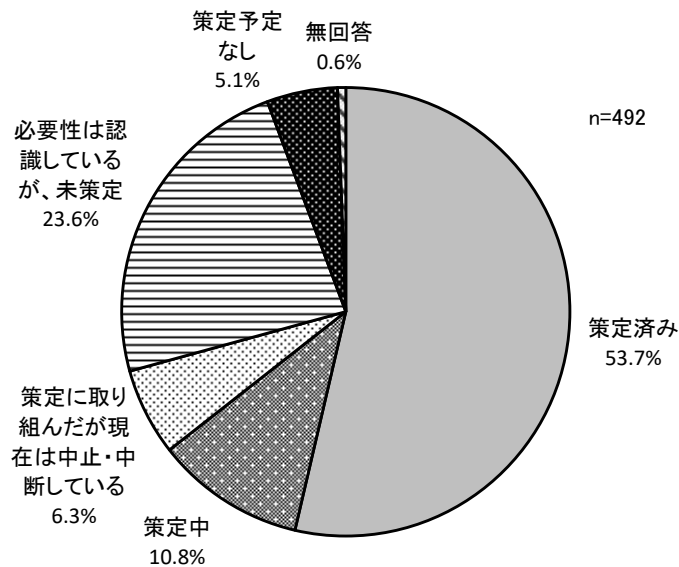
2. 南海トラフ地震を対象とする事業継続計画(BCP)の策定について

(1) 事業継続計画(BCP)の策定状況 【問3】

問3 【全員にお聞きます】

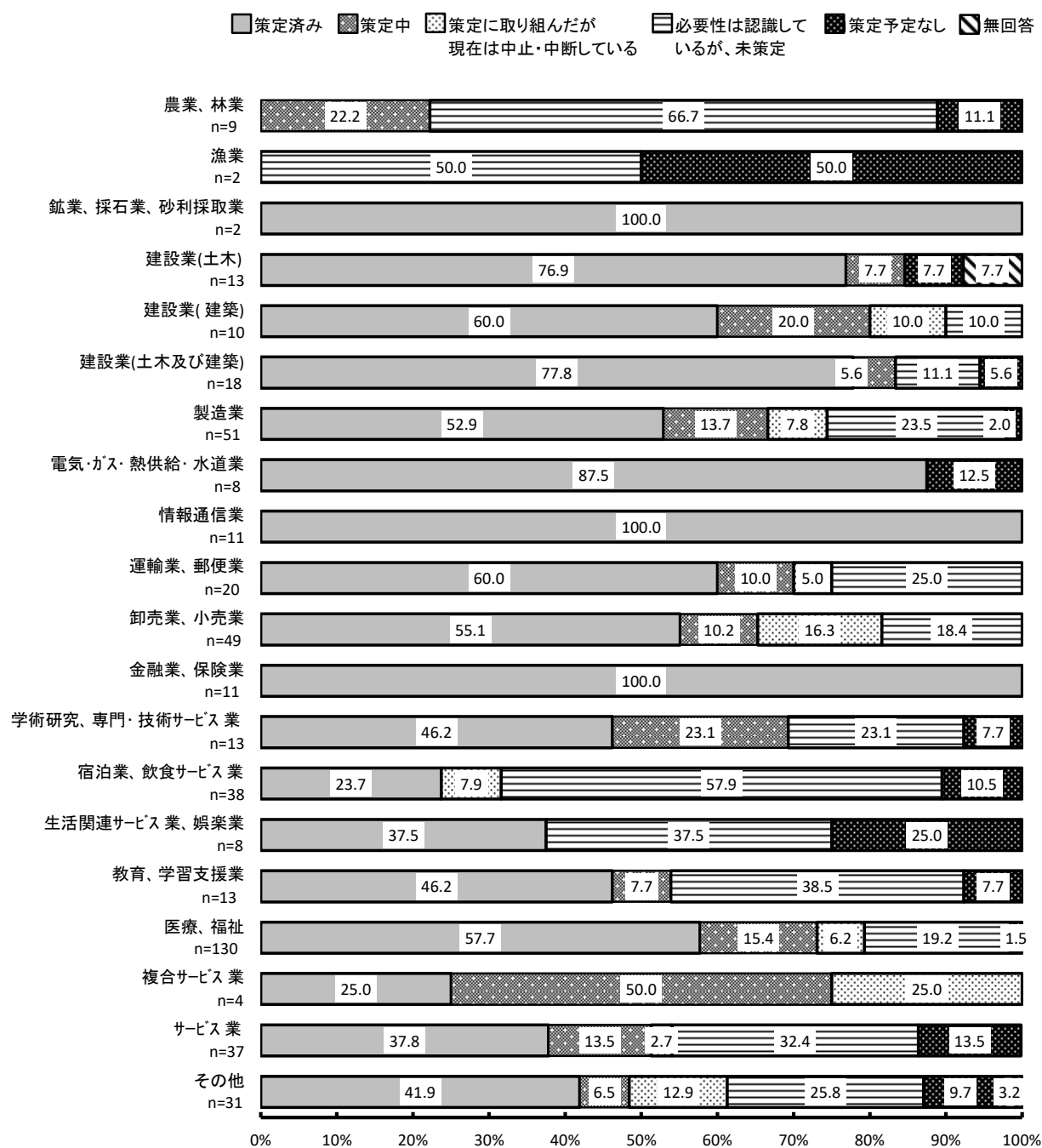
貴団体の事業継続計画(BCP)の策定状況をお答えください。

回答団体のBCPの策定状況については、「策定済み」が53.7%と最も高く、次いで「必要性は認識しているが、未策定」が23.6%、「策定中」が10.8%となっている。「策定済み」である団体の割合が、「必要性は認識しているが、未策定」と「策定予定なし」である団体を合わせた28.7%を上回る結果となった。



■業種別【問3】

鉱業、採石業、砂利採取業、情報通信業、金融業、保険業では「策定済み」が100%となっている。

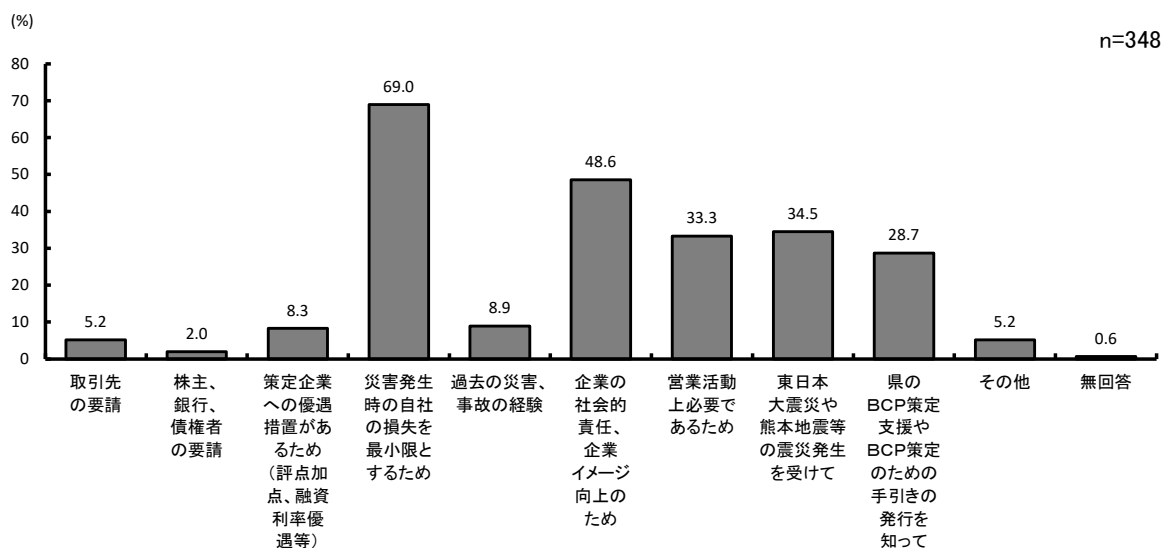


(注) 回答サンプル数がゼロの業種は除いている。

(2)事業継続計画(BCP)を策定するに至った理由【問4】

問4【問3の『BCPの策定状況』について、「1. 策定済み」、「2. 策定中」、「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答された方にお聞きします】
 事業継続計画(BCP)を策定するに至った理由(きっかけ)をお答えください。(複数回答可)

問3で「策定済み」「策定中」「策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答した団体が策定するに至った理由(きっかけ)は、「災害発生時の自社の損失を最小限とするため」が69.0%と最も高く、次いで「企業の社会的責任、企業イメージ向上のため」が48.6%、「東日本大震災や熊本地震等の震災発生を受けて」が34.5%となっている。



<その他の内容>

[問3で「1. 策定済み」と回答した方]

- ・ ケーブルテレビ連盟からの要請。(情報通信業)
- ・ 社員の生活を守るため。(学術研究、専門・技術サービス業)
- ・ 組合より。(宿泊業、飲食サービス業)
- ・ 全国本部からの統一取組のため。(金融業、保険業)
- ・ 災害対策基本法等の法律に基づき。(情報通信業)
- ・ 災害復旧活動の支援など建設コンサルタントとしての社会的使命を果たすため。(その他)
- ・ 指定公共機関や社会機能維持者として求められる社会的責任を果たす為他。(運輸業、郵便業)
- ・ 高知県障害福祉課から作成するように指示があったため。(医療、福祉)
- ・ 行政機関からの依頼。(医療、福祉)

[問3で「2. 策定中」と回答した方]

- ・ 新型コロナによる緊急事態宣言を受けて。(学術研究、専門・技術サービス業)
- ・ 社員を守る為。(サービス業)
- ・ ISO14001審査。(製造業)
- ・ グループ企業の事業継続の為。(サービス業)
- ・ BCP策定研修会があったため。(製造業)
- ・ 南海トラフ地震対策のため。(医療、福祉)

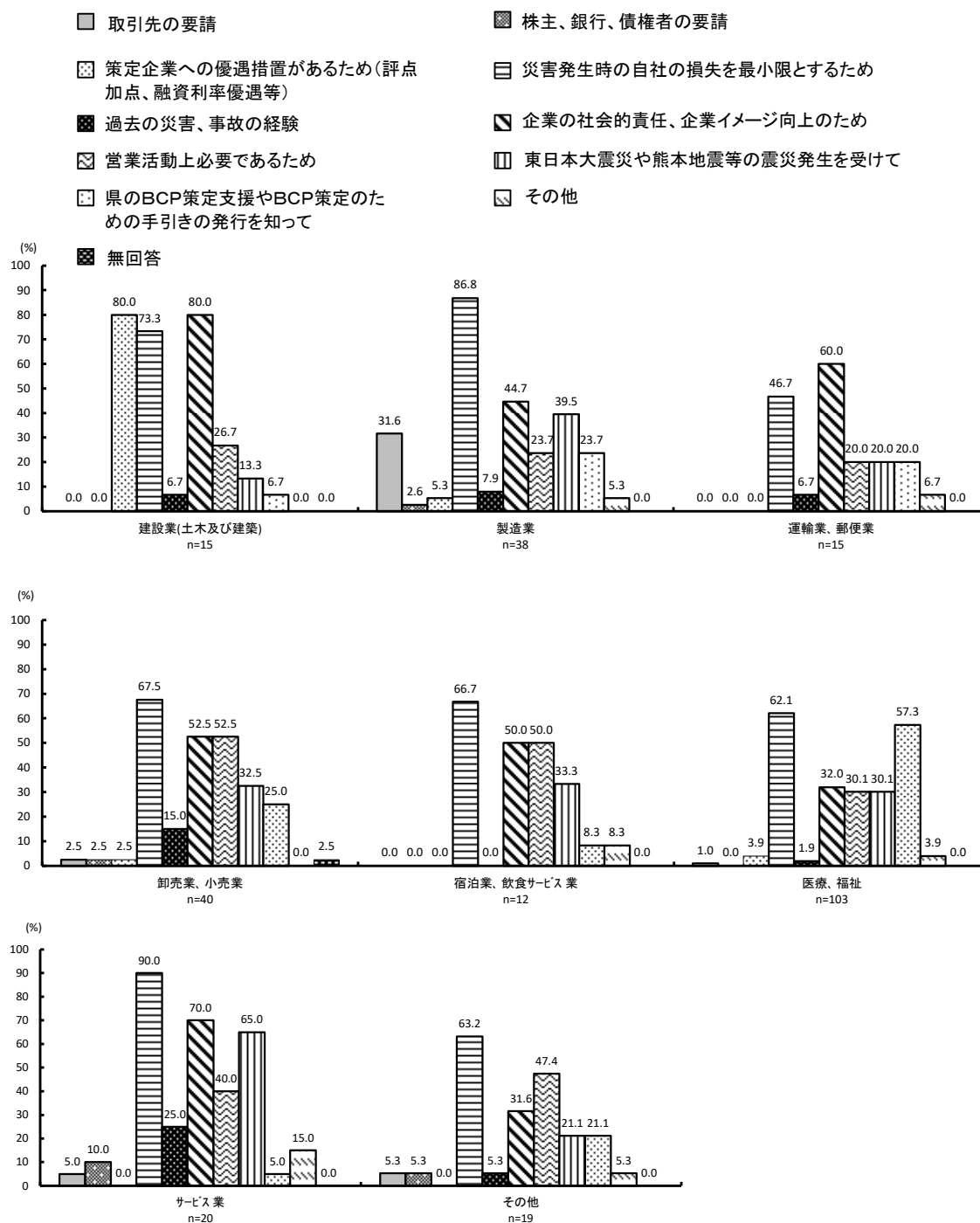
[問3で「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答した方]

- ・ 研修会に参加してから。(サービス業)

■業種別【問4】

回答サンプル数が多い業種8件において、ほとんどの業種で「災害発生時の自社の損失を最小限とするため」が6割以上を占めているが、製造業が86.8%、サービス業が90.0%と特に高くなっている。一方、「企業の社会的責任、企業イメージ向上のため」についても、ほとんどの業種で5割以上となっており、実害に対する対策以外にもCSR、マーケティングといった側面で事業継続計画（BCP）を策定している企業も一定割合存在している。

なお、建設業（土木及び建築）に関しては「策定企業への優遇措置があるため（評点加点、融資利率優遇等）」が8割と高く、優遇措置がBCP策定の動機となっていることがうかがえる。



(注) 回答サンプル数が多い業種8件を記載している。

<その他の内容>

[問3で「1.策定済み」と回答した方]

- ・ 本社策定の「事業継続基本計画」に沿って作成。(運輸業、郵便業)
- ・ 本社危機ガイドラインに基づき策定。(医療、福祉)
- ・ 本社にて策定。(運輸業、郵便業)(卸売業、小売業) ※各1件
- ・ 本社で作成した内容に沿って作成。(製造業)(電気・ガス・熱供給・水道業)(その他) ※各1件
- ・ 本社主管部にて業務継続計画を策定し、業務継続体制を構築している。(金融業、保険業)
- ・ 同種同業施設のものを参考とした。(医療、福祉)
- ・ 同業他社の物を参考にして自社用にアレンジした。(学術研究、専門・技術サービス業)
- ・ 同業のBCPを参考。(医療、福祉)
- ・ 適時見直しているものの、当初10年以上前に策定しており、経緯等は不明。(金融業、保険業)
- ・ 他県の保証協会のBCPを参考とした。(金融業、保険業)
- ・ 全国本部からの標準例提示による。(金融業、保険業)
- ・ 親会社指示の元策定。(サービス業)
- ・ 親会社の事業継続計画に基づいている。(その他)
- ・ 書籍など。(情報通信業)
- ・ 策定当時のBCPに関する情報を収集し参考とした。(卸売業、小売業)
- ・ 高知大学、高知工科大学のものを参考に作成。(教育、学習支援業)
- ・ 県社協に協力してもらった。(医療、福祉)
- ・ 県の「旅館・ホテル事業者の皆様のためのBCP策定支援講座」で策定。(サービス業)
- ・ 既存の危機管理マニュアル等を参考にした。(教育、学習支援業)
- ・ 関係法令に基づき作成している。(電気・ガス・熱供給・水道業)
- ・ 関係会社と連携。(その他)
- ・ 外部講習を受講のうえ策定した。(製造業)

[問3で「2.策定中」と回答した方]

- ・ 業界の先行企業のBCPを参考とした。(その他)
- ・ 高知県商工労働部のBCP策定講座に参加した。(卸売業、小売業)
- ・ 他法人から指導を受けた。(医療、福祉)
- ・ 前職での社内研修を受けてマニュアル作成に関わった経験から。(製造業)
- ・ グループ企業間の情報。(建設業(土木及び建築))
- ・ 他の医療機関の資料を参考にした。(医療、福祉)

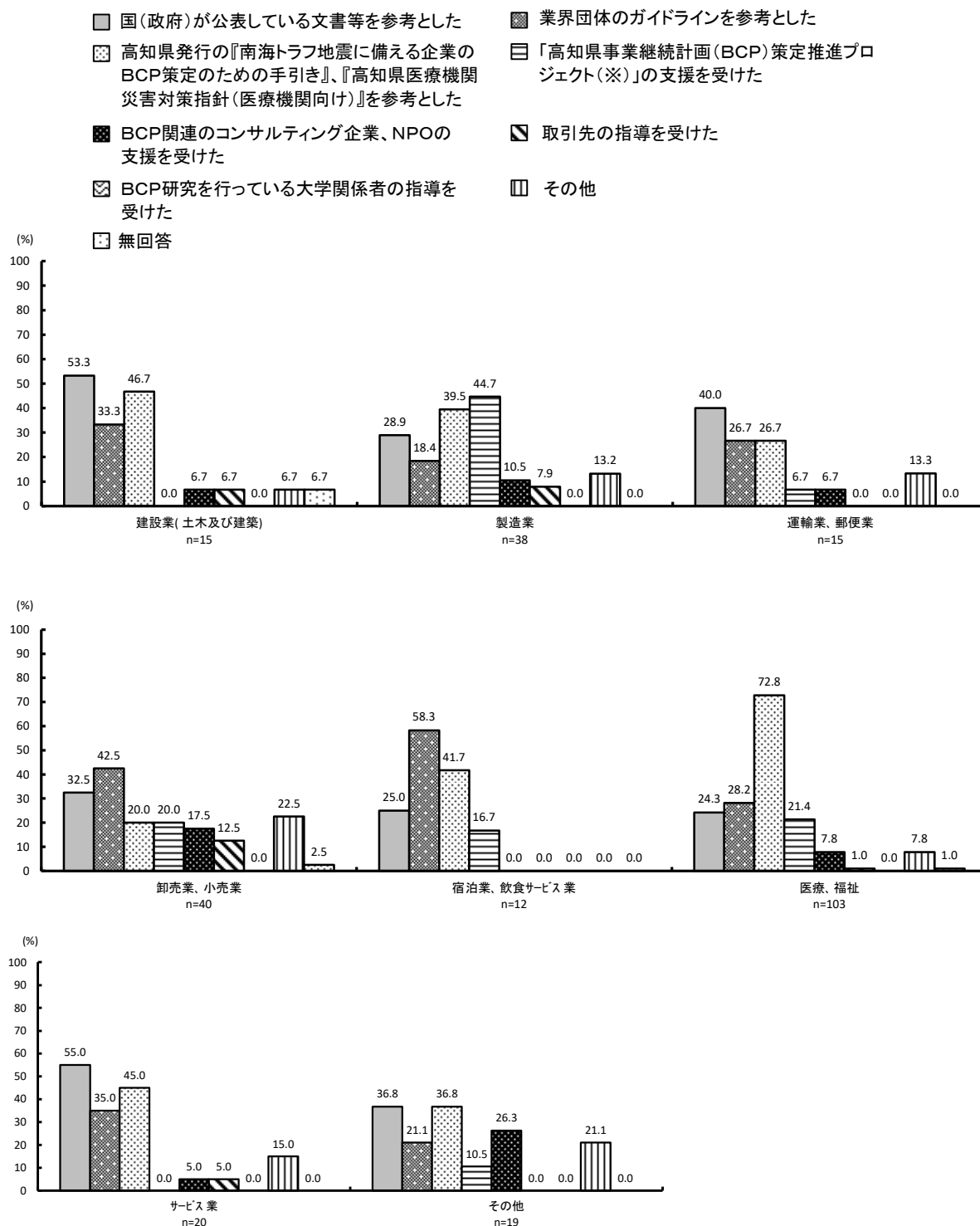
[問3で「3.策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答した方]

- ・ 不明、作成担当者退職。(複合サービス業)
- ・ マニュアル策定、各種リスト策定中。(サービス業)

■業種別【問5】

建設業(土木及び建築)、サービス業では、「国(政府)が公表している文書等を参考とした」が最も高くなっている。

医療、福祉では、「高知県発行の『南海トラフ地震に備える企業のBCP策定のための手引き』、『高知県医療機関災害対策指針(医療機関向け)』を参考とした」の割合が最も高く、7割を超えている。

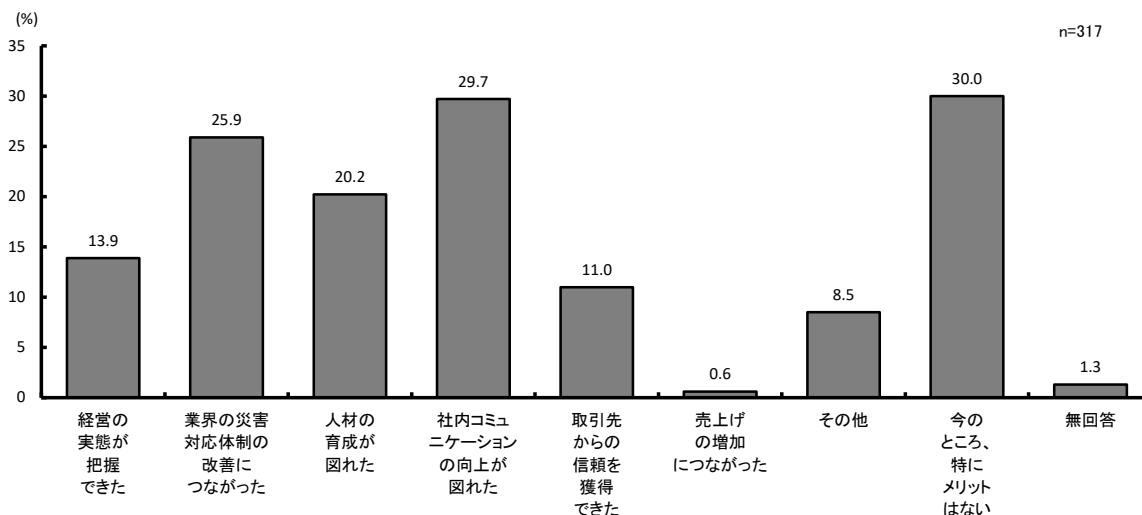


(注) 回答サンプル数が多い業種8件を記載している。

(4)事業継続計画(BCP)のメリット【問6】

問6【問3の『BCPの策定状況』について、「1. 策定済み」、「2. 策定中」と回答された方にお聞きします】
 事業継続計画(BCP)の策定することによって、既に貴団体でメリットとなっていることはありますか。(複数回答可)

問3で「策定済み」「策定中」と回答した団体のBCPのメリットについては、「今のところ、特にメリットはない」が30.0%と最も高く、次いで「社内コミュニケーションの向上が図れた」が29.7%、「業界の災害対応体制の改善につながった」が25.9%となっている。



<その他の内容>

[問3で「1. 策定済み」と回答した方]

- ・業種柄、BCPの策定は当然なされるべきとの認識である。(金融業、保険業)
- ・大規模地震への備えについて考えるきっかけとなった。(情報通信業)
- ・具体的な災害対策、必要備品の確認が出来た。(医療、福祉)
- ・施設の立地・現状の把握が出来、対策を立てることが出来た。(医療、福祉)
- ・有事の際の対応フローが明確になった。(製造業)
- ・実想定訓練の繰り返しによる経験値、対応ノウハウが高まった。(医療、福祉)
- ・災害の備え、発生時の初動対応や次のアクションが明確になった。(製造業)
- ・防災協定を結ぶきっかけとなった。(宿泊業、飲食サービス業)
- ・発災に向けての社内の対応体制が確立した。(建設業(土木及び建築))
- ・災害時の対応の可視化。(その他)
- ・責任の所在が明らかになった。(学術研究、専門・技術サービス業)
- ・電力施設に係る災害予防、災害応急対策および災害復旧対応が可能なように策定。(電気・ガス・熱供給・水道業)
- ・南海トラフ地震への備え等への準備が形となった。(運輸業、郵便業)
- ・令和2年度策定したばかりの為、今後「2」「3」等につなげたい。(医療、福祉)
- ・策定調査や要請に対しての対応がスムーズに行えること。(医療、福祉)

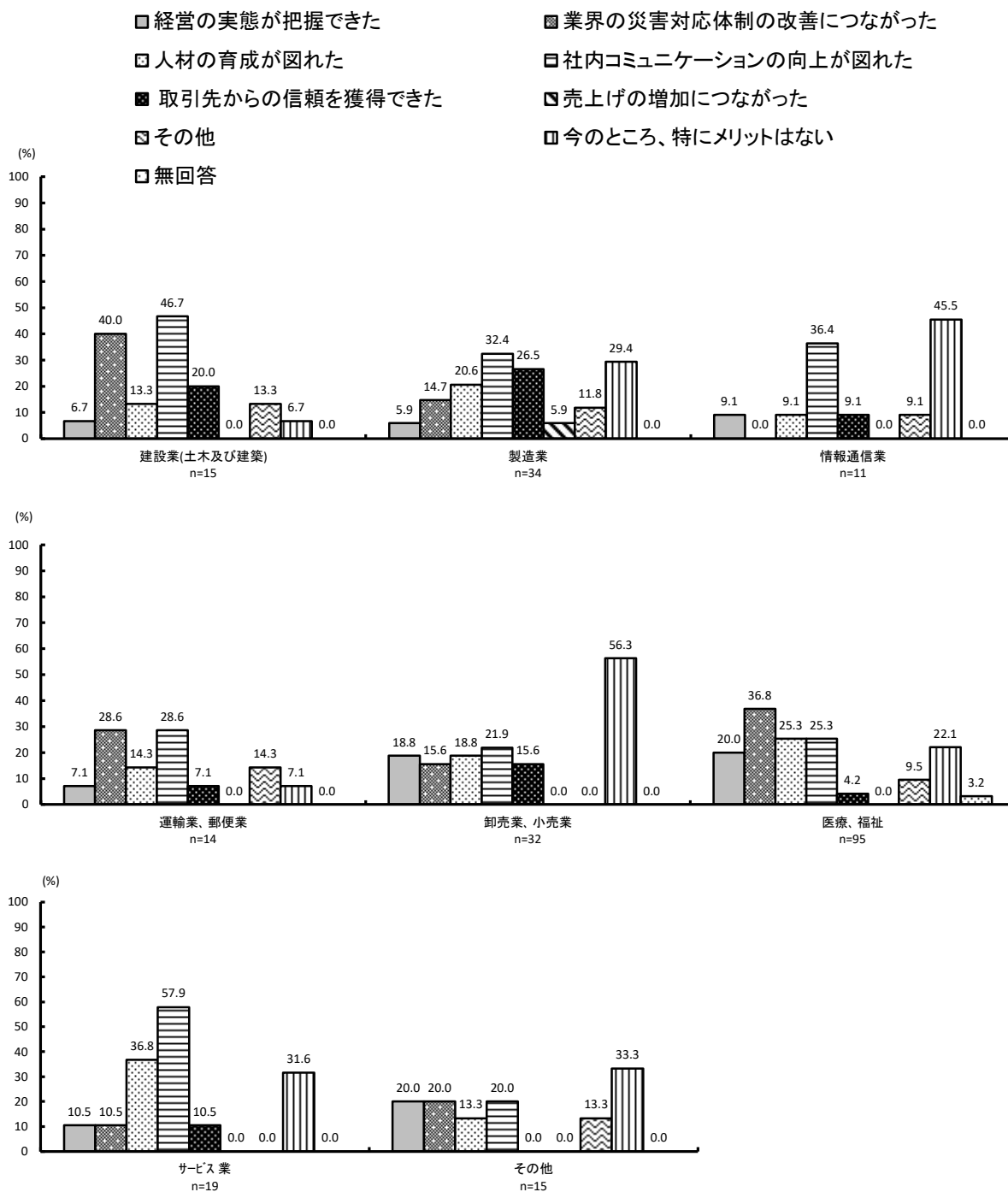
[問3で「2. 策定中」と回答した方]

- ・災害対策への知識向上。(医療、福祉)
- ・企業の弱い部分を明確にすることができた。(製造業)

■業種別【問6】

建設業(土木及び建築)、サービス業では、「社内コミュニケーションの向上が図れた」が5割前後、医療・福祉では「業界の災害対応体制の改善につながった」が3割台と最も高くなっている。

一方、「今のところ、特にメリットはない」は卸売業、小売業で5割以上、情報通信業でも4割以上と最も高くなっており、業種によりメリットの有無の状況が異なっている。

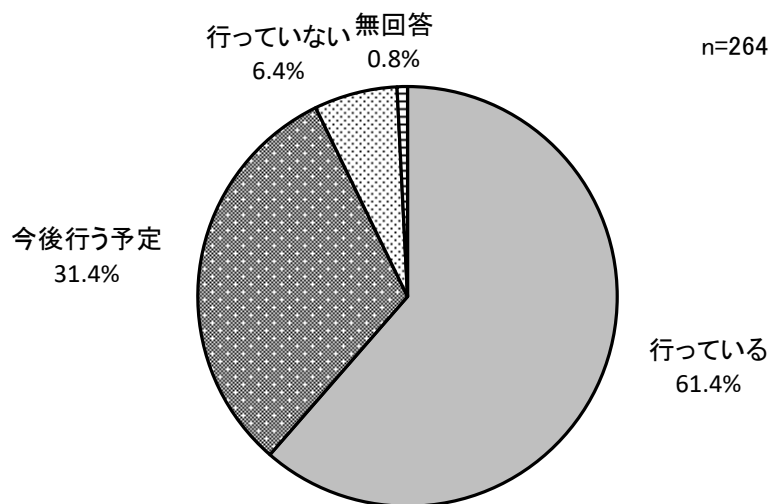


(注) 回答サンプル数が多い業種8件を記載している。

(5)事業継続計画(BCP)策定後の定期的な見直し、改善【問7】

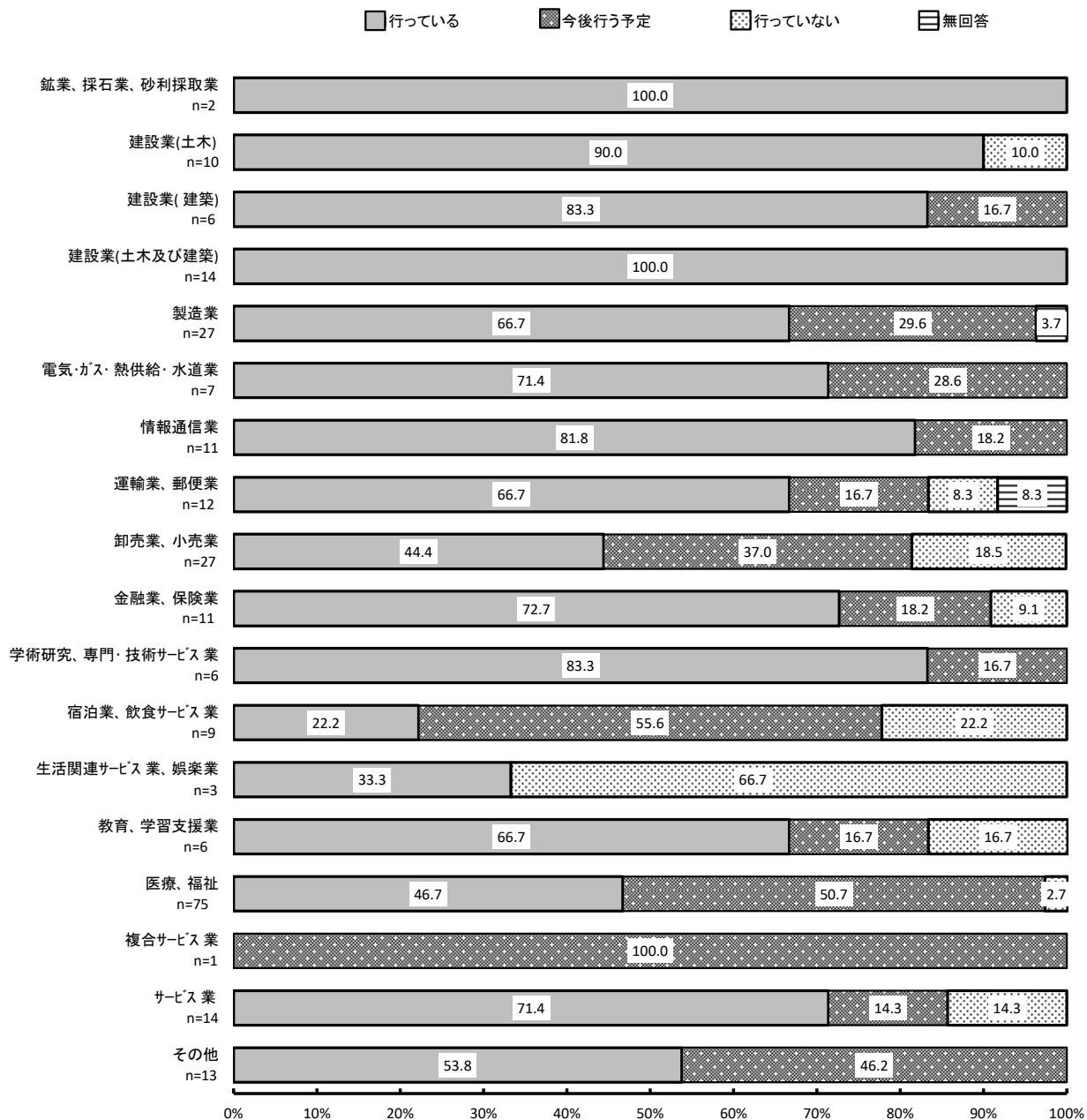
問7【問3の『BCPの策定状況』について、「1. 策定済み」と回答された方にお聞きします】
事業継続計画(BCP)を策定後に定期的な見直し、改善を行っていますか。

問3で「策定済み」と回答した団体の策定後の定期的な見直し、改善については、「行っている」が61.4%と最も高く、次いで「今後行う予定」が31.4%、「行っていない」が6.4%となっている。



■業種別【問7】

多くの業種で、「行っている」もしくは「今後行う予定」が大半を占めている。一方、生活関連サービス業、娯楽業では「行っていない」が6割半ばを占めている。

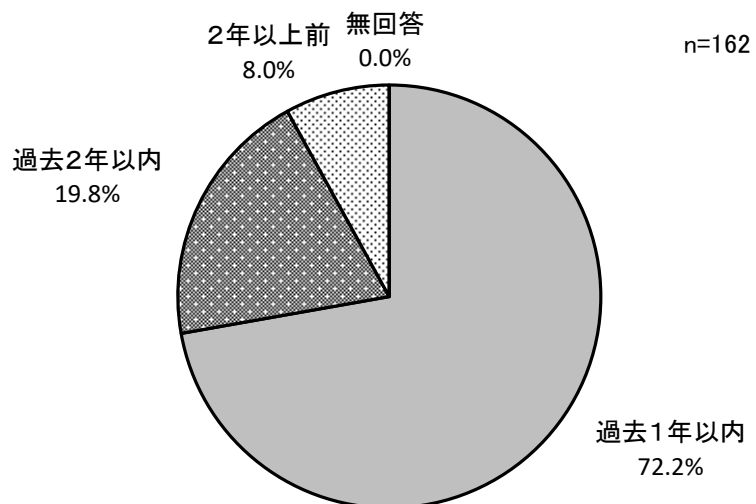


(注) 回答サンプル数がゼロの業種は除いている。

(6)事業継続計画(BCP)の見直しの時期【問8】

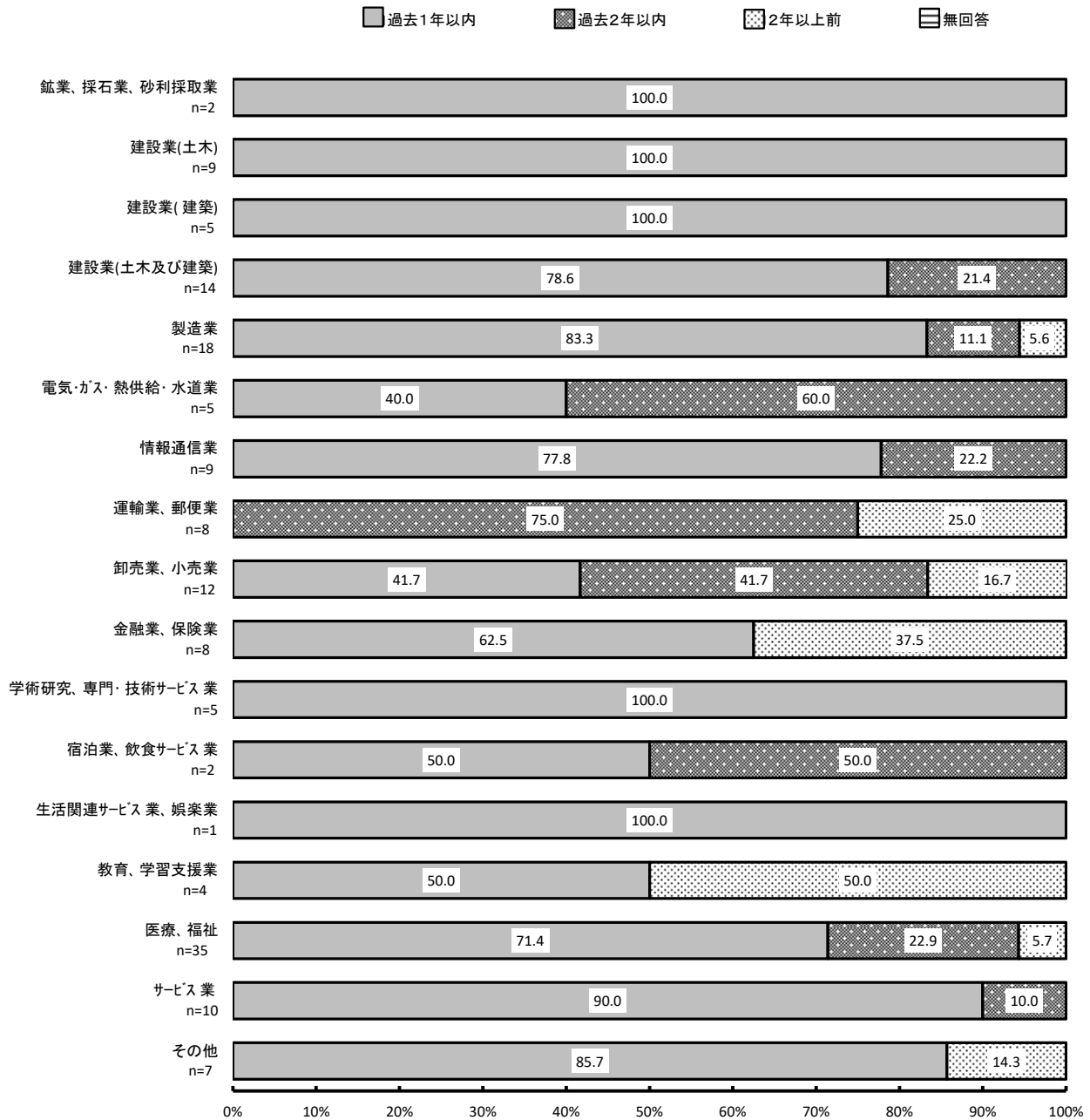
問8【問7で「1.行っている」と回答された方にお聞きます】
最新の見直しはいつ行われましたか。

問7で「行っている」と回答した団体のBCPの最新の見直しについては、「過去1年以内」が72.2%と最も高く、次いで「過去2年以内」が19.8%、「2年以上前」が8.0%となっている。



■業種別【問8】

多くの業種で、「過去1年以内」が最も高くなっている（同率を含む）。一方で、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業では「過去2年以内」が最も高くなっている。

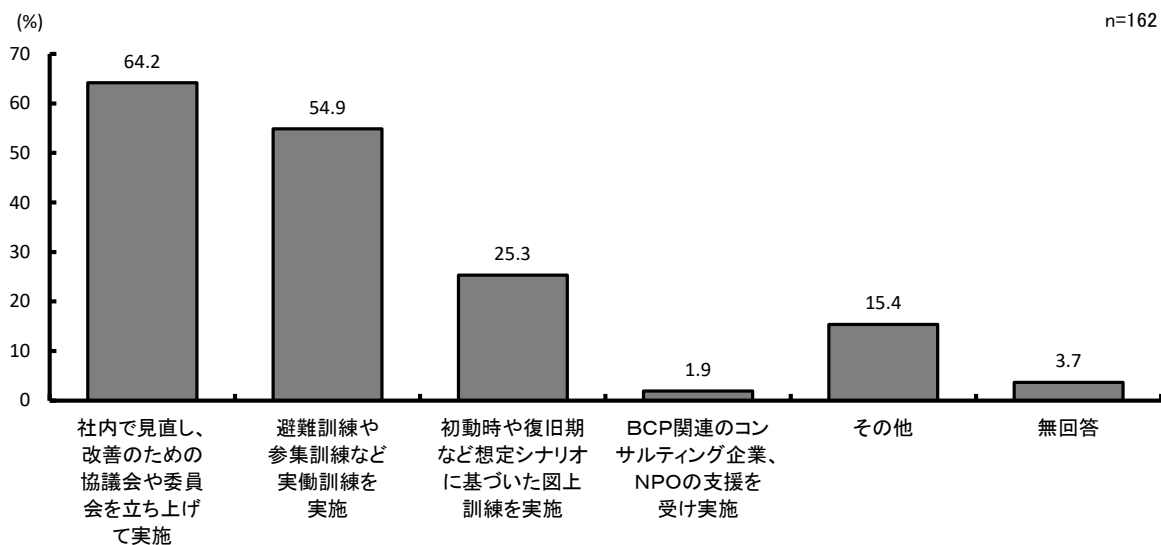


(注) 回答サンプル数がゼロの業種は除いている。

(7)事業継続計画(BCP)の見直し、改善の方法【問9】

問9【問7で「1.行っている」と回答された方にお聞きします】
 どのような方法で、事業継続計画(BCP)の見直し、改善を行っていますか。(複数回答可)

問7で「行っている」と回答した団体のBCPの見直しや改善の方法については、「社内で見直し、改善のための協議会や委員会を立ち上げて実施」が64.2%と最も高く、次いで「避難訓練や参集訓練など実働訓練を実施」が54.9%、「初動時や復旧期など想定シナリオに基づいた図上訓練を実施」が25.3%となっている。



<その他の内容>

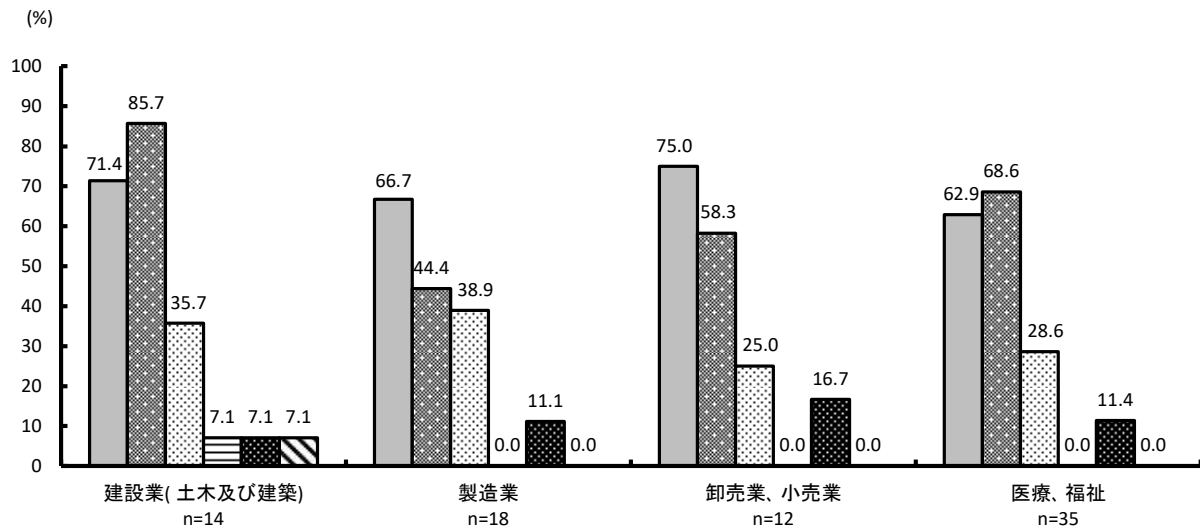
- ・母体企業のBCPの見直しに準じて実施。(その他)
- ・ISO対応。(建設業(土木))
- ・毎月、備蓄の食品等の管理を行い、改善することがあれば見直す。(医療、福祉)
- ・BCP関連の講習会で参考になった事を随時。(医療、福祉)
- ・訓練等(災害時)に利用できる備品の補充及び点検。(建設業(建築))
- ・全国本部からの標準例提示による。(金融業、保険業)
- ・関連法令の変更等に沿い、適宜実施している。(電気・ガス・熱供給・水道業)
- ・本社主導で見直しを実施。(製造業)
- ・社内会議。(運輸業、郵便業)
- ・名簿等の最低限のみの更新→今後は取組の見直しも含めて改善予定。(建設業(建築))
- ・まだ訓練が実施出来ておらず、協力企業や業者の洗替程度につき早期に訓練実施のうえ、具体的行動をより明確にする必要性を感じている。(製造業)

■業種別【問9】

建設業（土木及び建築）、医療、福祉では「避難訓練や参集訓練など実働訓練を実施」が6割以上を占め、最も高くなっている。

製造業、卸売業、小売業では「社内で見直し、改善のための協議会や委員会を立ち上げて実施」が7割前後と最も高くなっている。

- 社内で見直し、改善のための協議会や委員会を立ち上げて実施
- 避難訓練や参集訓練など実働訓練を実施
- 初動時や復旧期など想定シナリオに基づいた図上訓練を実施
- BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受け実施
- その他
- 無回答

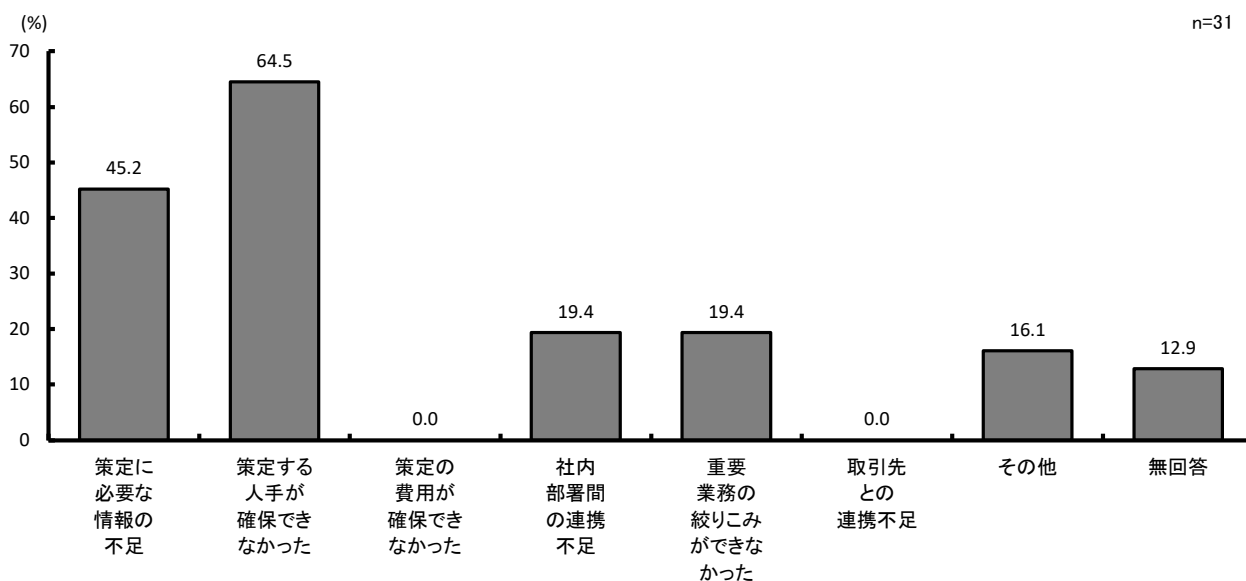


(注) 回答サンプル数が多い業種4件を記載している。

(8)事業継続計画(BCP)が中止・中断されている理由【問10】

問10【問3の『BCPの策定状況』について、「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答された方にお聞きします】
事業継続計画(BCP)の策定が中止・中断されている理由をお答えください。(複数回答可)

問3で「策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答した団体のBCPが中止・中断されている理由については、「策定する人手が確保できなかった」が64.5%と最も高く、次いで「策定に必要な情報の不足」が45.2%、「社内部署間の連携不足」及び「重要業務の絞りこみができなかった」が19.4%となっている。



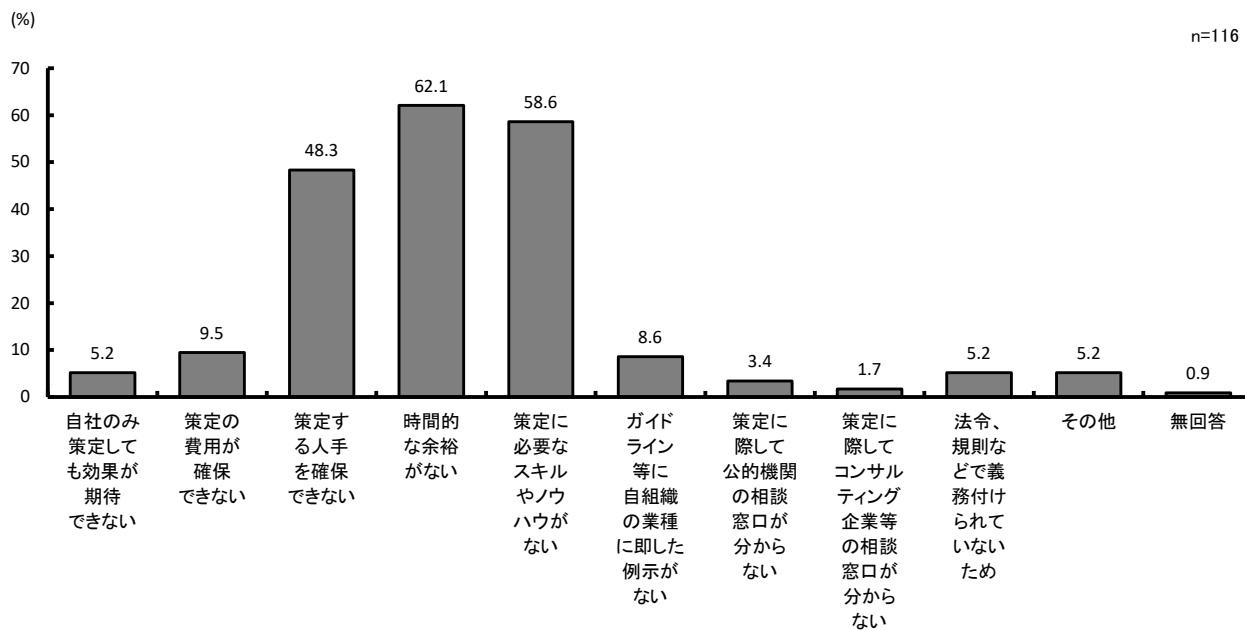
<その他の内容>

- ・ノウハウ、スキル不足。(医療、福祉)
- ・津波浸水区域のため事業継続が困難だとわかったから。(製造業)
- ・策定に着手した社員が退職した。(その他)
- ・合併をおこなったため。(複合サービス業)
- ・他の業務が多忙であるため。(サービス業)

(9)事業継続計画(BCP)を策定するに至っていない理由【問 11】

問 11 【問 3 の『BCPの策定状況』について、「4. 必要性は認識しているが、未策定」と回答された方にお聞きます】
事業継続計画(BCP)を策定に至っていない理由をお答えください。(複数回答可)

問 3 で「必要性は認識しているが、未策定」と回答した団体が B C P を策定するに至っていない理由については、「時間的な余裕がない」が 62.1%と最も高く、次いで「策定に必要なスキルやノウハウがない」が 58.6%、「策定する人手を確保できない」が 48.3%となっている。上位 3 項目が高い割合を占め、他項目を大きく上回る結果となった。



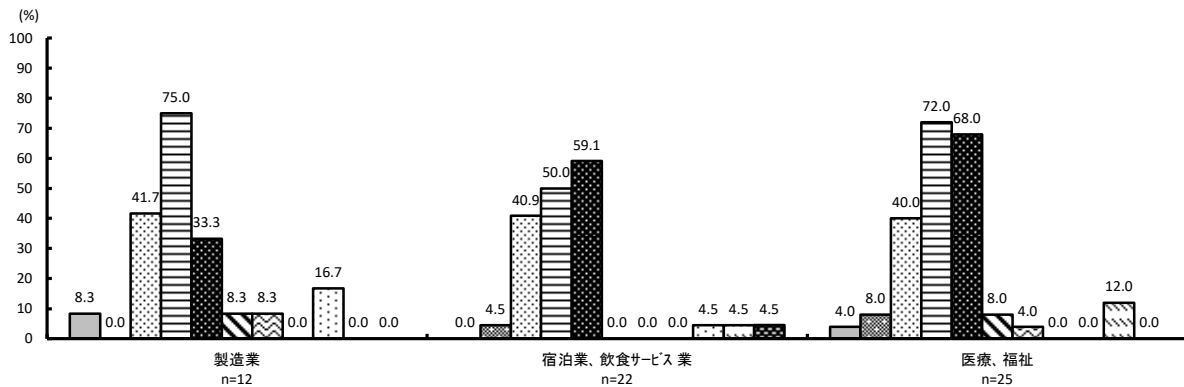
<その他の内容>

- ・現在建替中の為。(医療、福祉)
- ・新病院建築中の為。(医療、福祉)
- ・当事業所に当てはまる計画(ひな形)を模索中。(医療、福祉)
- ・会社からの指示が無い為。(宿泊業、飲食サービス業)
- ・協会本部版策定済。支部版は今後整備予定。(その他)

■業種別【問 11】

製造業、宿泊業、飲食サービス業、医療・福祉ともに、「策定する人手を確保できない」「時間的な余裕がない」「策定に必要なスキルやノウハウがない」が上位3項目を占める結果となっている。

- 自社のみ策定しても効果が期待できない
- 策定の費用が確保できない
- 策定する人手を確保できない
- 時間的な余裕がない
- 策定に必要なスキルやノウハウがない
- ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない
- 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない
- 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない
- 法令、規則などで義務付けられていないため
- その他
- 無回答

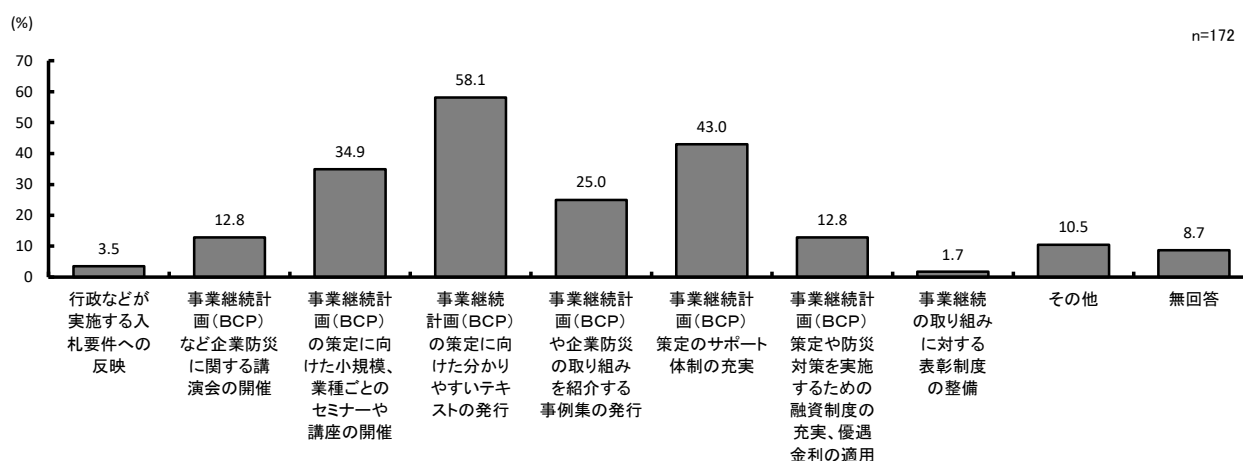


(注) 回答サンプル数が多い業種3件を記載している。

(10)事業継続計画(BCP)の策定検討するために必要な仕組み、手段【問 12】

問 12 【問 3 の『BCPの策定状況』について、「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」、「4. 必要性は認識しているが、未策定」、「5.策定予定なし」と回答された方にお聞きします】
事業継続計画(BCP)について、どのような仕組みや手段があれば策定を検討されますか。(複数回答可)

問 3 で「策定に取り組んだが現在は中止・中断している」「必要性は認識しているが、未策定」「策定予定なし」と回答した団体がBCPの策定を検討するために必要な仕組みや手段については、「事業継続計画(BCP)の策定に向けた分かりやすいテキストの発行」が58.1%と最も高く、次いで「事業継続計画(BCP)策定のサポート体制の充実」が43.0%、「事業継続計画(BCP)の策定に向けた小規模、業種ごとのセミナーや講座の開催」が34.9%となっている。



<その他の内容>

〔問 3 で「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答した方〕

- ・ 浸水域外への移転への協力。(製造業)
- ・ 院内の人員の確保。(医療、福祉)

〔問 3 で「4. 必要性は認識しているが、未策定」と回答した方〕

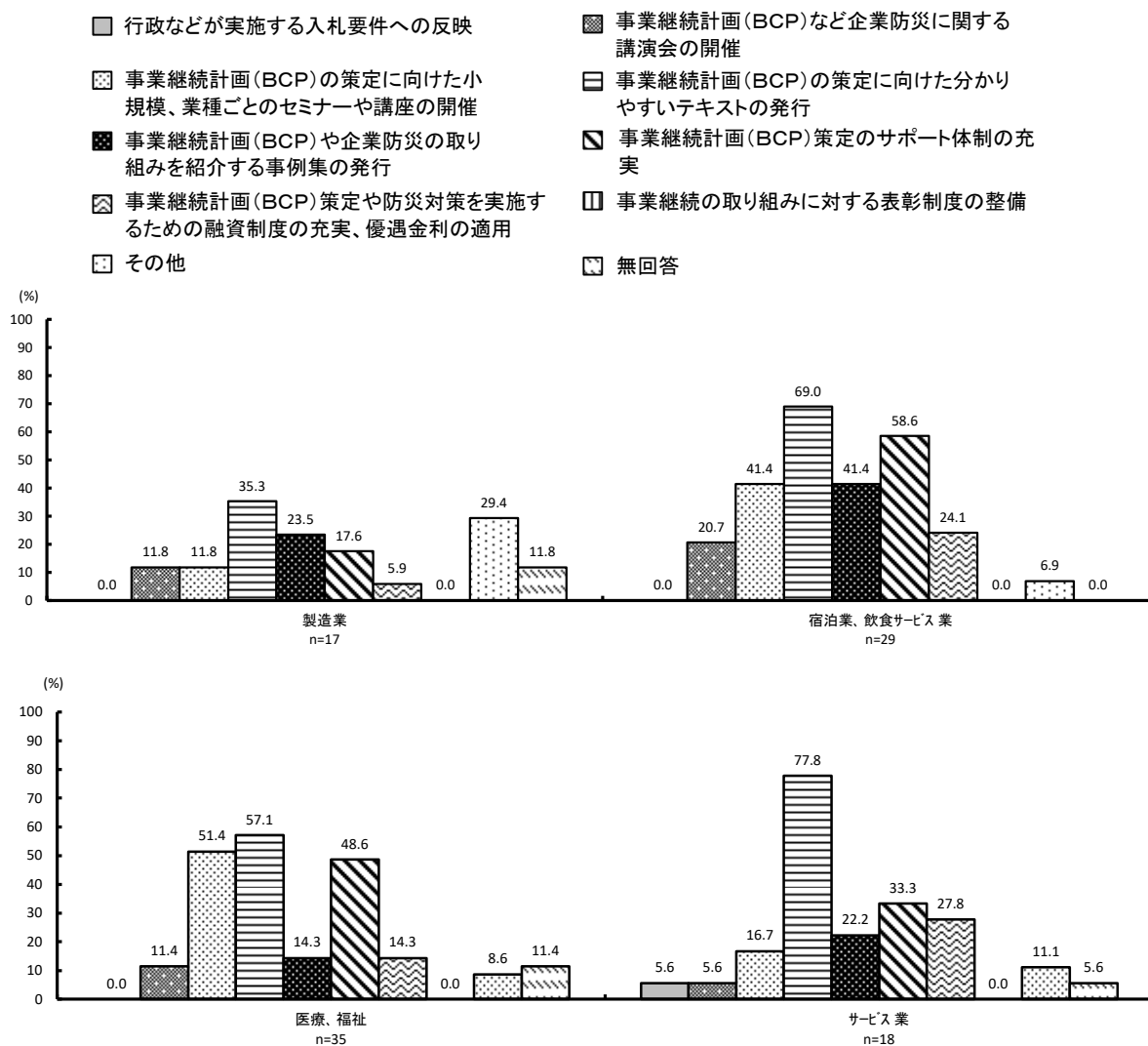
- ・ 上部団体からモデル例は示されており、それに準じて作成は可能。(サービス業)
- ・ 事業活動が安定するか見通しが立つまで難しい。(製造業)
- ・ 簡易フォーマットの配布や多業種で使用可能なフォーマットの無料配布。(製造業)
- ・ 専門学校につき専門学校の実例を紹介してほしい。(教育、学習支援業)
- ・ 会社からの指示があれば。(宿泊業、飲食サービス業)
- ・ 小規模企業であり、作成はしていないが中身は動いている。(サービス業)
- ・ 協会本部からの指示待ち。(その他)
- ・ 策定アドバイザーの派遣。(医療、福祉)
- ・ 個別のアドバイス。(製造業)

〔問 3 で「5. 策定予定なし」と回答した方〕

- ・ 策定予定なし。(医療、福祉)
- ・ 施設が県の防災拠点となるため。(その他)
- ・ 親会社の一部として参加しているため。(建設業(土木))

■業種別【問 12】

回答サンプル数が多い業種 4 件すべてにおいて、「事業継続計画（BCP）の策定に向けた分かりやすいテキストの発行」の割合が最も高いが、特にサービス業では 77.8%と、他の項目を大きく上回っている。



(注) 回答サンプル数が多い業種 4 件を記載している。

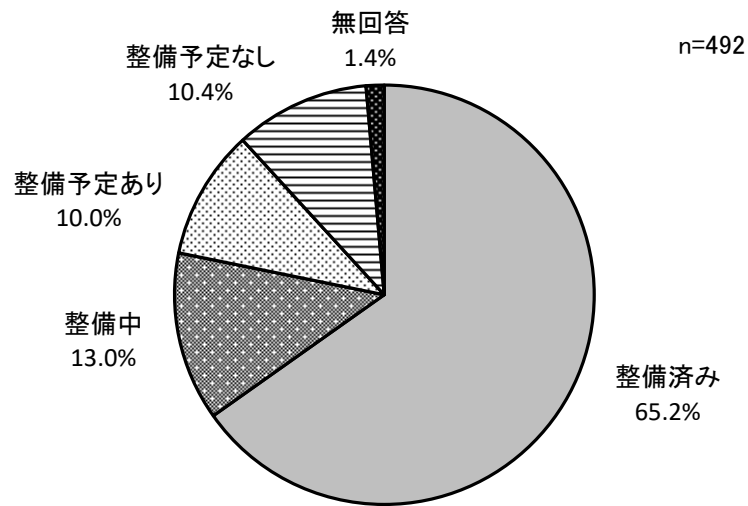
3. 南海トラフ地震への防災・事業継続について(個別の取組状況について)

(1) 被災時の人的対応体制の整備 【問 13】

問 13 【全員にお聞きします】

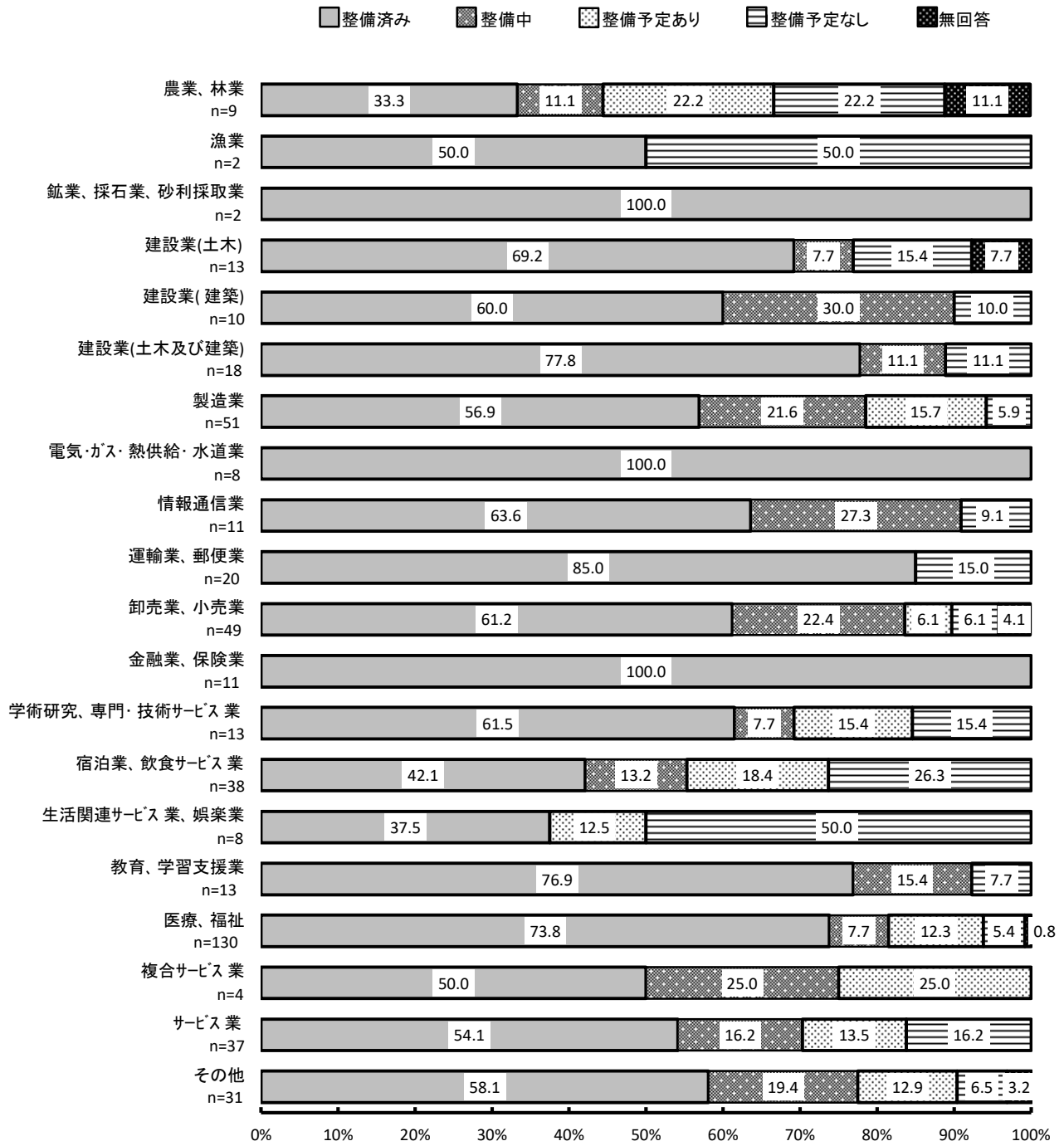
被災時の人的対応体制(社長が被災した場合の代行者の決定など)は整備されていますか。

被災時の人的対応体制(社長が被災した場合の代行者の決定など)の整備については、「整備済み」が65.2%と最も高く、次いで「整備中」が13.0%、「整備予定なし」が10.4%となっている。



■業種別【問 13】

多くの業種で、「整備済み」の割合が最も高くなっている。一方、農業、林業、漁業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業では「整備予定なし」の割合が他の業種よりも高く、2割以上を占めている。

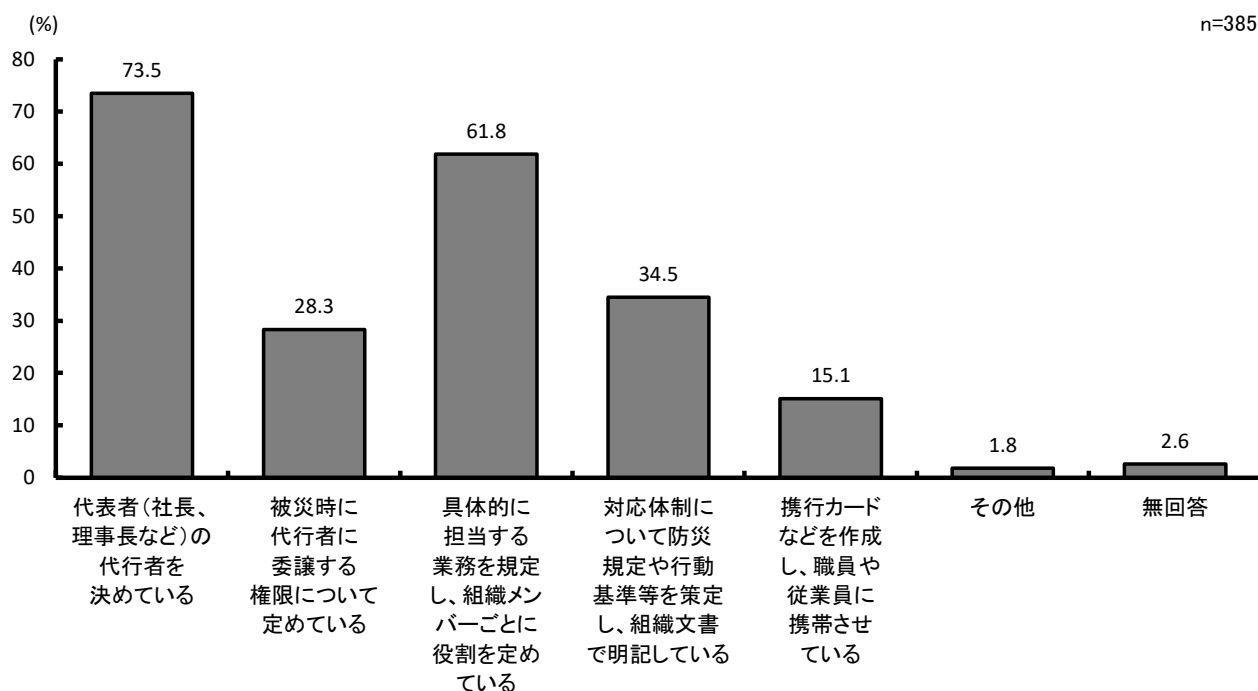


(注) 回答サンプル数がゼロの業種は除いている。

(2)被災時の人的対応体制の整備内容【問 14】

問 14 【問 13 で「1. 整備済み」、「2. 整備中」と回答された方にお聞きます】
被災時の人的対応体制の整備内容をお答えください。(複数回答可)

問 13 で「整備済み」「整備中」と回答した団体の被災時の人的対応体制の整備内容については、「代表者（社長、理事長など）の代行者を決めている」が 73.5%と最も高く、次いで「具体的に担当する業務を規定し、組織メンバーごとに役割を定めている」が 61.8%、「対応体制について防災規定や行動基準等を策定し、組織文書で明記している」が 34.5%となっている。



<その他の内容>

[問 13 で「1. 整備済み」と回答した方]

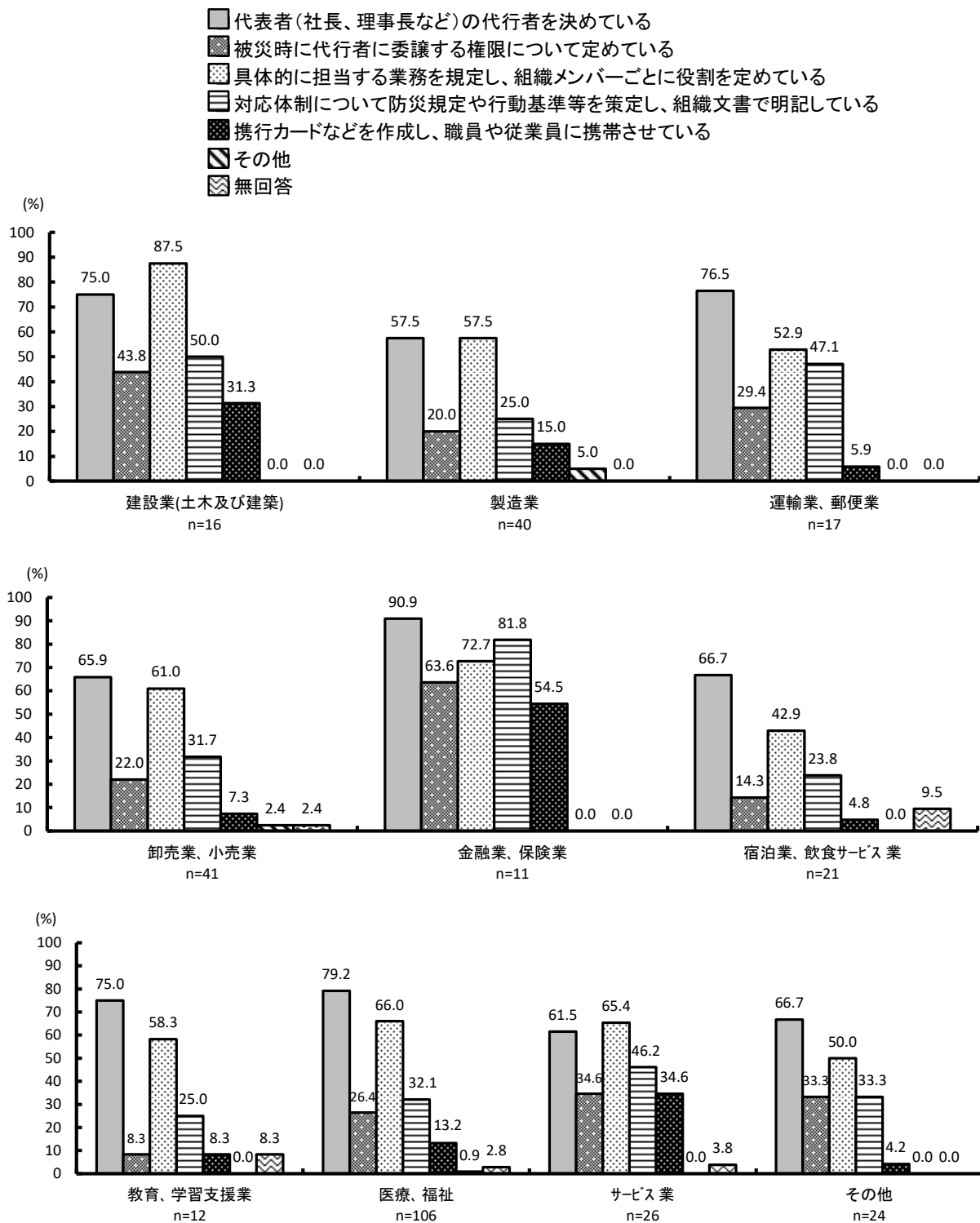
- ・ 臨機応変に対応する。(医療、福祉)
- ・ 消防訓練の際に取り決めている手段や方法を活用する。(製造業)
- ・ 周知出来ておらず改善必要。(建設業(建築))
- ・ ハザードマップを活用し、休日、夜間に被災した場合、出社可/不可のリストを整備している。(情報通信業)
- ・ グループ本社が決定する。(製造業)

[問 13 で「2. 整備中」と回答した方]

- ・ 代表の代行者を決めかねている。(建設業(土木及び建築))

■業種別【問 14】

回答サンプル数が多い業種 10 件のうち 8 件で、「代表者（社長、理事長など）の代行者を決めている」の割合が最も高くなっている（同率を含む）。一方で、建設業（土木及び建築）、製造業、サービス業においては、「具体的に担当する業務を規定し、組織メンバーごとに役割を定めている」が最も高くなっている（同率を含む）。



（注）回答サンプル数が多い業種 10 件を記載している。

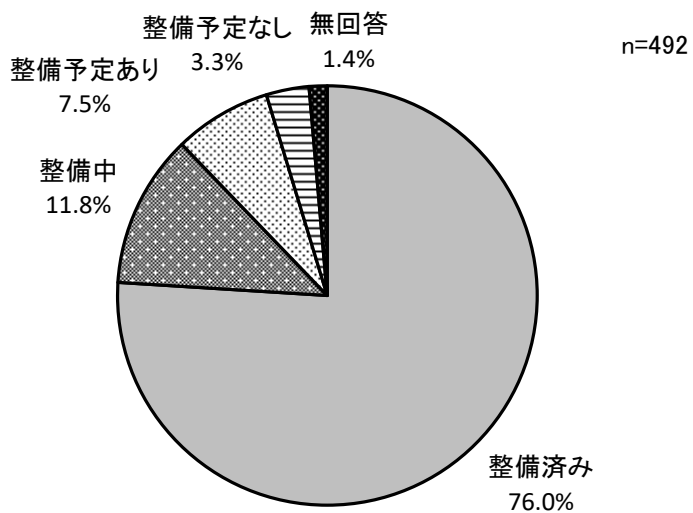
(3)被災時などに活用できる緊急連絡先リストの整備【問 15】

問 15 【全員にお聞きます】

被災時などに活用できる緊急連絡先リストは整備されていますか。

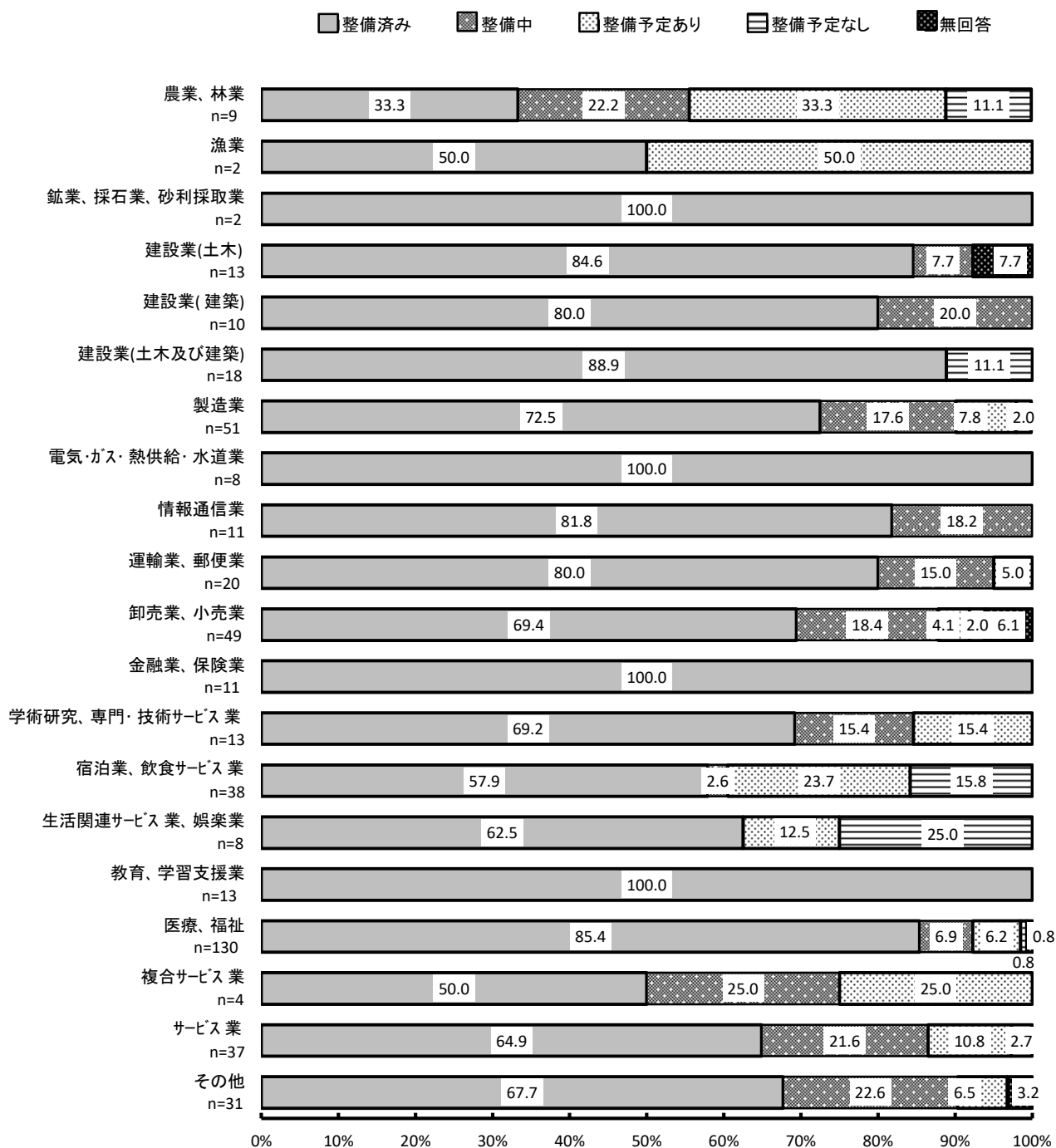
被災時などに活用できる緊急連絡先リストの整備については、「整備済み」が76.0%と最も高く、次いで「整備中」が11.8%、「整備予定あり」が7.5%となっている。

一方、「整備予定なし」は3.3%となっている。



■業種別【問 15】

すべての業種で「整備済み」と「整備中」合わせた割合が5割以上となっている。

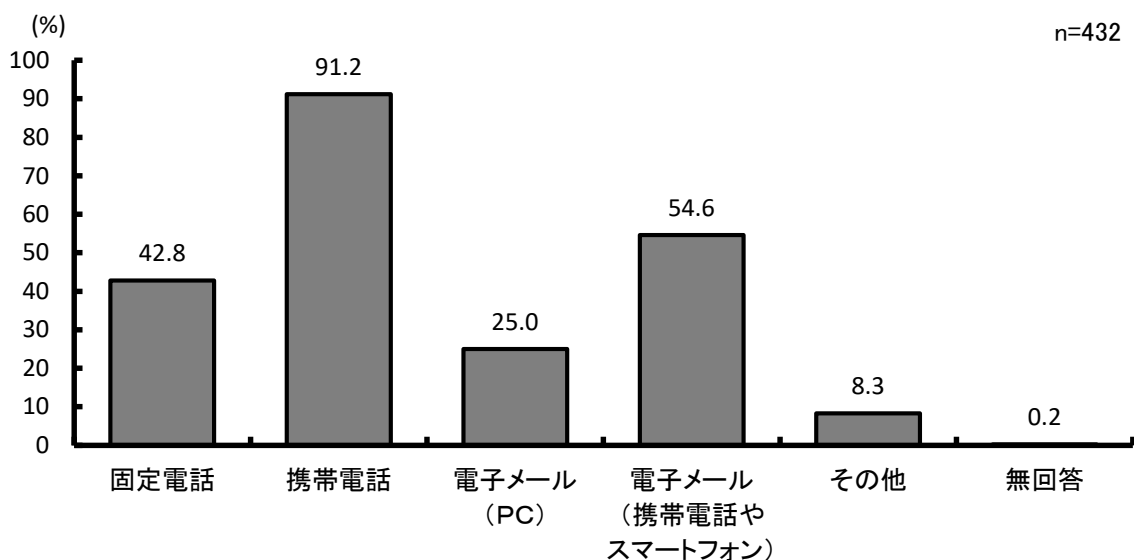


(注) 回答サンプル数がゼロの業種は除いている。

(4) 緊急連絡先リストでリストとしてまとめている連絡手段【問 16】

問 16 【問 15 で「1. 整備済み」、「2. 整備中」と回答された方にお聞きます】
 緊急連絡先リストでリストとしてまとめている連絡手段をお答えください。(複数回答可)

問 15 で「整備済み」「整備中」と回答した団体が緊急連絡先リストでリストとしてまとめている連絡手段については、「携帯電話」が 91.2%と最も高く、次いで「電子メール (携帯電話やスマートフォン)」が 54.6%、「固定電話」が 42.8%となっている。



<その他の内容>

[問 15 で「1. 整備済み」と回答した方]

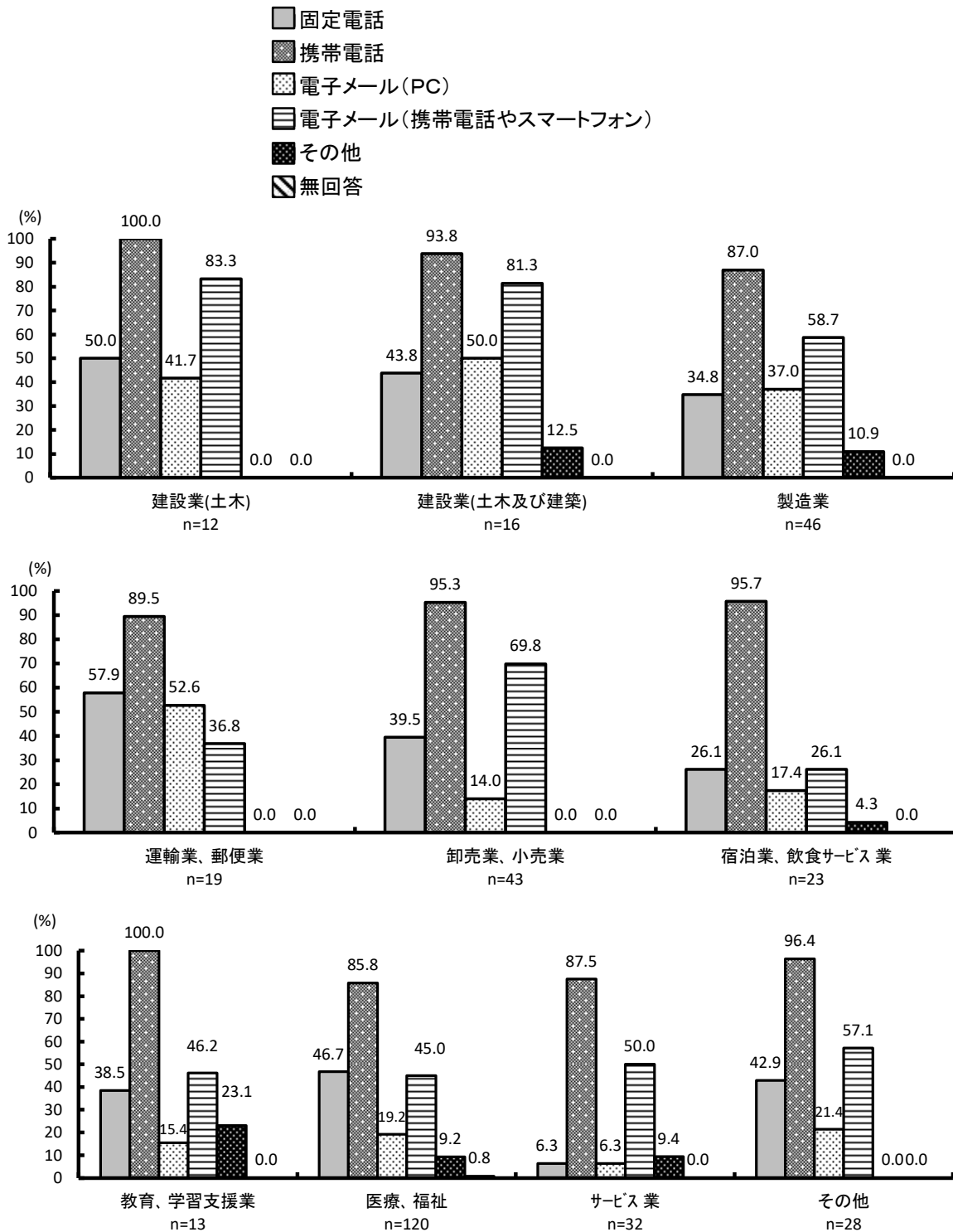
- ・ L I N E。(建設業(建築))(建設業(土木及び建築))(金融業、保険業)(医療、福祉)(サービス業) ※各 1 件
- ・ T w i t t e r。(医療、福祉)
- ・ W o w T a l k (社内専用 SNS)。(学術研究、専門・技術サービス業) ※各 1 件
- ・ グループライン。(医療、福祉)
- ・ スマホアプリ。(教育、学習支援業)(サービス業) ※各 1 件
- ・ セコム安否確認システムの利用。(鉱業、採石業、砂利採取業)(建設業(土木及び建築)) ※各 1 件
- ・ 安否確認システム。(製造業)(電気・ガス・熱供給・水道業)(医療、福祉)(教育、学習支援業)(学術研究、専門・技術サービス業) ※各 1 件
- ・ 衛星携帯電話。(製造業)(医療、福祉) ※各 1 件
- ・ 社内アプリ、掲示板。(建設業(建築))
- ・ 伝言ダイヤルの利用を周知。(情報通信業)
- ・ 無線機。(製造業)

[問 15 で「2. 整備中」と回答した方]

- ・ L I N E。(医療、福祉)(宿泊業、飲食サービス業) ※各 1 件
- ・ SNS等。(医療、福祉)
- ・ セコム安否システム。(複合サービス業)

■業種別【問 16】

回答サンプル数が多い業種 10 件すべてにおいて、「携帯電話」の割合が最も高く、いずれも 8 割超となっている。なお、運輸業、郵便業では、「固定電話」が 5 割半ばを占めており、他の業種よりも高くなっている。



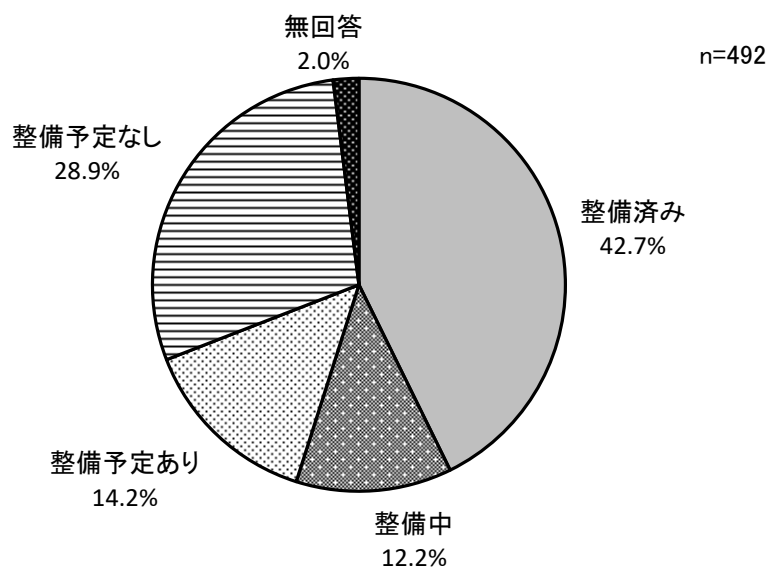
(注) 回答サンプル数が多い業種 10 件を記載している。

(5)被災時のオフィス機能の整備 【問 17】

問 17【全員にお聞きします】

被災時に、災害対応(初動、復旧など)を行うためのスペース(会議室など)を選定し、通信機器や事務機器などのオフィス機能を整備されていますか。

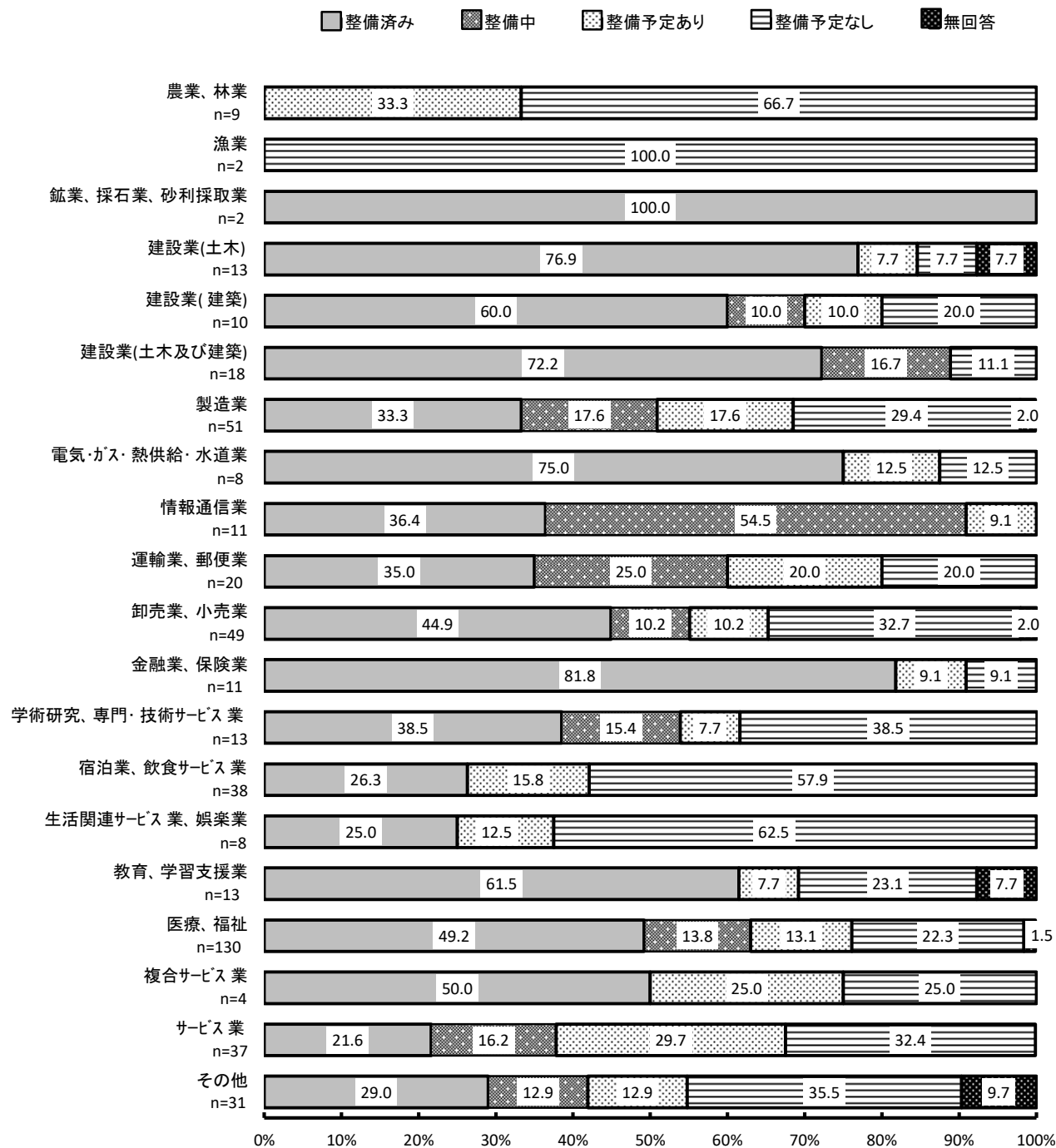
被災時のオフィス機能の整備については、「整備済み」が42.7%と最も高く、次いで「整備予定なし」が28.9%、「整備予定あり」が14.2%となっている。「整備済み」、「整備中」及び「整備予定あり」を合わせた割合は69.1%と、7割近くを占める結果となった。



■業種別【問 17】

鉱業、採石業、砂利採取業、建設業（土木）、建設業（土木及び建築）、電気・ガス・熱供給・水道業、金融業、保険業では、「整備済み」が7割以上となっている。

一方、農業、林業、漁業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業では、「整備予定なし」が5割以上となっている。



(注) 回答サンプル数がゼロの業種は除いている。

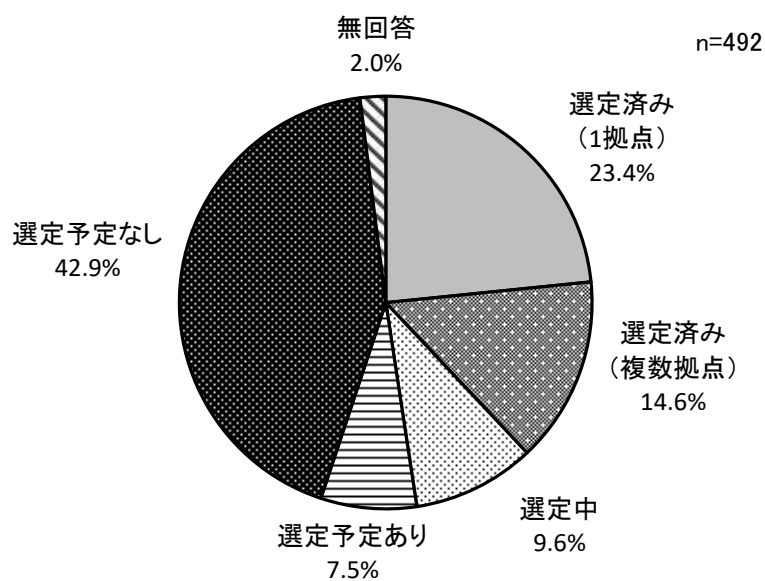
(6)被災時の代替拠点の選定【問 18】

問 18【全員にお聞きます】

被災により、現在メイン拠点としている事業所(本社など)が使えなくなる場合に備えて、代替拠点を選定されていますか。

被災により、現在メイン拠点としている事業所(本社など)が使えなくなる場合に備えて、代替拠点を選定しているかについては、「選定予定なし」が42.9%と最も高く、次いで「選定済み(1拠点)」が23.4%、「選定済み(複数拠点)」が14.6%となっている。

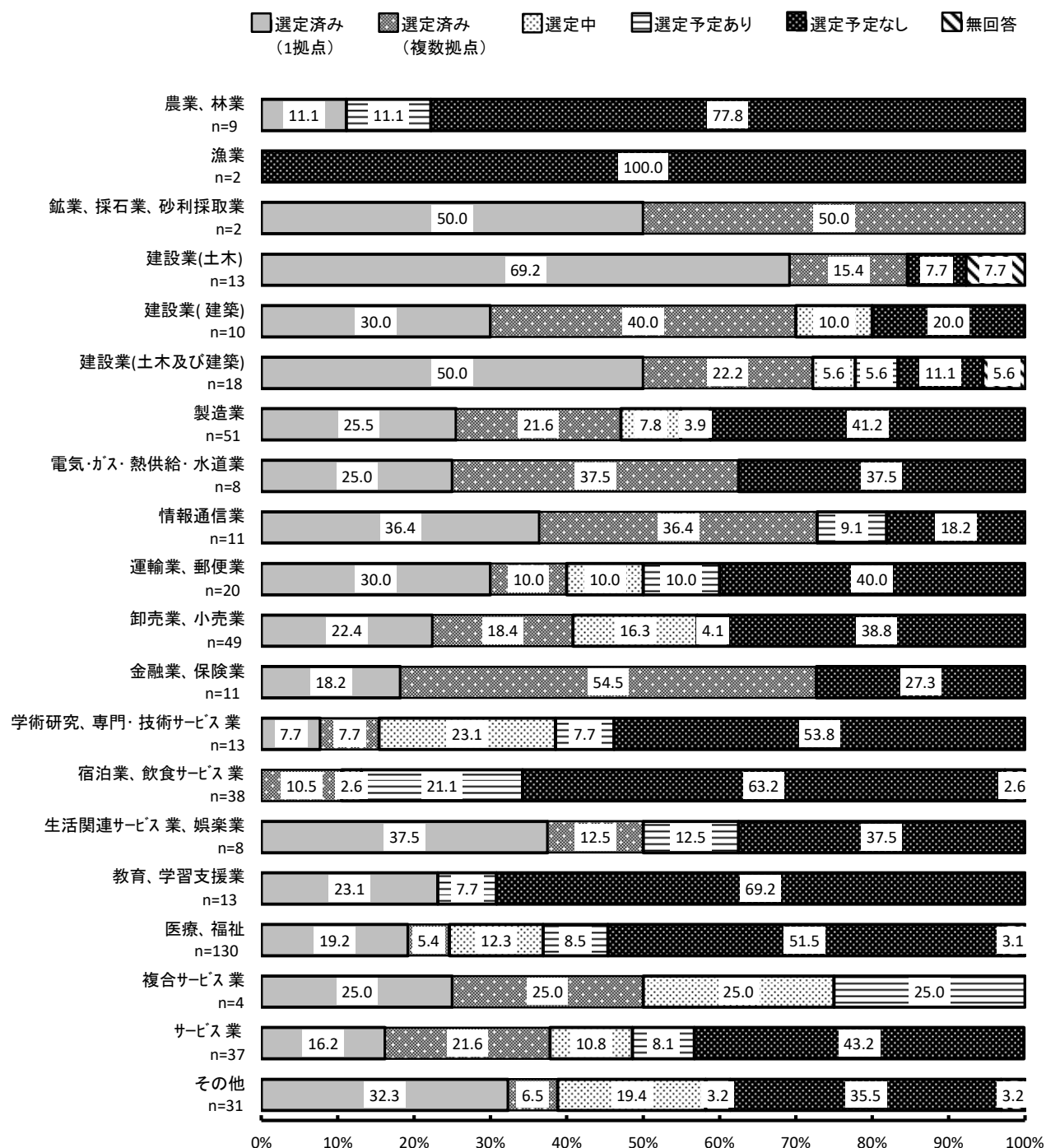
なお、「選定済み」、「選定中」及び「選定予定あり」を合わせた割合は55.1%と、全体の半数を超えている。



■業種別【問 18】

約半数の業種で「選定済み（1 拠点）」「選定済み（複数拠点）」の割合が上位を占めており、既に単独もしくは複数の代替拠点を選定していることがわかる。

一方、農業、林業、漁業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業では、いずれも「選定予定なし」が6割以上と、他の業種よりも比較的高い割合となっている。

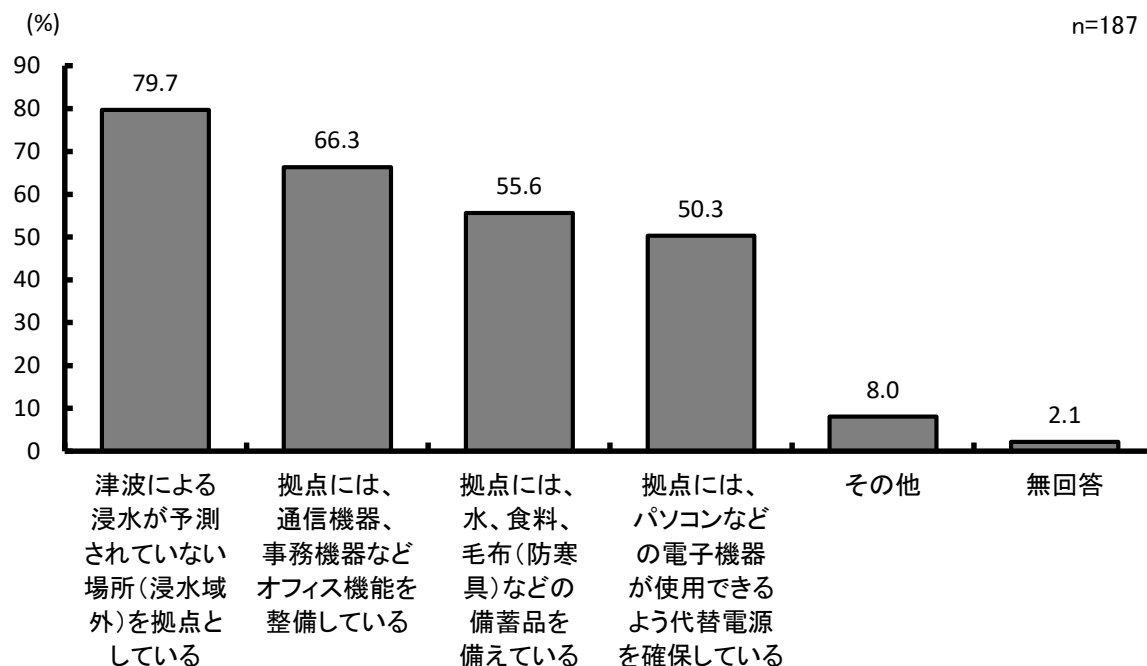


(注) 回答サンプル数がゼロの業種は除いている。

(7)代替拠点の状況【問 19】

問 19 【問 18 で「1. 選定済み(1 拠点)」、「2. 選定済み(複数拠点)」と回答された方にお聞きます】
代替拠点の状況についてお答えください。(複数回答可)

問 18 で「選定済み (1 拠点)」「選定済み (複数拠点)」と回答した団体の代替拠点の状況については、「津波による浸水が予測されていない場所(浸水域外)を拠点としている」が 79.7%と最も高く、次いで「拠点には、通信機器、事務機器などオフィス機能を整備している」が 66.3%、「拠点には、水、食料、毛布(防寒具)などの備蓄品を備えている」が 55.6%となっている。



<その他の内容>

[問 18 で「1. 選定済み (1 拠点)」と回答した方]

- ・ 県外の営業支店。(製造業)
- ・ 本部 (東京) が被災した場合は、大阪支部が代行本部としている。(その他)
- ・ 本社とは遠く離れた拠点を利用する。(情報通信業)
- ・ 災害拠点病院。(医療、福祉)
- ・ 屋上ヘリポートあり。(医療、福祉)

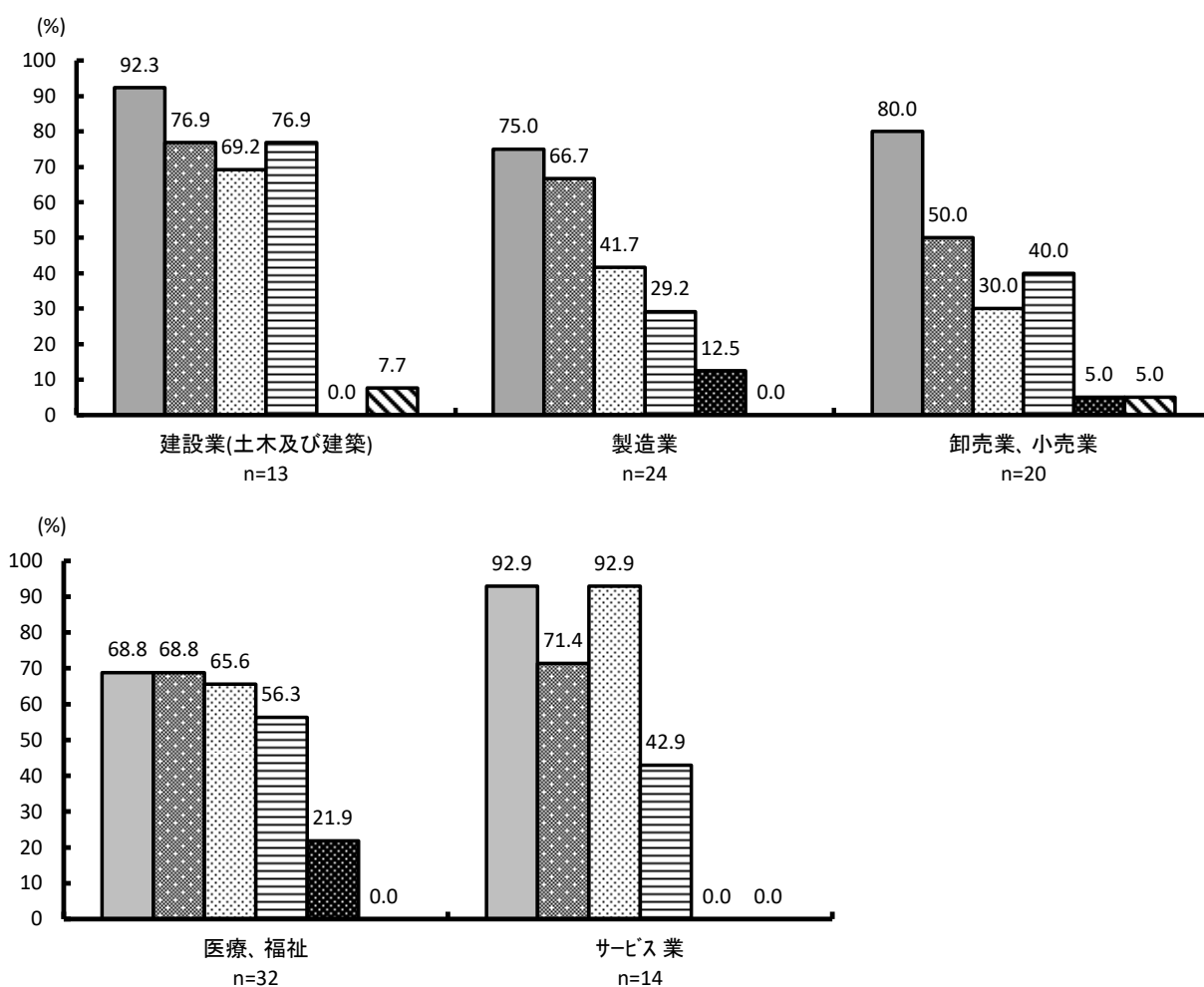
[問 18 で「2. 選定済み (複数拠点)」と回答した方]

- ・ 拠点内の整備を実施中。(情報通信業)
- ・ 隣接する事業所で安全な場所。(医療、福祉)
- ・ 本社。(卸売業、小売業)
- ・ グループ本社が災害対策本部を設置し、拠点を決定する。(製造業)
- ・ 当社の全工場に対応できるようにしている。(製造業)

■業種別【問 19】

回答サンプル数が多い業種 5 件すべてで「津波による浸水が予測されていない場所（浸水域外）を拠点としている」の割合が最も高くなっている（同率を含む）。また、サービス業では「拠点には、水、食料、毛布（防寒具）などの備蓄品を備えている」の割合が他の業種よりも高くなっている。

- 津波による浸水が予測されていない場所（浸水域外）を拠点としている
- 拠点には、通信機器、事務機器などオフィス機能を整備している
- 拠点には、水、食料、毛布（防寒具）などの備蓄品を備えている
- 拠点には、パソコンなどの電子機器が使用できるよう代替電源を確保している
- その他
- 無回答



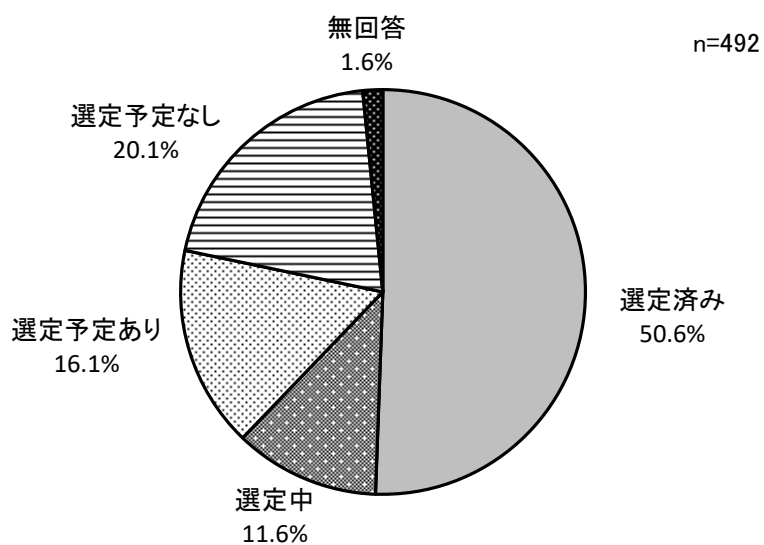
(注) 回答サンプル数が多い業種 5 件を記載している。

(8)被災時の優先業務の選定【問 20】

問 20【全員にお聞きます】

被災時に事業を継続(円滑に復旧させる)するために優先業務の選定を行っていますか。

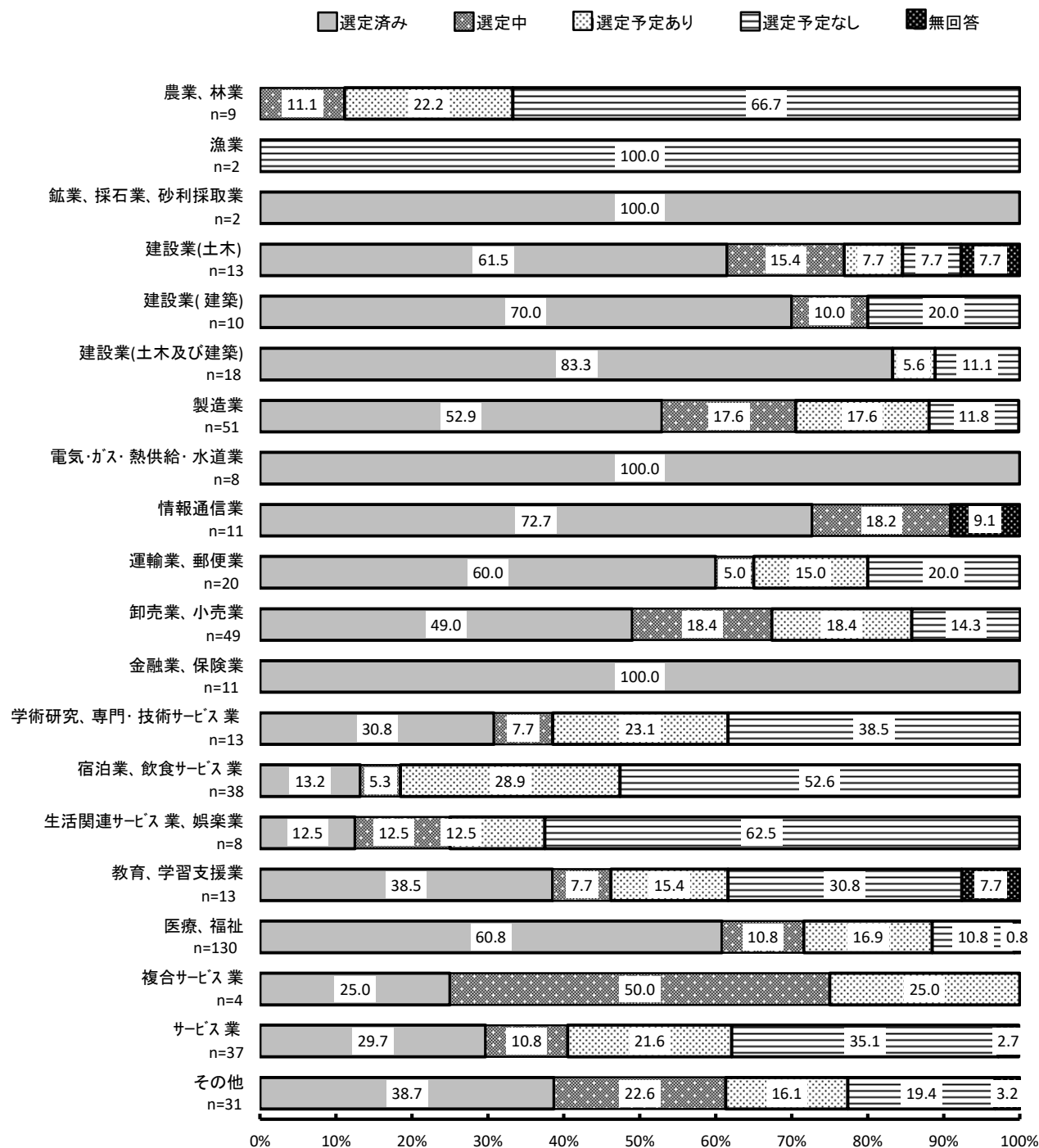
被災時に事業を継続(円滑に復旧させる)するために優先業務の選定を行っているかについては、「選定済み」が50.6%と最も高く、次いで「選定予定なし」が20.1%、「選定予定あり」が16.1%となっている。「選定中」及び「選定予定あり」を合わせた27.7%が業務選定に向けて行動していることがわかる。



■業種別【問 20】

鉱業、採石業、砂利採取業、建設業（建築）、建設業（土木及び建築）、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、金融業、保険業では「選定済み」が7割以上となっている。

一方、農業、林業、漁業、生活関連サービス業、娯楽業では「選定予定なし」が6割以上となっている。

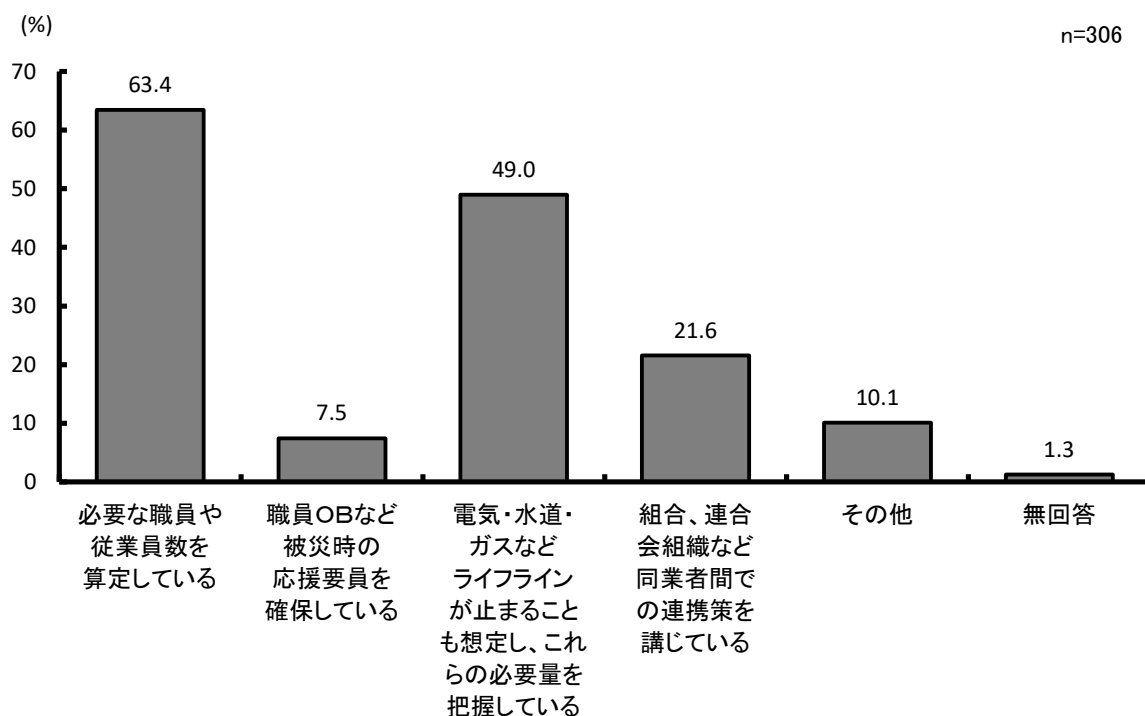


(注) 回答サンプル数がゼロの業種は除いている。

(9) 優先業務を行うために検討している内容【問 21】

問 21 【問 20 で「1. 選定済み」、「2. 選定中」と回答された方にお聞きます】
優先業務を行うために検討している内容をお答えください。(複数回答可)

問 20 で「選定済み」「選定中」と回答した団体が優先業務を行うために検討している内容については、「必要な職員や従業員数を算定している」が 63.4%と最も高く、次いで「電気・水道・ガスなどライフラインが止まることも想定し、これらの必要量を把握している」が 49.0%、「組合、連合会組織など同業者間での連携策を講じている」が 21.6%となっている。



<その他の内容>

[問 20 で「1. 選定済み」と回答した方]

- ・必要な職員、従業員数を算定中。(その他)
- ・各担当を定め、高知被災の場合は東京本社、東京本社被災の場合は、高知に本部をおくこととし、いずれかの本社が業務遂行できるようにしている。(製造業)
- ・親会社へ状況報告し、指示をあおぐことになっている(衛星電話にて)。(卸売業、小売業)
- ・事前に従業員への教育。(卸売業、小売業)
- ・他県及び本社からの応援体制。(サービス業)
- ・受注業務を継続するための課題を抽出し検討中。(学術研究、専門・技術サービス業)
- ・必ず行う介助支援業務以外は停止する(ショートの受入、入浴介助など)。(医療、福祉)
- ・国、県、関係市町村と協議し、早期復旧に努める。(運輸業、郵便業)
- ・初動対応と優先重要業務の順位付け。(医療、福祉)
- ・近隣地域との協力関係を築いている。(情報通信業)

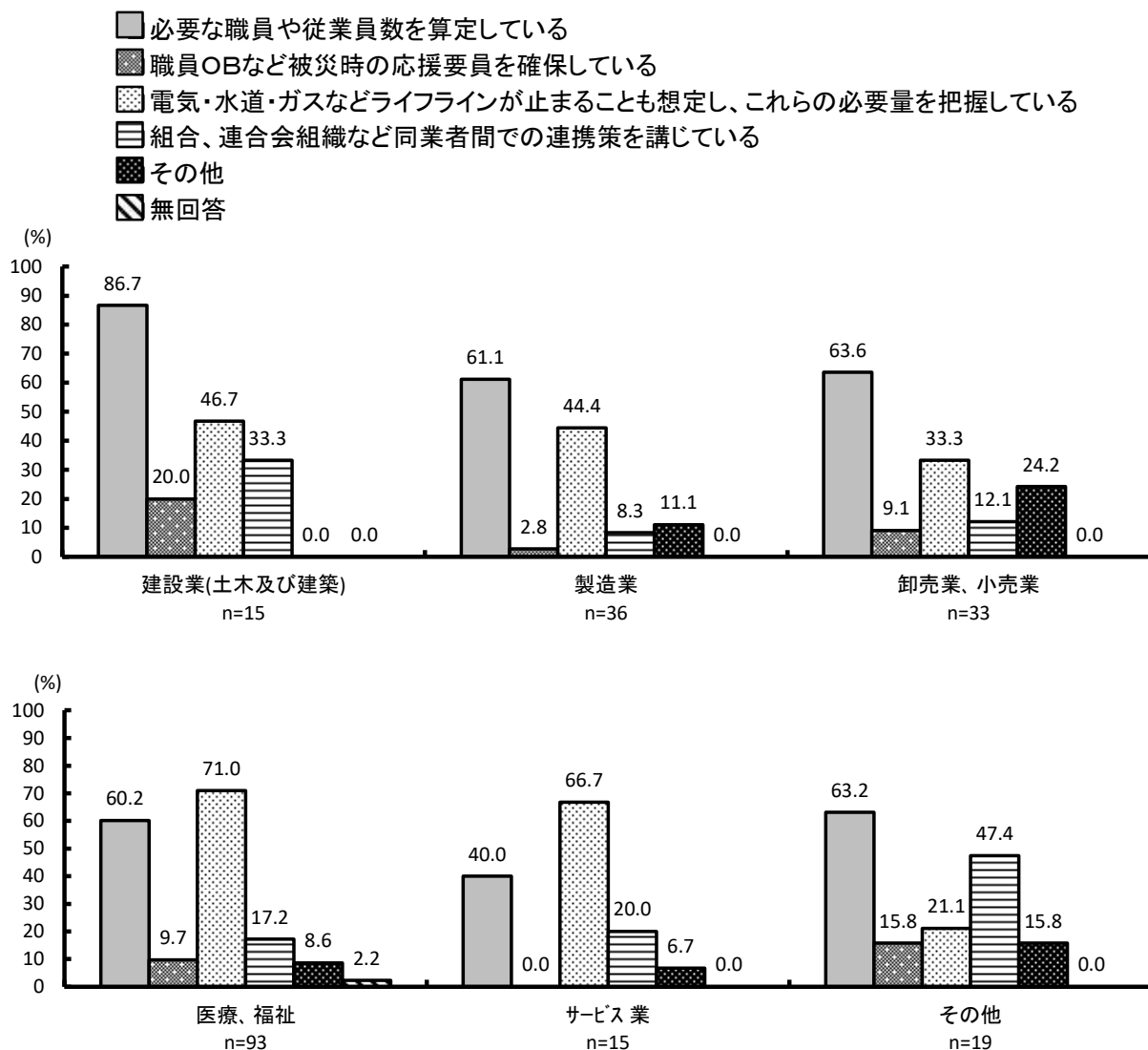
[問 20 で「2. 選定中」と回答した方]

- ・具体的な選定を実施中。(学術研究、専門・技術サービス業)
- ・従業員の通勤手段や自宅被害による従業員の出勤不能。(製造業)
- ・優先重要業務のリストアップし、職員への周知。(医療、福祉)

■業種別【問 21】

多くの業種で「必要な職員や従業員数を算定している」が6割以上となっている。

医療・福祉では、「電気・水道・ガスなどライフラインが止まることも想定し、これらの必要量を把握している」が71.0%と、他の業種よりも割合が高くなっている。

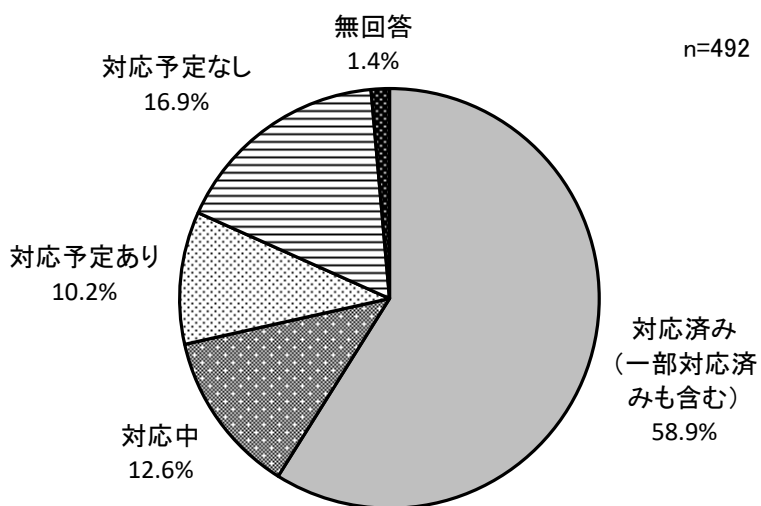


(注) 回答サンプル数が多い業種6件を記載している。

(10) 建物、設備・什器に対する地震対応策【問 22】

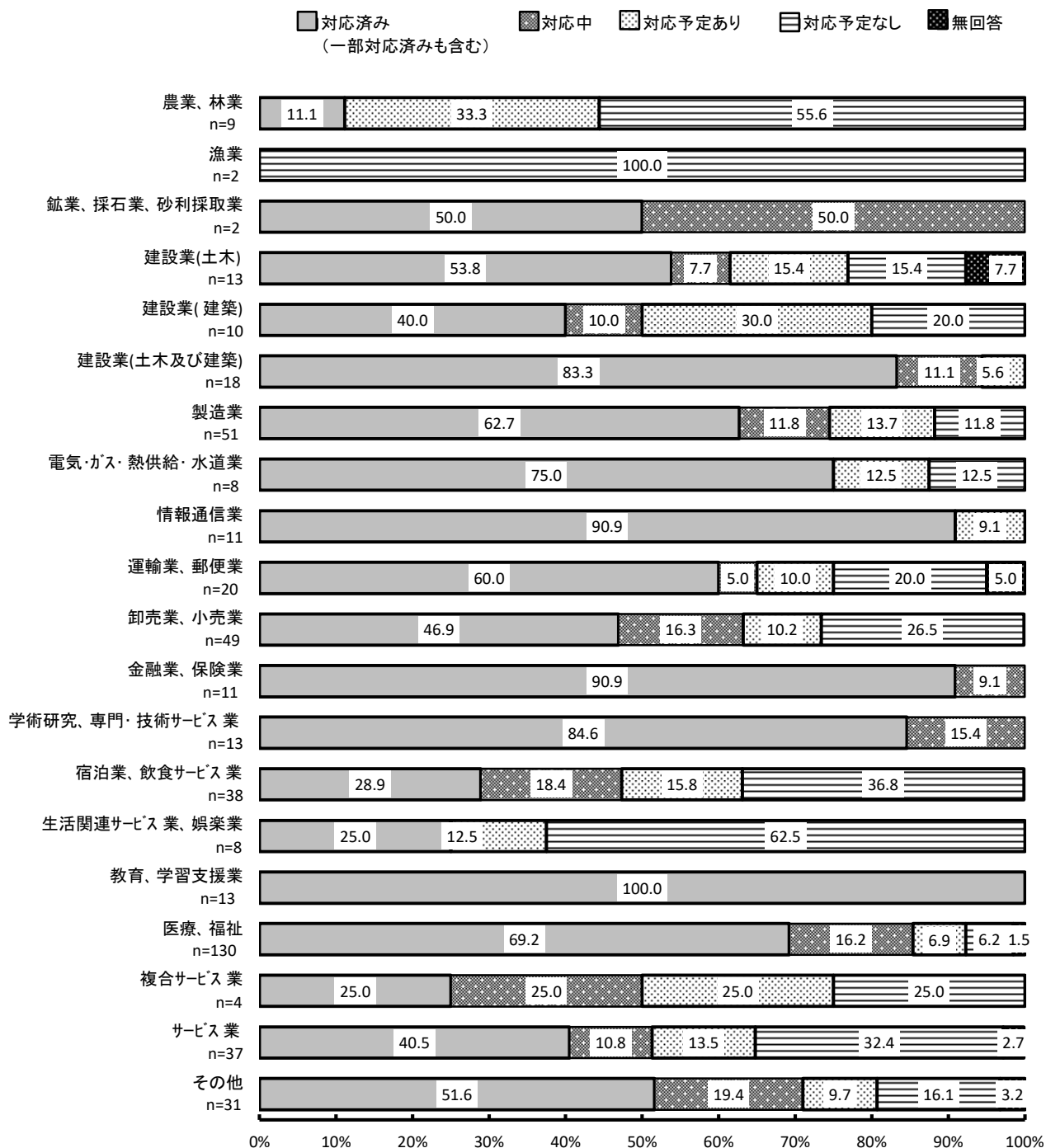
問 22 【全員にお聞きます】
建物、設備・什器に対してなんらかの地震（揺れ・津波）対応策を講じていますか。

建物、設備・什器に対してなんらかの地震（揺れ・津波）対応策を講じているかについては、「対応済み（一部対応済みも含む）」が 58.9%と最も高く、次いで「対応予定なし」が 16.9%、「対応中」が 12.6%となっている。



■業種別【問 22】

建設業（土木及び建築）、情報通信業、金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業では、「対応済み（一部対応済みも含む）」が8割以上となっている。一方で、漁業、生活関連サービス業、娯楽業では「対応予定なし」が6割以上となっている。

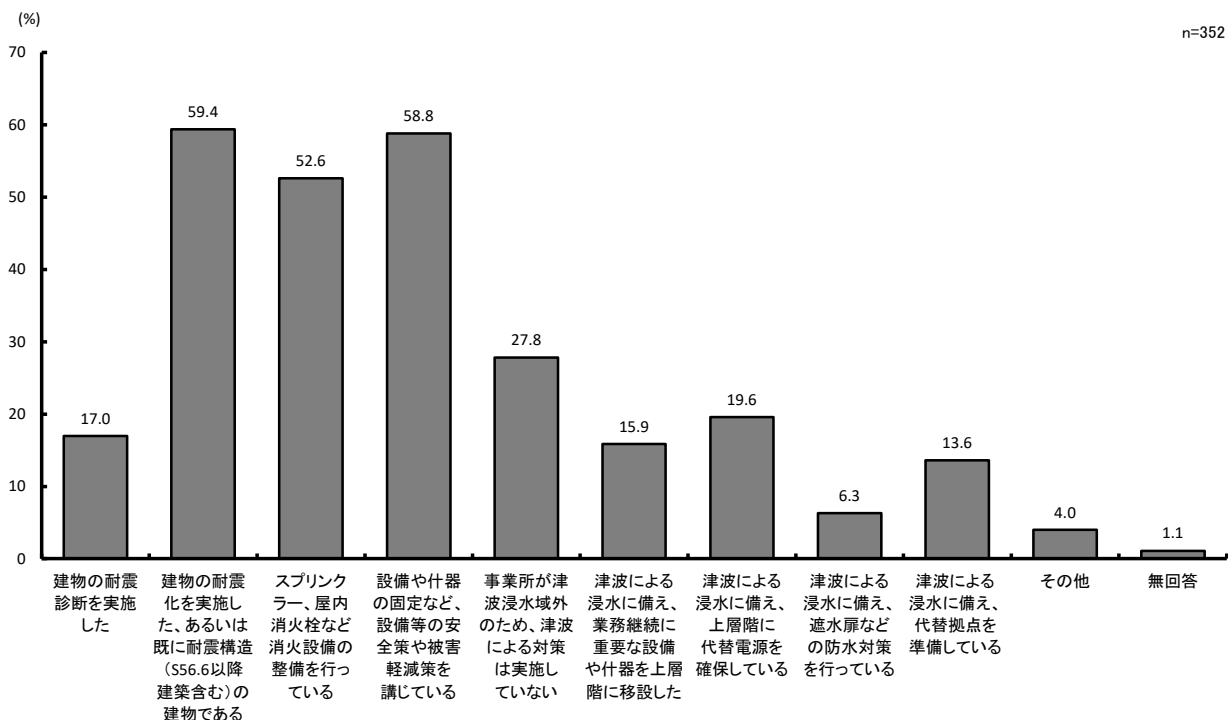


(注) 回答サンプル数がゼロの業種は除いている。

(11)地震対応策の内容【問 23】

問 23 【問 22 で「1. 対応済み（一部対応済みも含む）」、「2. 対応中」と回答された方にお聞きます】
地震対応策の内容をお答えください。（複数回答可）

問 22 で「対応済み（一部対応済みも含む）」「対応中」と回答した団体の地震対応策の内容については、「建物の耐震化を実施した、あるいは既に耐震構造（S56.6以降建築含む）の建物である」が 59.4%と最も高く、次いで「設備や什器の固定など、設備等の安全策や被害軽減策を講じている」が 58.8%、「スプリンクラー、屋内消火栓など消火設備の整備を行っている」が 52.6%となっている。



<その他の内容>

〔問 22 で「1. 対応済み（一部対応済みも含む）」と回答した方〕

- ・津波による浸水に備え、ゴムボートを常備している。（建設業（建築））
- ・建物自体が免震構造となっている。（医療、福祉）
- ・ガラス飛散防止フィルム。（医療、福祉）
- ・津波浸水域内施設の移転工事を計画している。（教育、学習支援業）
- ・防災訓練（津波避難）。（医療、福祉）
- ・急傾斜地（裏山等）の被災予測。（医療、福祉）
- ・新社屋に移転。（卸売業、小売業）
- ・太陽光設置。（建設業（建築））
- ・津波浸水域外であるが、最低限の機材や備蓄品は高所に設置・保管。（情報通信業）

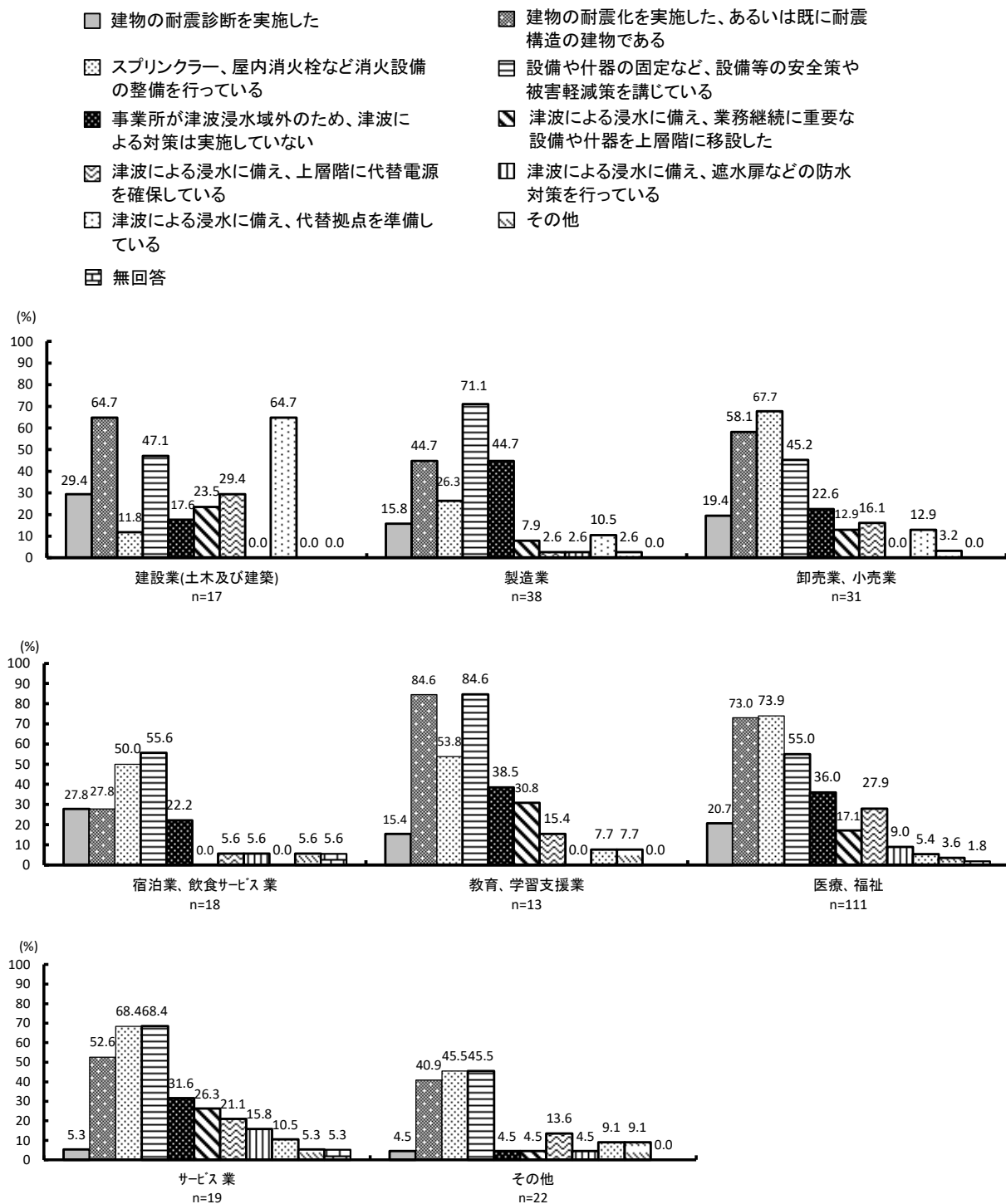
〔問 22 で「2. 対応中」と回答した方〕

- ・代替拠点を探している。（製造業）
- ・データのバックアップ完了。（サービス業）
- ・クライアントによる（自社物件ではない為）。（その他）

■業種別【問 23】

回答サンプル数が多い業種 8 件において、「建物の耐震化を実施した、あるいは既に耐震構造（S56.6 以降建築含む）の建物である」「スプリンクラー、屋内消火栓など消火設備の整備を行っている」「設備や什器の固定など、設備等の安全策や被害軽減策を講じている」の割合が高い傾向にある。

また、建設業（土木及び建築）では、「津波による浸水に備え、代替拠点を準備している」の割合が他の業種よりも高くなっている。

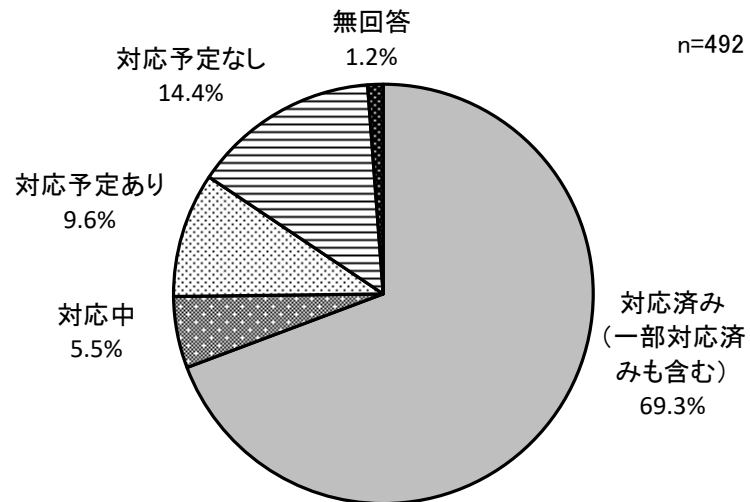


(注) 回答サンプル数が多い業種 8 件を記載している。

(12) 備蓄品の保管 【問 24】

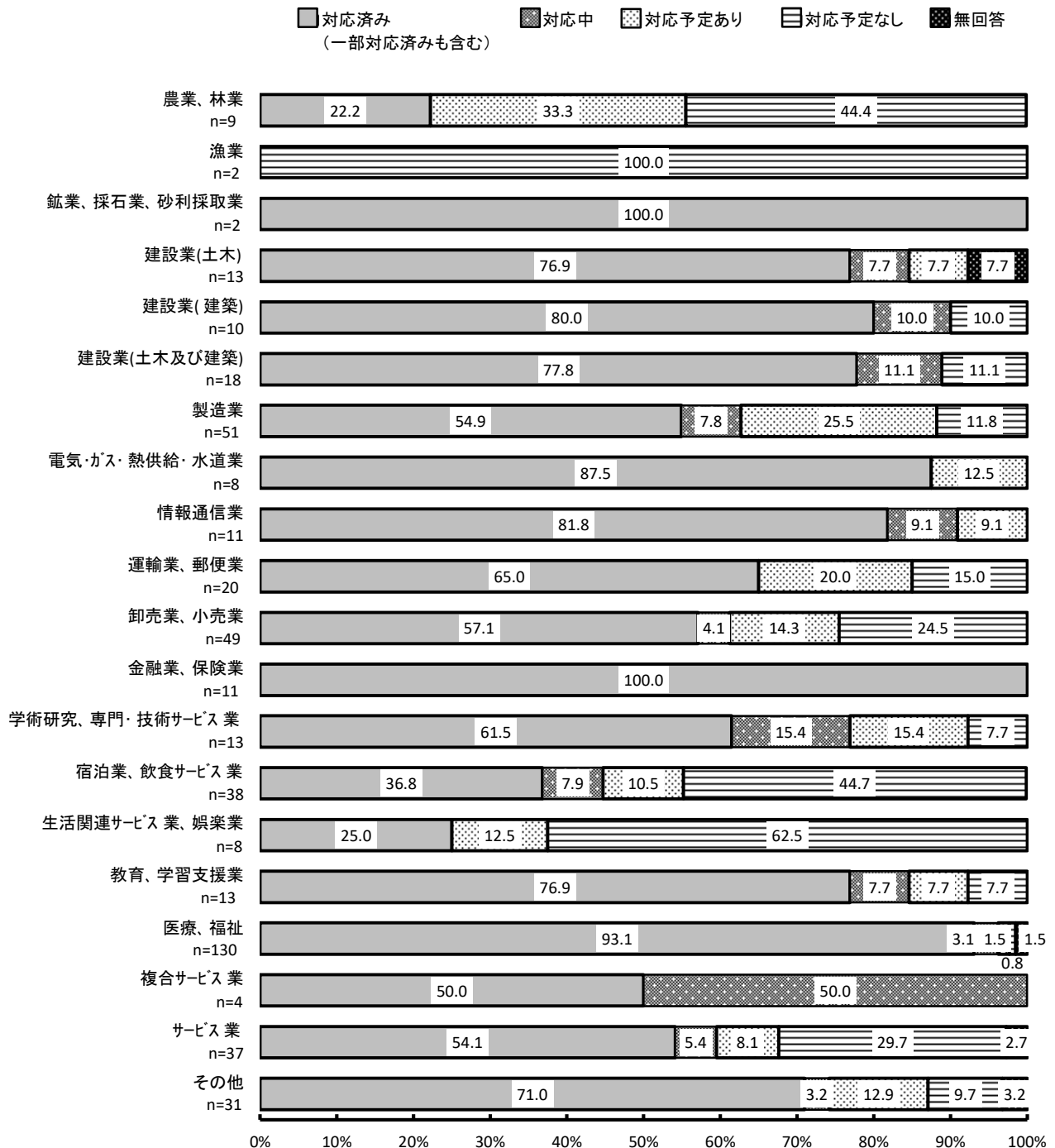
問 24 【全員にお聞きます】
備蓄品（水、食料、毛布（防寒具、燃料など）の保管を行っていますか。

備蓄品（水、食料、毛布（防寒具）、燃料など）の保管については、「対応済み（一部対応済みも含む）」が 69.3%と最も高く、次いで「対応予定なし」が 14.4%、「対応予定あり」が 9.6%となっている。



■業種別【問 24】

多くの業種で、「対応済み（一部対応済みも含む）」の割合が最も高くなっているが、農業、林業、漁業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業では「対応予定なし」が4割以上と、他の業種よりも高くなっている。

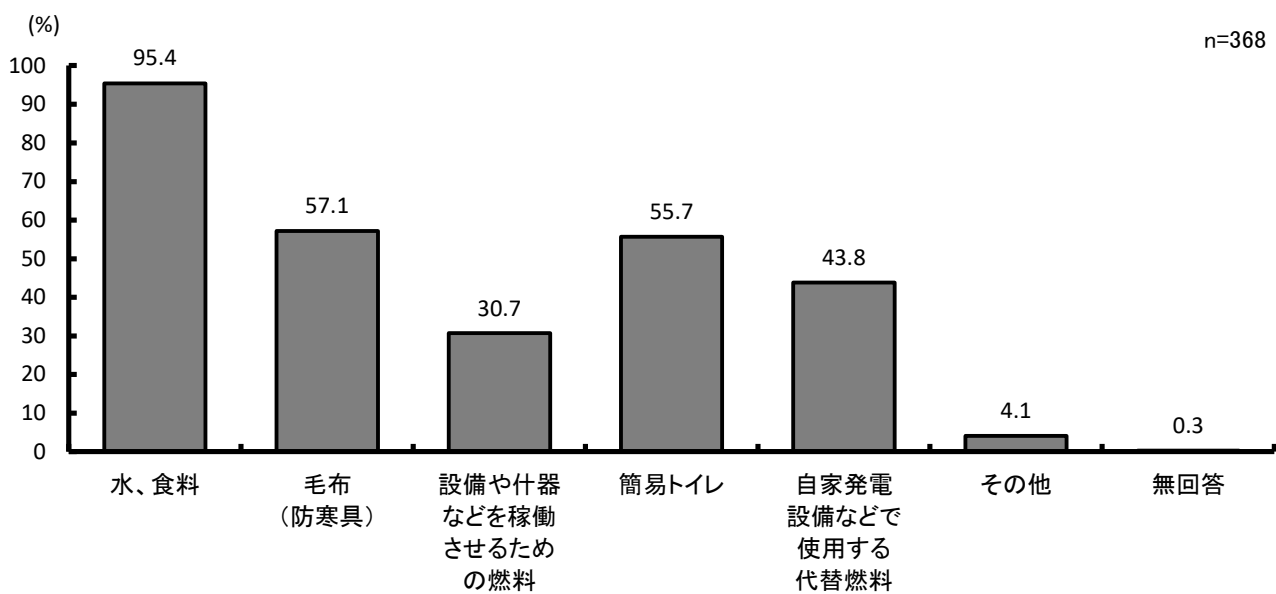


(注) 回答サンプル数がゼロの業種は除いている。

(13) 備蓄品の保管内容 【問 25】

問 25 【問 24 で「1. 対応済み(一部対応済みも含む)」、「2. 対応中」と回答された方にお聞きます】
 どのような備蓄品を備えていますか。(複数回答可)

問 24 で「対応済み (一部対応済みも含む)」「対応中」と回答した団体の備蓄品の保管内容については、「水、食料」が 95.4%と最も高く、次いで「毛布 (防寒具)」が 57.1%、「簡易トイレ」が 55.7%となっている。



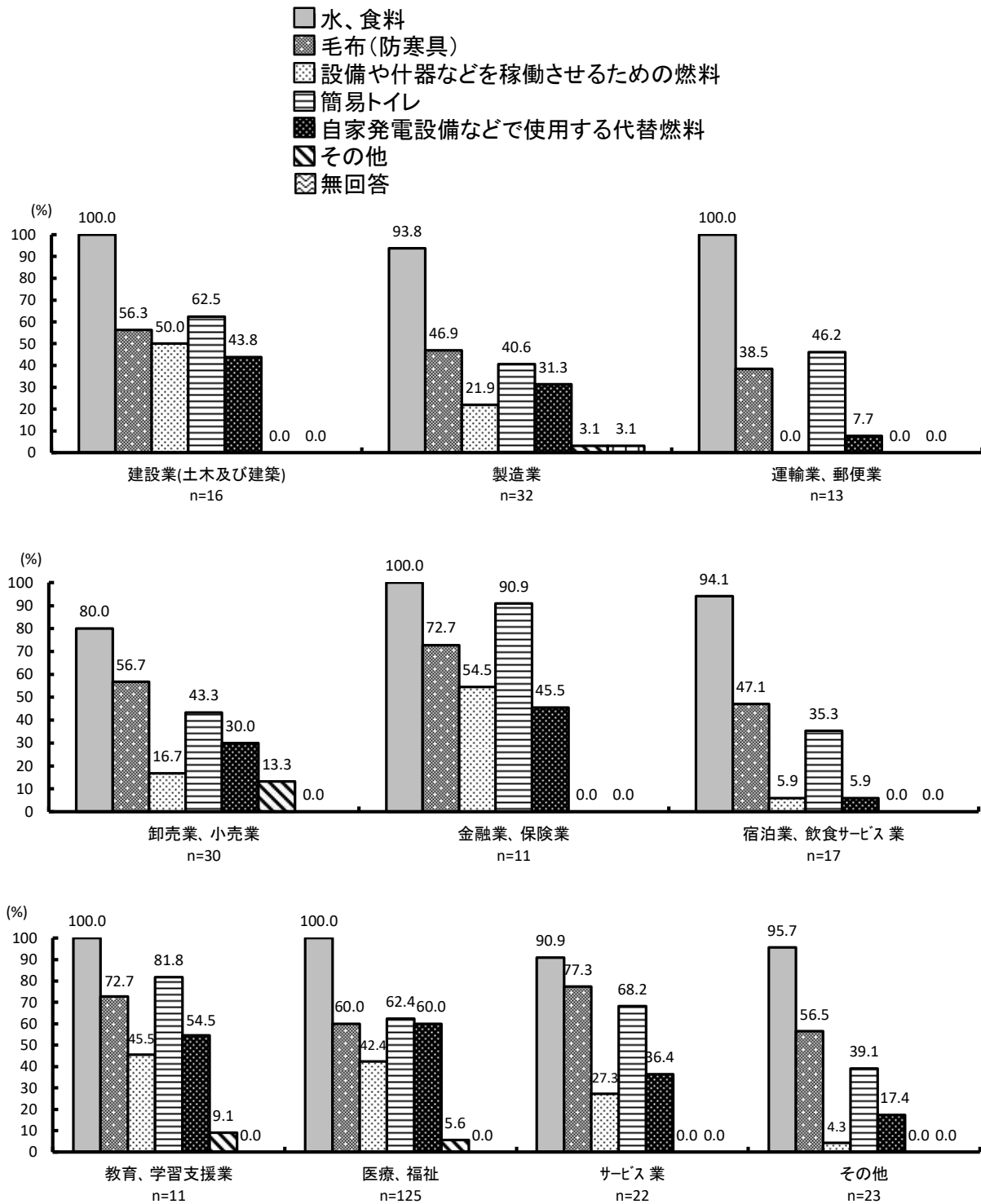
<その他の内容>

〔問 24 で「1. 対応済み (一部対応済みも含む)」と回答した方〕

- ・ 災害用浄水装置など。(医療、福祉)
- ・ ガスボンベによる自家発電機 4 台。(医療、福祉)
- ・ ダンボールベッド、カセットコンロ。(教育、学習支援業)
- ・ 酸素。(医療、福祉)
- ・ 電灯、送風機、ベッド、自転車など。(医療、福祉)
- ・ 非常用発電機を設置、1、2 は商品在庫を活用。(卸売業、小売業)
- ・ 携帯コンロ、小型発電機。(学術研究、専門・技術サービス業)
- ・ 地下埋設型トイレ、災害用逆透膜浄水装置、災害備蓄用トイレットペーパー 災害用エアベッド。(医療、福祉)
- ・ 親会社と同一建物の中にいるので親会社が備えている。(建設業(土木))
- ・ ゴムボート (救命胴衣、ヘルメット、ロープ)。(医療、福祉)
- ・ 防災用救急セット、緊急ラジオ、感染対応防護服セット。(製造業)

■業種別【問 25】

備蓄に取り組んでいるほとんどの業種において、「水、食料」の対応は進んでいるが、それ以外の備蓄品の対応状況についてはばらつきがみられる。

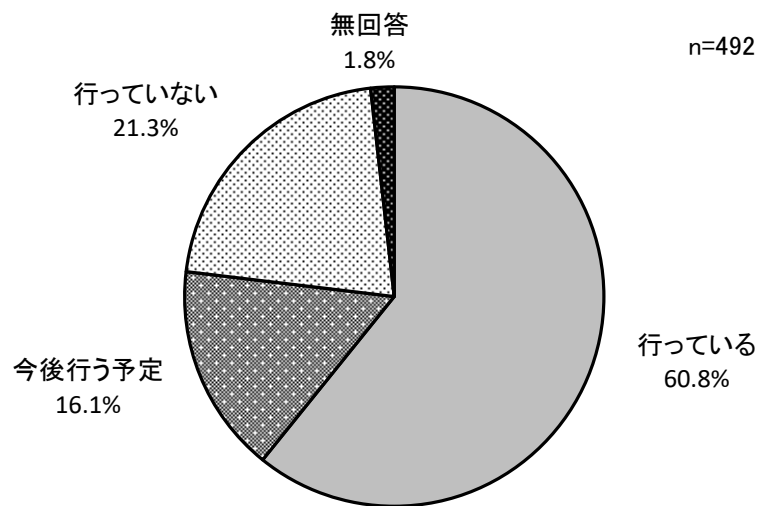


(注) 回答サンプル数が多い業種 10 件を記載している。

(14)重要書類を電子化【問 26】

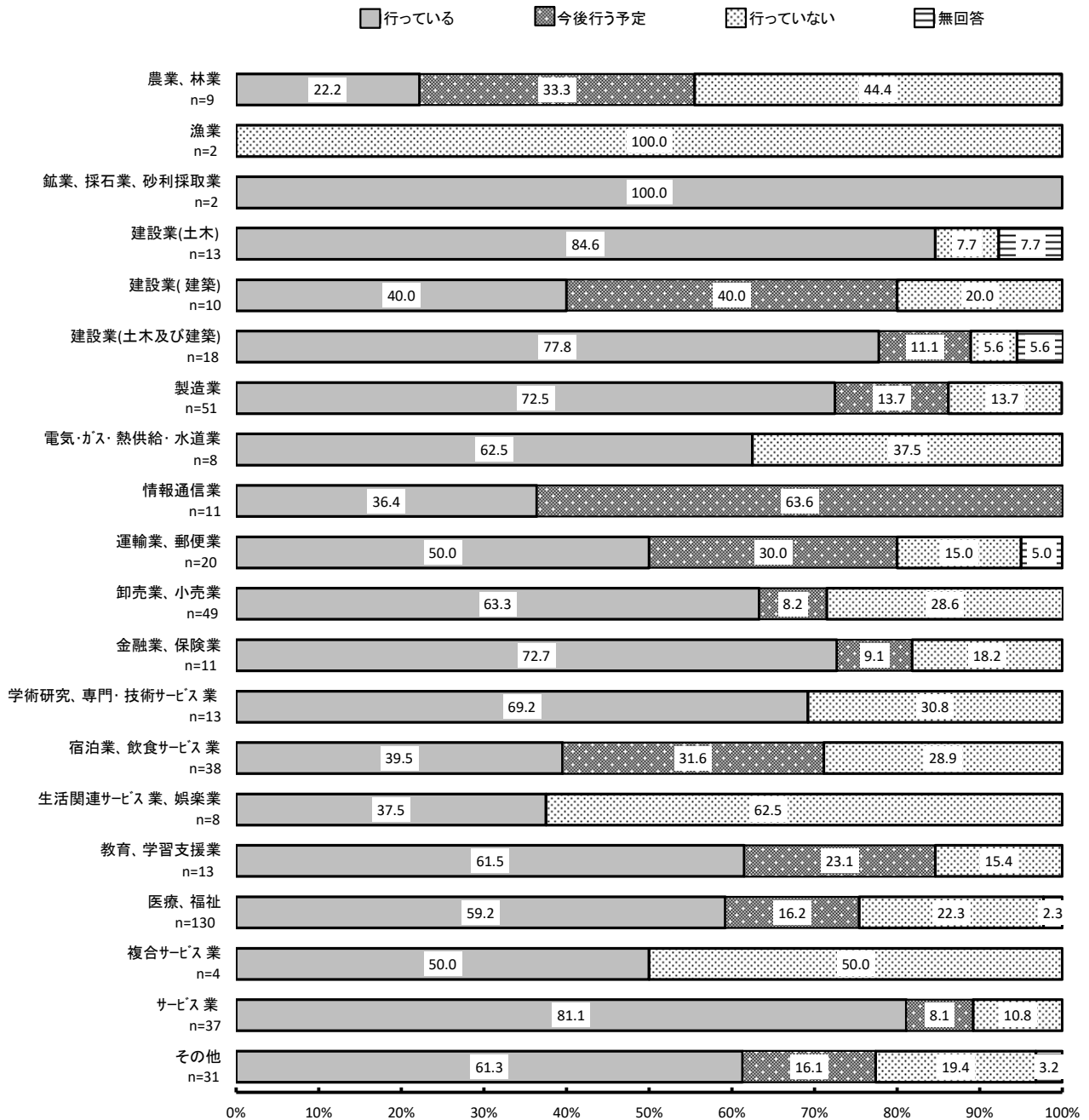
問 26【全員にお聞きします】
重要書類を電子化し、バックアップを行っていますか。

重要書類を電子化し、バックアップを行っているかについては、「行っている」が60.8%と最も高く、次いで「行っていない」が21.3%、「今後行う予定」が16.1%となっている。



■業種別【問 26】

多くの業種で、「行っている」の割合が最も高くなっているが、漁業、生活関連サービス業、娯楽業、複合サービス業では「行っていない」が5割以上と、他の業種よりも高くなっている。

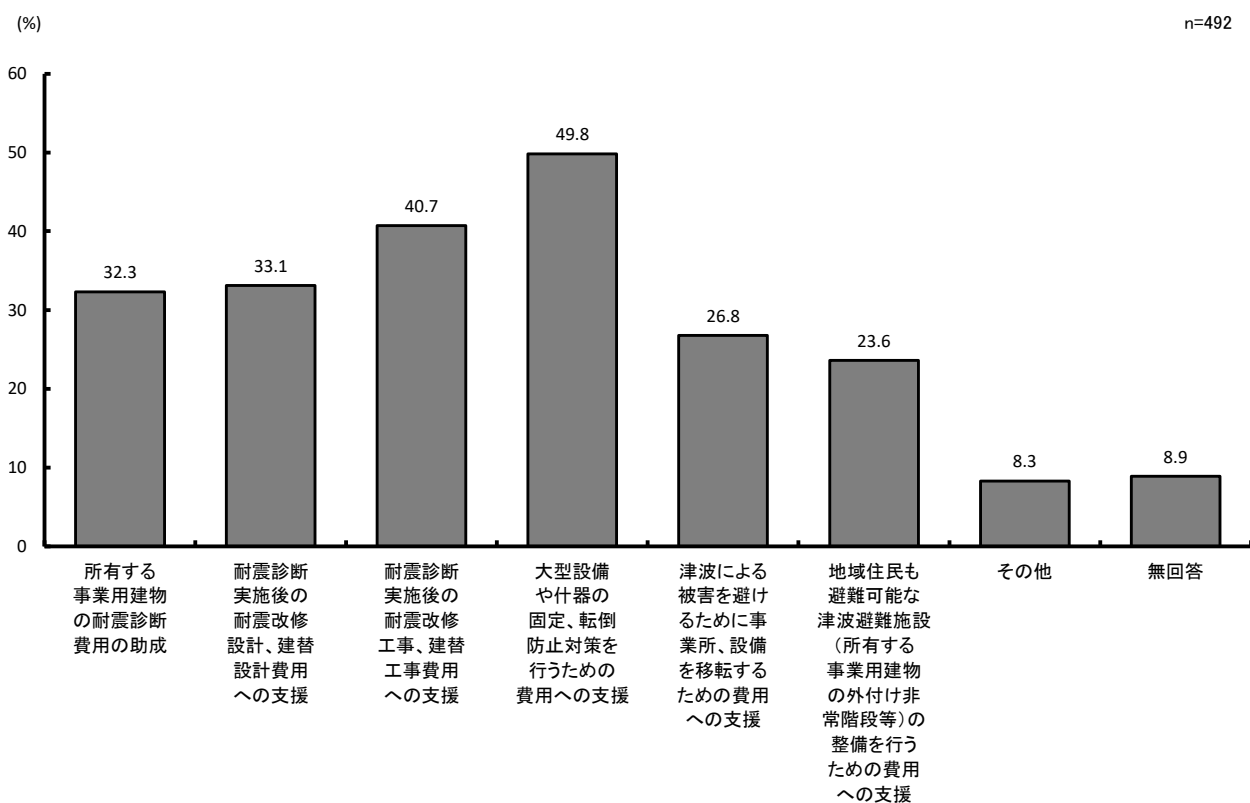


(注) 回答サンプル数がゼロの業種は除いている。

(15) 今後、防災対策を考える上で行政に対して要望する支援策 【問 27】

問 27 【全員にお聞きます】
今後、貴事業者の防災対策を考える上で、所有の建物、設備等に対して行政(国、県、市町村)からどのような支援策があればよいとお考えですか。(複数回答可)

今後、防災対策を考える上で行政に対して要望する支援策については、「大型設備や什器の固定、転倒防止対策を行うための費用への支援」が 49.8%と最も高く、次いで「耐震診断実施後の耐震改修工事、建替工事費用への支援」が 40.7%、「耐震診断実施後の耐震改修設計、建替設計費用への支援」が 33.1%となっている。



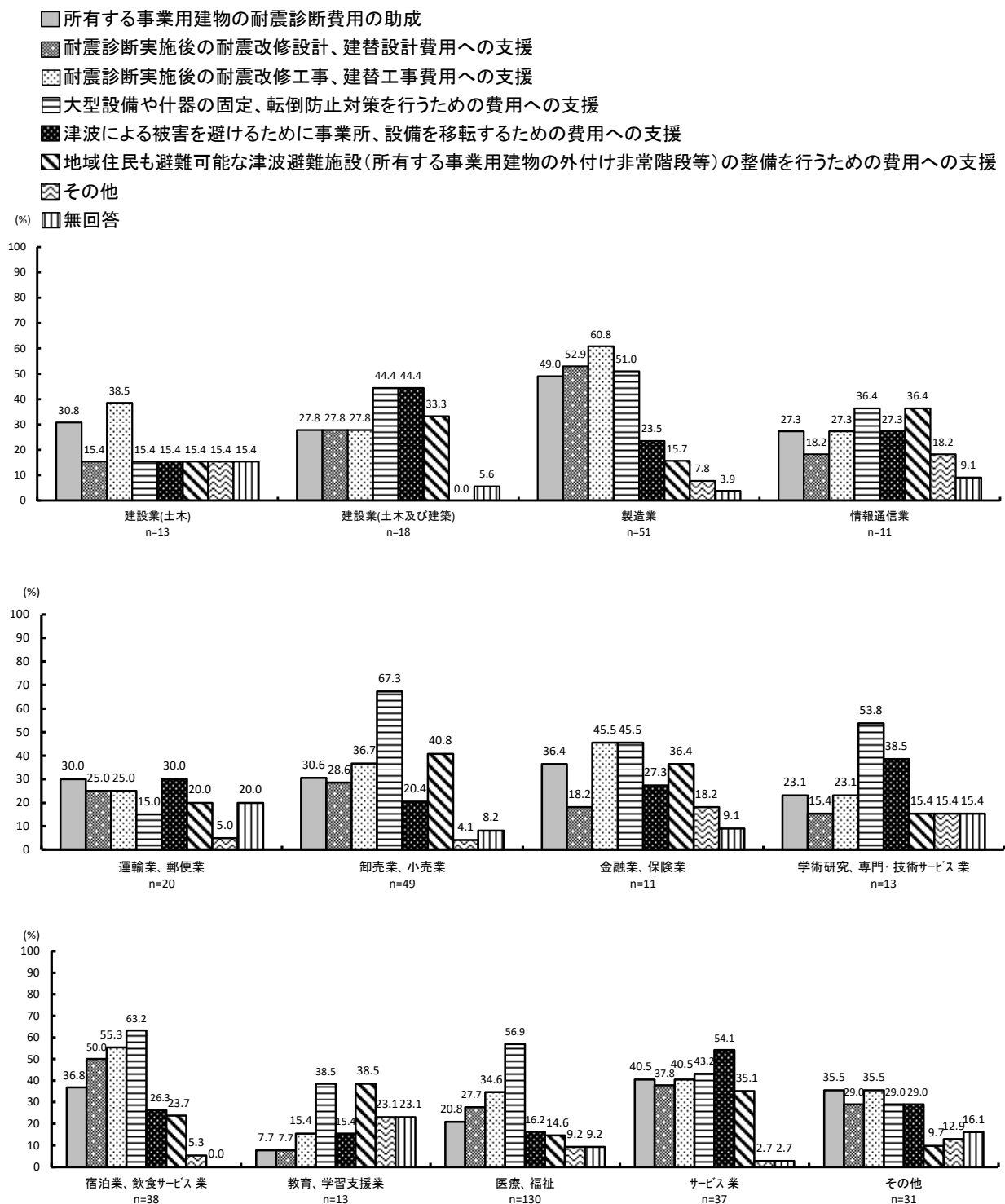
<その他の内容>

- ・ソフト面において、防災訓練等に対するアドバイス。(建設業(建築))
- ・建物、場所共に高知市の所有であるが明確な考えが無い。(卸売業、小売業)
- ・停電に備え、かつSDGSにもなるソーラー電源設備への支援。(製造業)
- ・南海トラフ大地震等災害に関する情報や対策事例の提供。(教育、学習支援業)
- ・移転に対する支援(農地転用認可のスピード化なども)。(製造業)
- ・福祉避難所になっているので、避難所としての設備。例えば簡易太陽光発電機、蓄電池の設備など。(医療、福祉)
- ・一応すべて終わっている。(学術研究、専門・技術サービス業)
- ・厳しい基準による建物、土地に対する建築基準(必ず3階にしなければいけない地域をもうける等)。(卸売業、小売業)
- ・非常用通信機器や安否確認サービス導入助成など。(製造業)
- ・上記1～6の助成、支援について一部ではなく、大半以上でないと経営上、十分な対策は完全にはできない状態である。(医療、福祉)
- ・ソーラー発電等の設置の支援。(医療、福祉)
- ・コンサル。最低必要な事項の指導助言。(農業、林業)
- ・倉庫・設置補助。(医療、福祉)
- ・地域の中小企業を対象とした、情報バックアップサーバーの設置。(運輸業、郵便業)
- ・エレベータ等の耐震代助成。(医療、福祉)
- ・高台移転を検討しているがむずかしい。(建設業(土木))
- ・被災後の復旧に関する費用への支援。(農業、林業)
- ・高知市内高台への事務所移転の促進。(金融業、保険業)
- ・代替拠点と被災対策本部を行政に決定選定していただきたい。(金融業、保険業)
- ・サーバーバックアップ管理費用支援(本社1事業所しかないため)。確保が課題。(学術研究、専門・技術サービス業)
- ・県有施設のため。(その他)
- ・建物の所有は町であり、備品のほとんどが町の所有物である。(宿泊業、飲食サービス業)
- ・耐震・津波対応済。(サービス業)
- ・四万十市保有の建物、設備(指定管理)。(宿泊業、飲食サービス業)
- ・被災時に必要な衛生設備拡充の支援。例：シャワー設備など。(製造業)
- ・避難時の移動用スロープなど設置などの費用の支援。(医療、福祉)
- ・備蓄物等の購入費用への支援。(医療、福祉)
- ・人件費の支援。(医療、福祉)
- ・親会社の建物・設備を使用しているので、親会社に準じる。(建設業(土木))
- ・防災倉庫、災害対策本部として利用できる大型倉庫の設置費用への支援。(教育、学習支援業)
- ・補助率の高い防災対策費用支援。(医療、福祉)

■業種別【問 27】

回答サンプル数が多い業種 13 件のうち多くの業種で「大型設備や什器の固定、転倒防止対策を行うための費用への支援」の割合が最も高くなっている（同率を含む）。

一方、他の項目をみると、製造業では「耐震診断実施後の耐震改修工事、建替工事費用への支援」が 60.8%と他の業種よりも高くなっている。



(注) 回答サンプル数が多い業種 13 件を記載している。

4. 高知県事業継続計画(BCP)策定推進プロジェクトについて

(1) 高知県事業継続計画(BCP)策定推進プロジェクトについて、ご意見・ご要望 【問 28】

問 28 【全員にお聞きします】

高知県事業継続計画(BCP)策定推進プロジェクトについて、ご意見・ご要望があればお答えください。

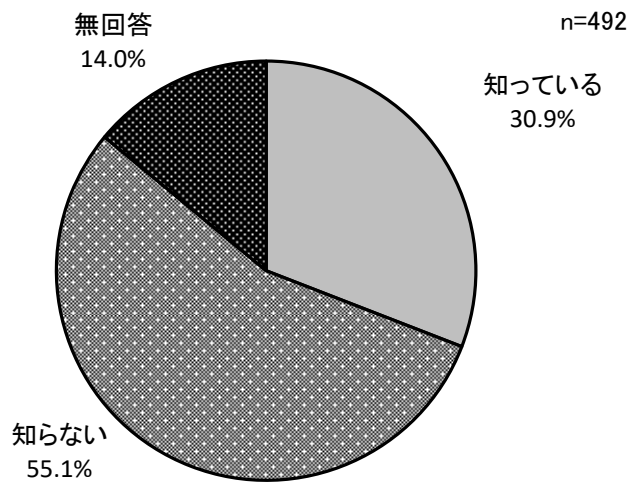
- ・近い将来必ず有る南海トラフ地震について、ここ黒潮町のガソリンスタンド等は、全てハザードマップの浸水地域に有るから、今後その辺への支援も含んだ検討をして頂きたい。(建設業(建築))
- ・高知の最新のBCP策定シート(業種別)の公開を希望。10年前に作った為、大きな改善が必要である。PC、電子系、ケイタイ等は当時と大きく変わっていて、取り入れたい情報を効率的に知りたい。(建設業(建築))
- ・定期的に訓練(参集訓練、安否確認訓練、避難訓練等)を行っていますが、マンネリ化傾向にあり、当事者意識を高めるような、訓練の提案等。(建設業(土木及び建築))
- ・今後は新型感染症にも対応したBCP計画の指導が必要ではないか。(建設業(土木及び建築))
- ・BCPに於ける他社の具体的な計画や訓練情報の紹介・BCPを推進している企業へのアドバンテージの施策。(製造業)
- ・製造業(中小)対象のイメージがある。マスコミなど災害時にまさに放送継続をしていくという特殊な業種では、支援の対象になりにくいと感じるが、事務部門などでも参考になるような講座があったら、参加したい。(情報通信業)
- ・各々の地域性に応じたBCP策定のお手伝いをしてほしい。(卸売業、小売業)
- ・BCP策定を考えるにあたり、具体的に書かれた手引書などがあれば。(卸売業、小売業)
- ・長期的な課題の解決事例を共有してほしい(付替拠点など)。(学術研究、専門・技術サービス業)
- ・効果的なBCMの進め方、訓練メニュー等を紹介(指導)してほしい。(学術研究、専門・技術サービス業)
- ・当院のBCPに目を通してもらいより当院に寄り添ったBCPになる様に細かい所までチェックしてもらいたい。(医療、福祉)
- ・BCP策定を進めて行くあたり、コロナ禍でも継続できるweb研修等の機会が多く設けて頂けたらと思う。(医療、福祉)
- ・医療、福祉向けBCP策定セミナーや支援の充実※以前、高知県より紹介で受講したBCPセミナーが製造業を対象としたもので、策定の参考にはあまりならなかった。(医療、福祉)
- ・医療関係事業所ですが、官主導で県内外の医療機関で移送先の準備計画とその周知を願いたい。(医療、福祉)
- ・ベッド数100床未満の病院へのBCP策定見直し等具体的な行動規範の作成指導・支援をお願いしたい。(医療、福祉)
- ・①立地条件や実際のオフィス等を点検いただいでのアドバイス②移転を計画するに当って、他企業の動向情報やアドバイスなどいただけたらありがたい。(サービス業)
- ・BCP策定先進企業の事例や取組みを知りたい。(その他)

5. 高知県南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度について

(1) 高知県南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度の認知度 【問 29】

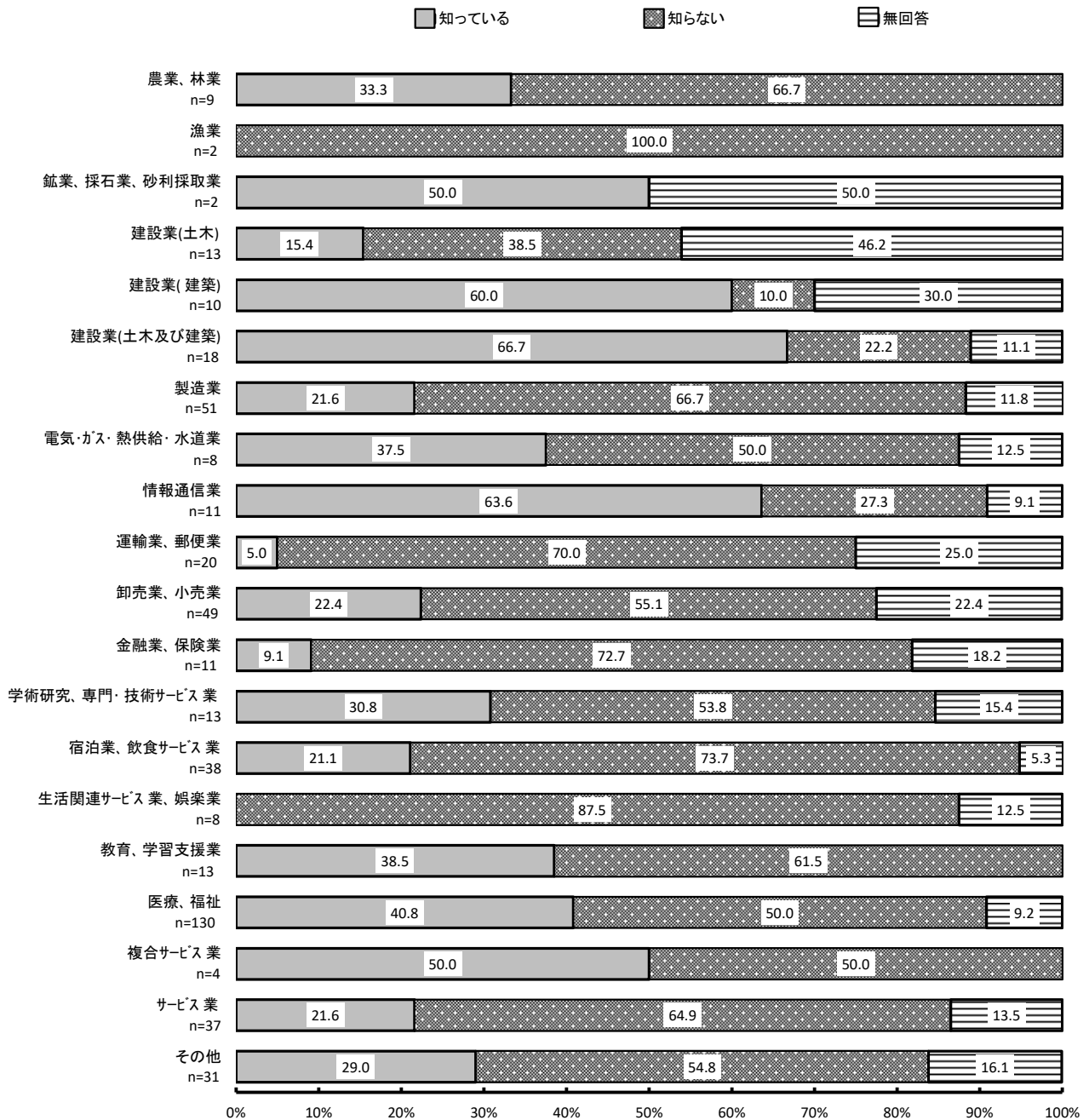
問 29 【南海トラフ地震対策優良取組事業所に認定されていない団体にお聞きます】
高知県南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度を知っていますか。

高知県南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度を知っているかについては、「知らない」が 55.1%、「知っている」が 30.9%となっている。



■業種別【問 29】

多くの業種で「知らない」の割合が最も高くなっている。一方で、建設業(建築)、建設業(土木及び建築)、情報通信業では「知っている」が6割以上を占めている。



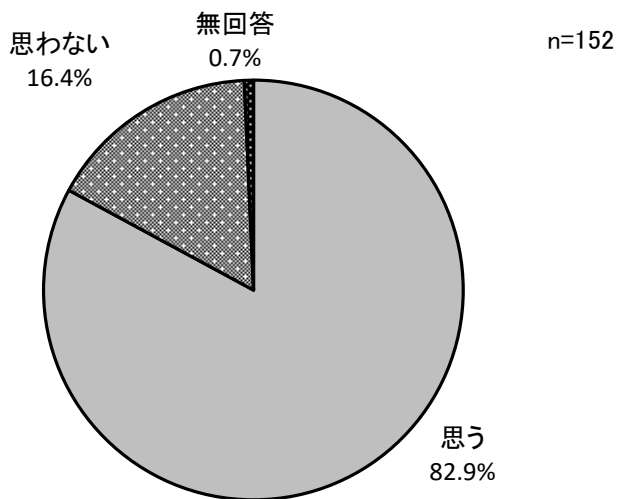
(注) 回答サンプル数がゼロの業種は除いている。

(2) 南海トラフ地震対策優良取組事業所認定の希望【問 30】

問 30【問 29 の高知県南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度について、「1.知っている」と回答された方にお聞きします】

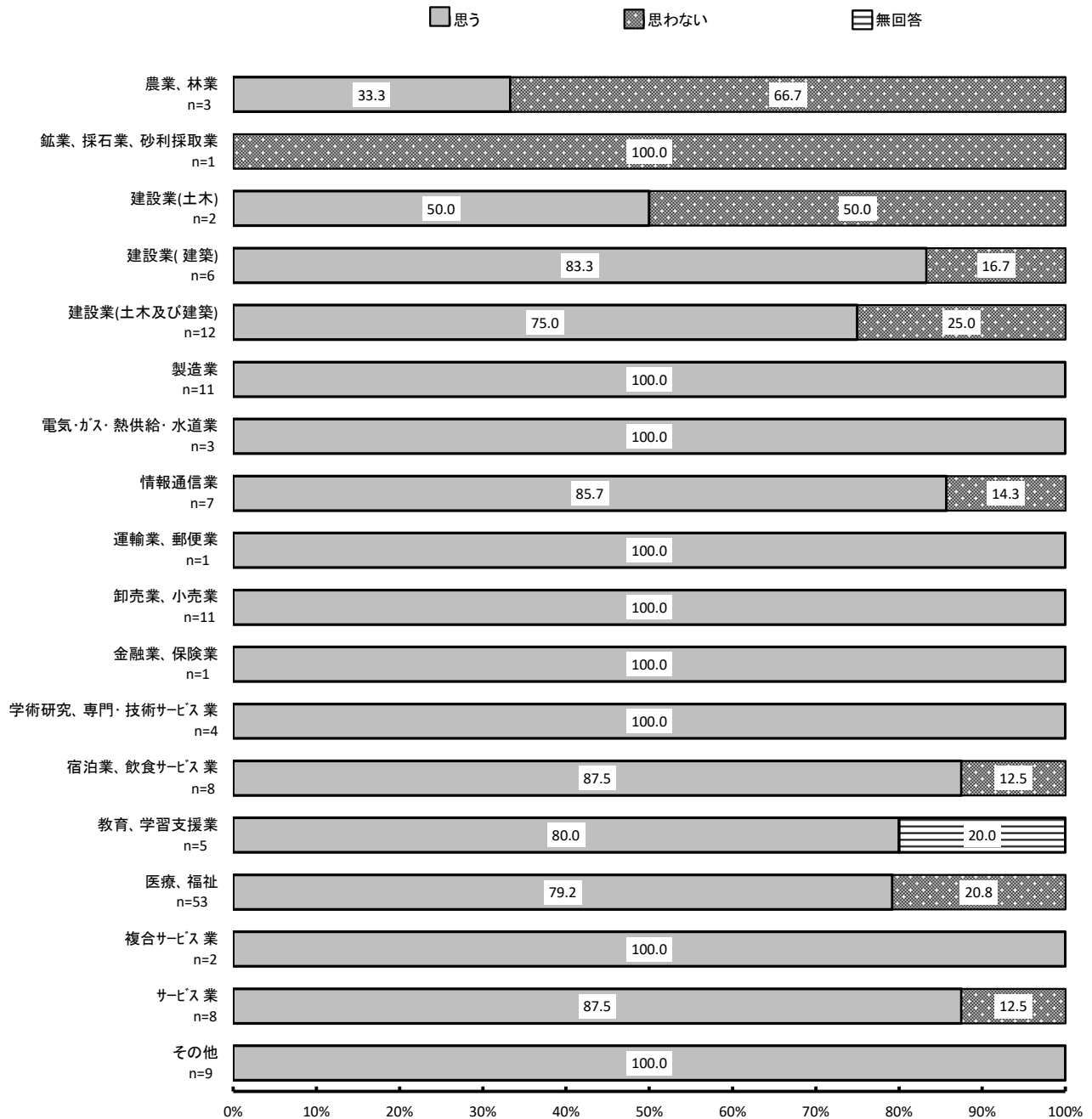
今後、南海トラフ地震対策優良取組事業所に認定されたいと思いますか。

問 29 で「知っている」と回答した団体が南海トラフ地震対策優良取組事業所に認定されたいと思うかについては、「思う」が 82.9%、「思わない」が 16.4%となっている。



■業種別【問 30】

多くの業種で「思う」の割合が最も高くなっている。一方で、農業、林業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業(土木)では「思わない」が5割以上を占めている。

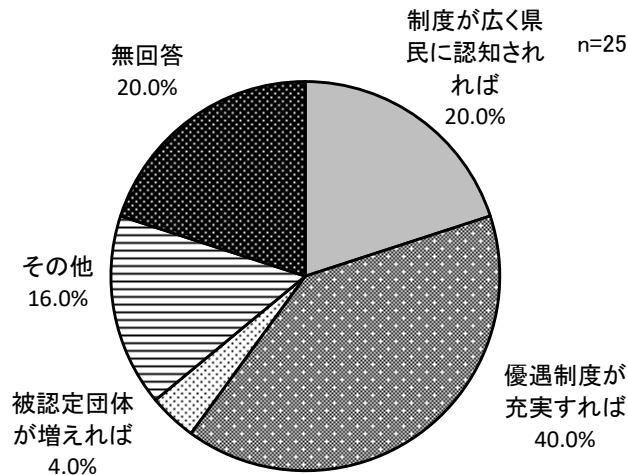


(注) 回答サンプル数がゼロの業種は除いている。

(3) 高知県南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度の改善点【問 31】

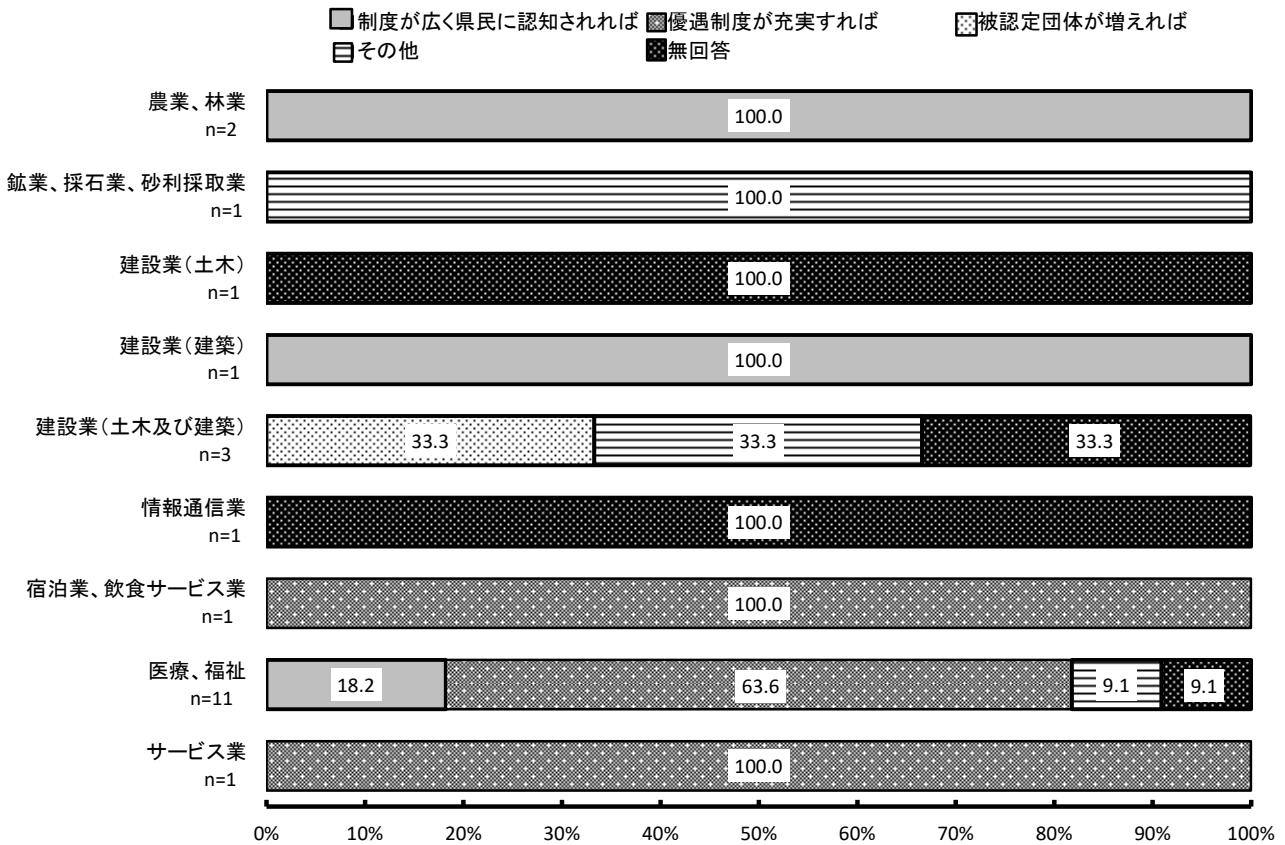
問 31 【問 30 の高知県南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度に、認定されたいと「2.思わない」と回答された方にお聞きます】
 どういったところが改善されれば、認定を取得したいと思いますか。

問 30 で「思わない」と回答した団体がどういったところが改善されれば、認定を取得したいと思うかについては、「優遇制度が充実すれば」が 40.0%と最も高く、次いで「制度が広く県民に認知されれば」が 20.0%となっている。



■業種別【問 31】

業種により回答の傾向は分かれている。



(注) 回答サンプル数がゼロの業種は除いている。

Ⅲ 過去調査との経年比較

高知県が平成25年度・平成27年度・平成30年度・令和3年度に実施した「事業者の防災対策についてのアンケート調査」と、今回の調査での同一設問について、経年比較分析を行った。

■設問別経年比較対応表

前年度調査からの変更点は下表のとおり。

大項目	項目	比較	令和3年度	平成30年	平成27年	平成25年	前年度からの変更点
1. 事業者の概要について	(1) 主業種	○	問1	問1	問1	問1	
	(2) 常用雇用者数	○	問2	問2	問2	問2	
2. 南海トラフ地震を対象とする事業継続計画(BCP)の策定について	(1) 事業継続計画(BCP)の策定状況	○	問3	問3	問3	問3	
	(2) 事業継続計画(BCP)を策定するに至った理由	○	問4	問4	問4	問4	
	(3) 事業継続計画(BCP)の策定手法	○	問5	問5	問5	問5	
	- 事業継続計画(BCP)のメリット	-	問6	問6	問6	-	
	(4) 事業継続計画(BCP)策定後の定期的な見直し、改善	○	問7	問7	問7	問6	
	(5) 事業継続計画(BCP)の見直し、改善の方法	○	問9	問8	問8	問7	
	- 事業継続計画(BCP)が中止・中断されている理由	-	問10	問9	問9	-	
(6) 事業継続計画(BCP)を策定するに至っていない理由	○	問11	問10	問10	問8		
(7) 事業継続計画(BCP)の策定検討するために必要な仕組み、手段	○	問12	問11	問11	問9		
3. 南海トラフ地震への防災・事業継続について(個別の取組状況について)	(1) 被災時の人的対応体制の整備	○	問13	問12	問12	問10	
	(2) 被災時の人的対応体制の整備内容	○	問14	問13	問13	問11	
	(3) 被災時などに活用できる緊急連絡先リストの整備	○	問15	問14	問14	問12	
	(4) 緊急連絡先リストでリストとしてまとめている連絡手段	○	問16	問15	問15	問13	
	(5) 被災時のオフィス機能の整備	○	問17	問16	問16	問14	
	(6) 被災時の代替拠点の選定	○	問18	問17	問17	問15	
	(7) 代替拠点の状況	○	問19	問18	問18	問16	
	(8) 被災時の優先業務の選定	○	問20	問19	問19	問17	
	(9) 優先業務を行うために検討している内容	○	問21	問20	問20	問18	
	(10) 建物、設備・什器に対する地震対応策	○	問22	問21	問21	問19	
	(11) 地震対応策の内容	○	問23	問22	問22	問20	
	(12) 備蓄品の保管	○	問24	問23	問23	問21	
	(13) 備蓄品の保管内容	○	問25	問24	問24	問22	
	(14) 今後、防災対策を考える上で行政に対して要望する支援策	○	問27	問25	問25	問23	

(注)「比較」欄において、「○」が経年比較あり、「-」は経年比較なし。

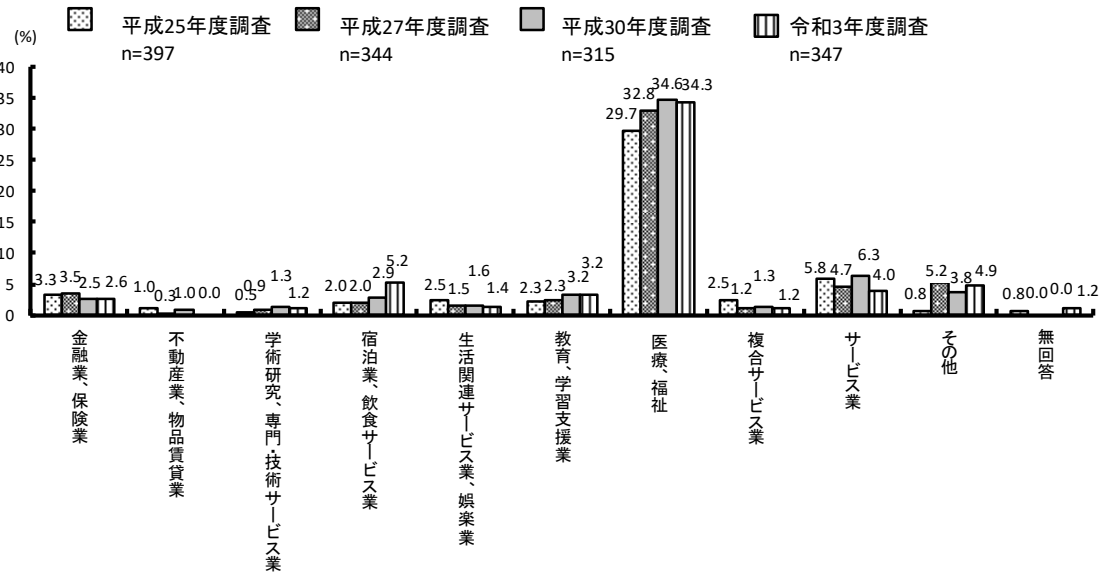
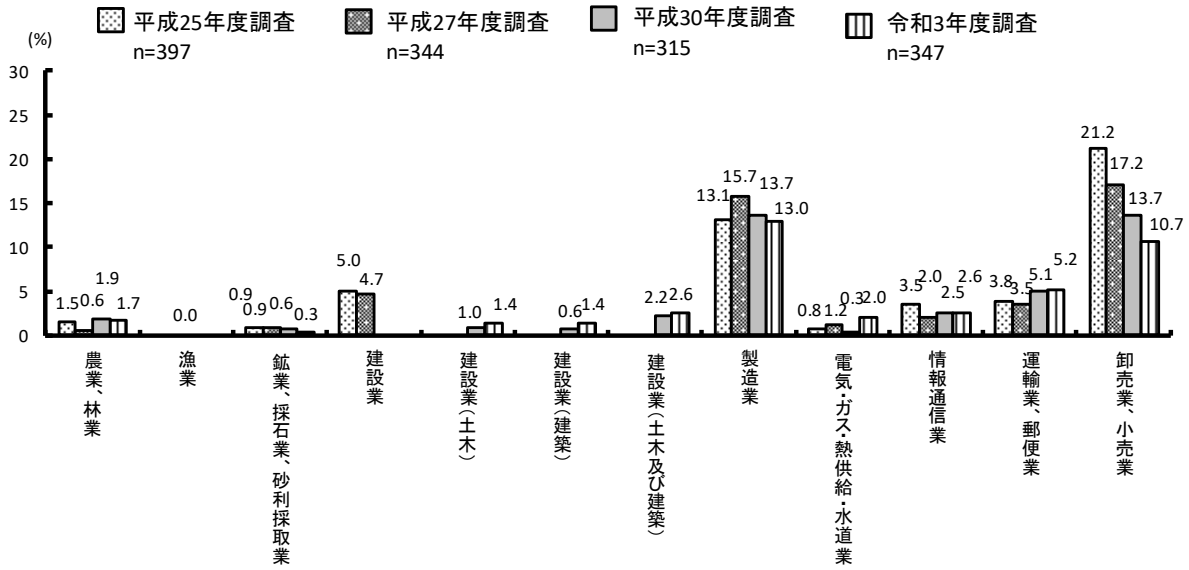
1. 事業者の概要について

(1) 主業種

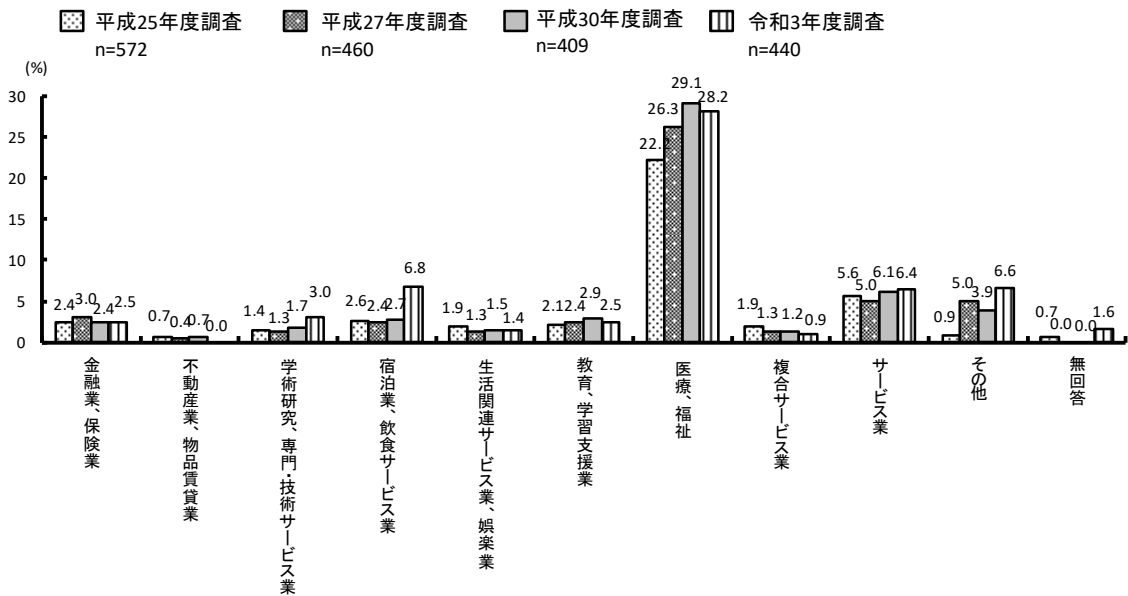
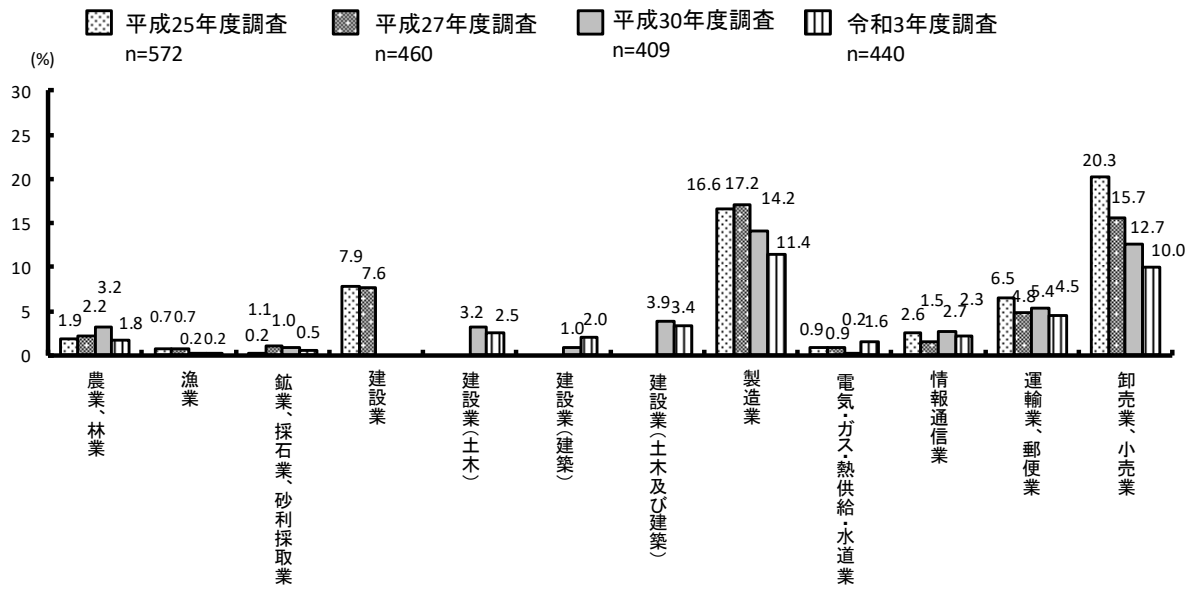
[単一回答]

平成30年度調査と比べて【50人以上】で3ポイント以上変動があったのは、卸売業、小売業のみとなっており、平成30年度調査13.7%に対し、今回調査は10.7%と3.0ポイント下降している。

【50人以上】



【30人以上】

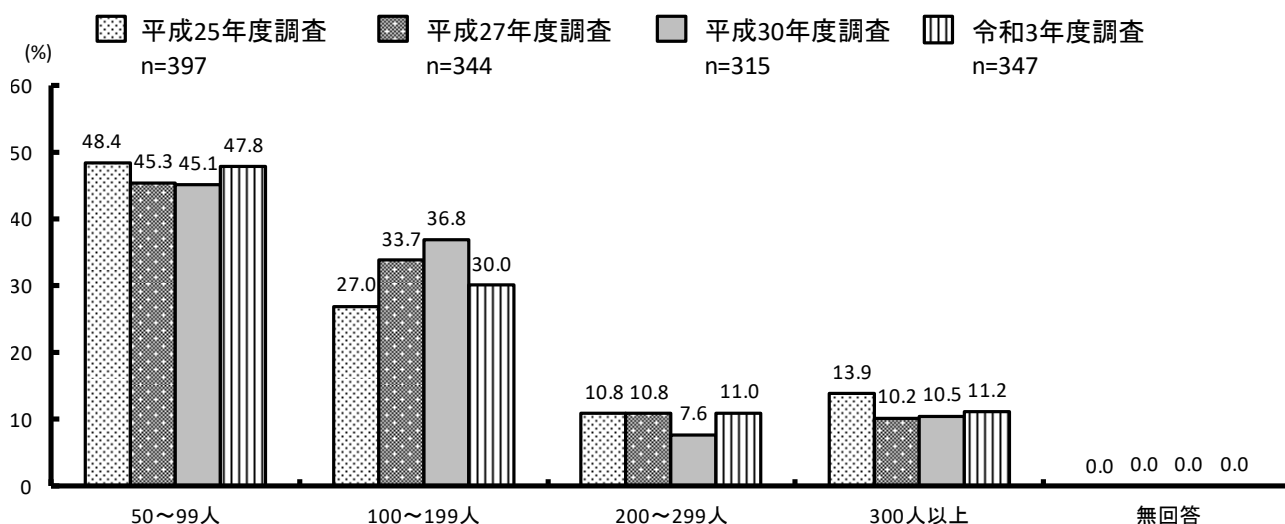


(2) 常用雇用者数

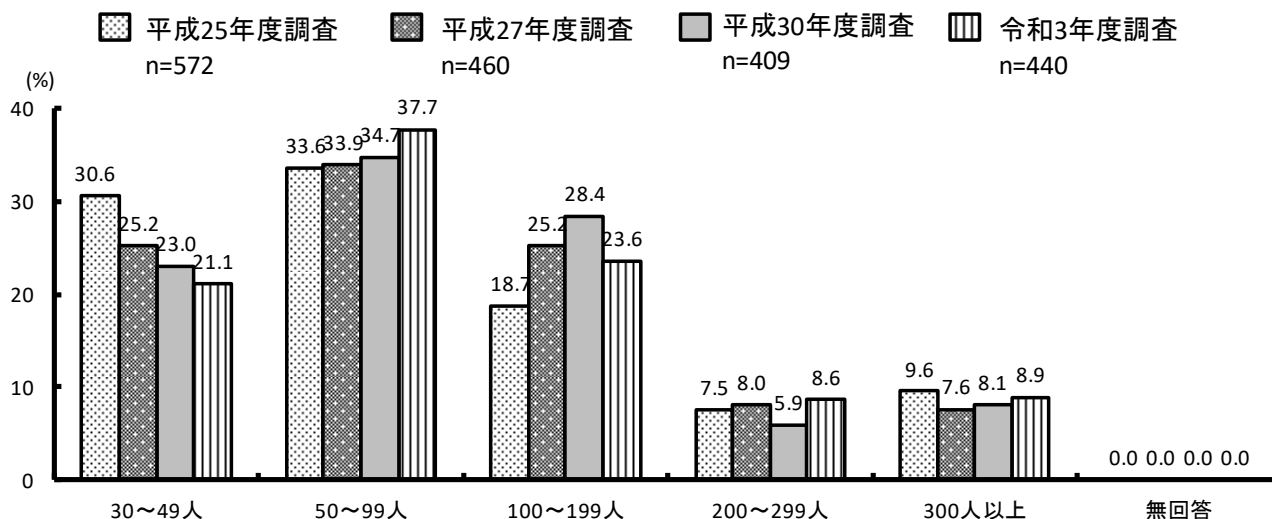
[単一回答]

【50人以上】において、「200～299人」は平成30年度調査7.6%に対し、今回調査は11.0%と3.4ポイント上昇している。一方、「100～199人」は平成30年度調査36.8%に対し、今回調査は30.0%と6.8ポイント下降している。

【50人以上】



【30人以上】



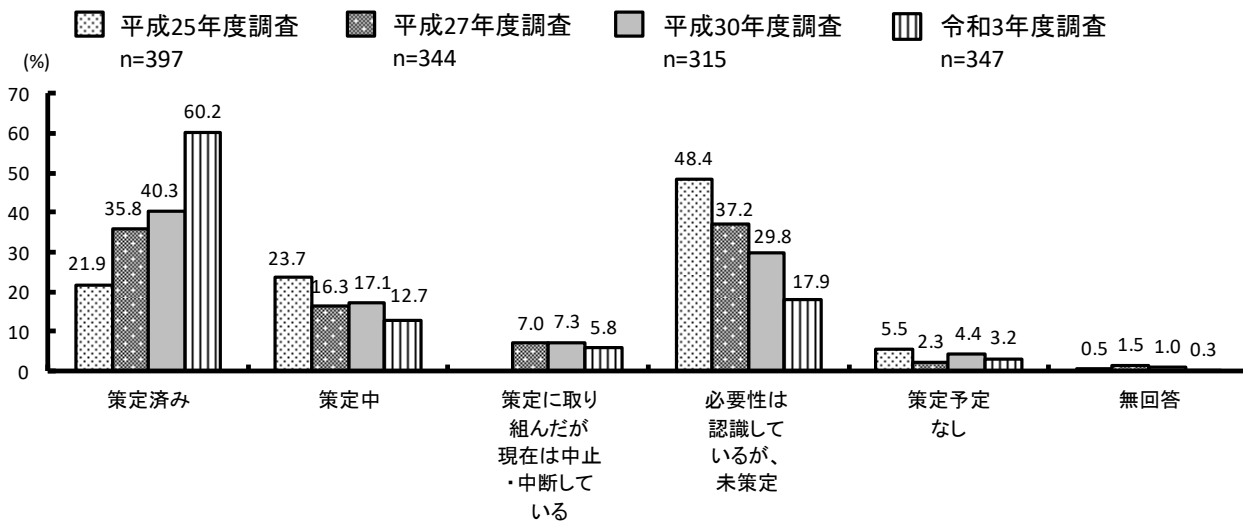
2. 南海トラフ地震を対象とする事業継続計画(BCP)の策定について

(1) 事業継続計画(BCP)の策定状況

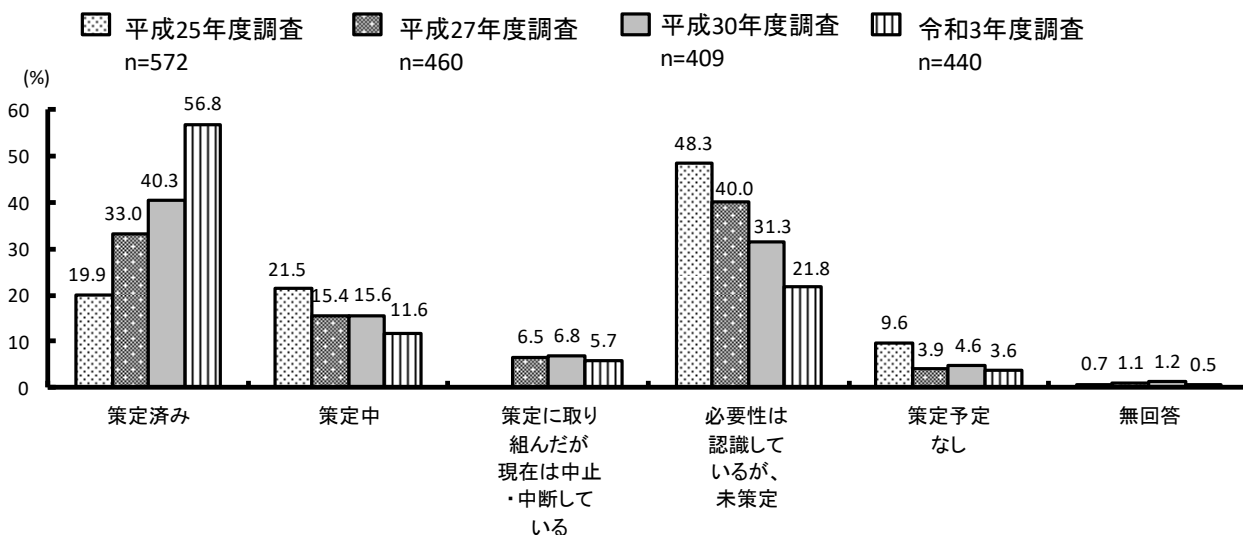
[単一回答]

【50人以上】において、「策定済み」は年々増加傾向がみられ、「必要性は認識しているが、未策定」は減少傾向となっている。「策定済み」は今回調査で半数を超え、着実に(BCP)の策定が浸透していることがうかがえる。【30人以上】においても同様の傾向がみられる。

【50人以上】



【30人以上】

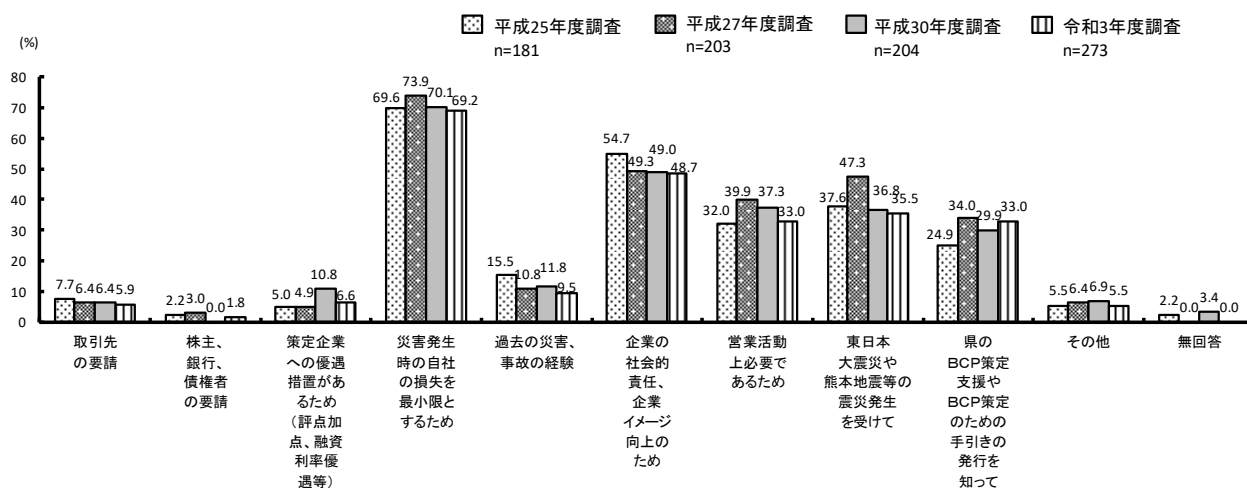


(2) 事業継続計画(BCP)を策定するに至った理由

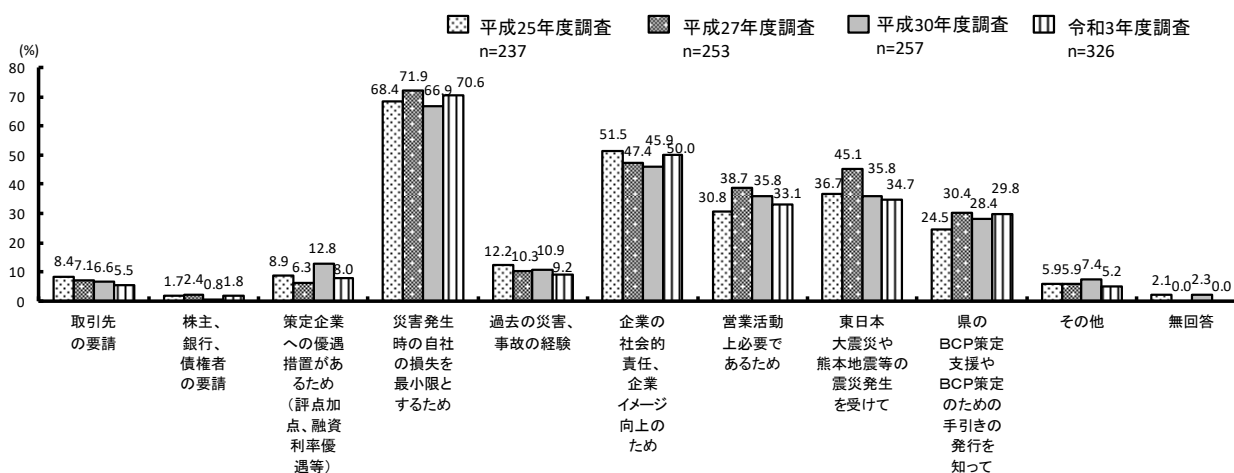
[複数回答]

【50人以上】において、「災害発生時の自社の損失を最小限とするため」は、過去調査及び今回調査のいずれも最も高く、今回調査も約7割の結果となった。また、「企業の社会的責任、企業イメージ向上のため」は2番目に高く、5割前後で推移している。なお、【30人以上】においても概ね同様の傾向がみられる。

【50人以上】



【30人以上】



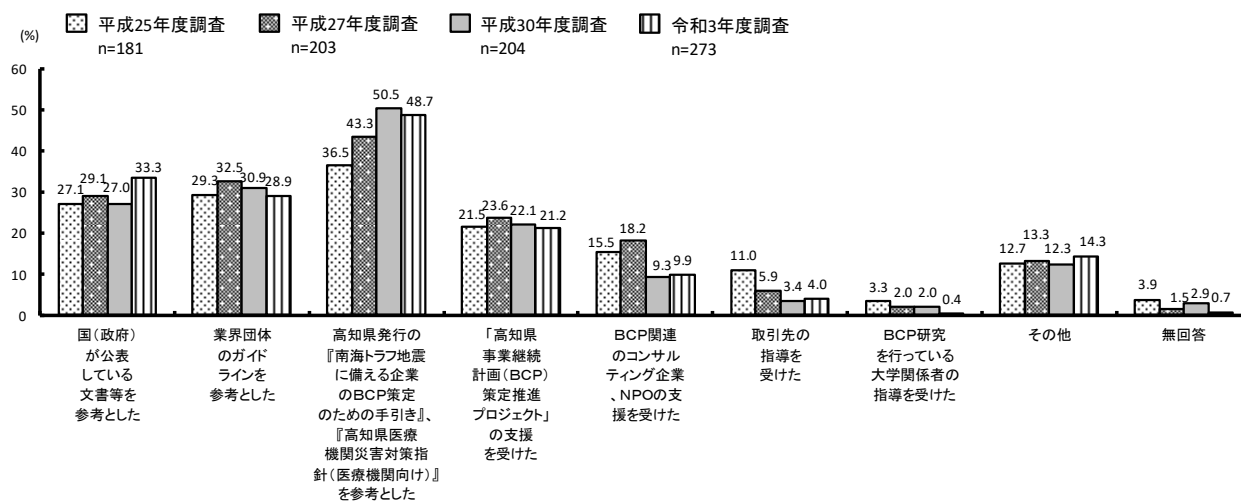
(注) 平成30年度から、「東日本大震災(平成23年3月11日)の発生を受けて」の選択肢を「東日本大震災や熊本地震等の震災発生を受けて」と若干変更している。

(3)事業継続計画(BCP)の策定手法

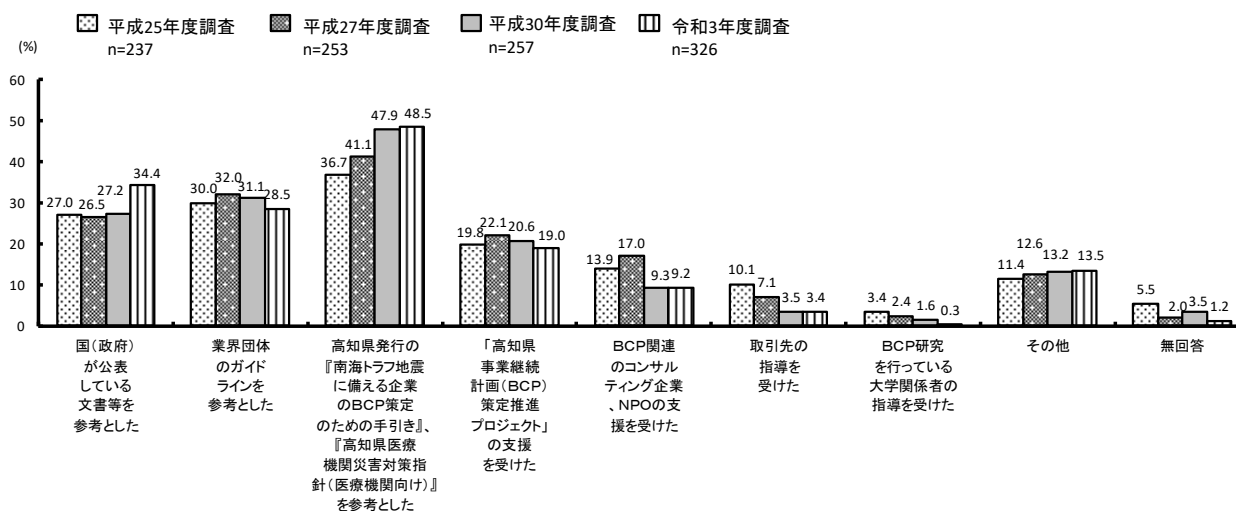
[複数回答]

【50人以上】において、「高知県発行の『南海トラフ地震に備える企業のBCP策定のための手引き』、『高知県医療機関災害対策指針(医療機関向け)』を参考とした」は、過去調査及び今回調査のいずれも最も高く、今回調査も約5割の結果となった。なお、【30人以上】においても同様の傾向がみられる。

【50人以上】



【30人以上】

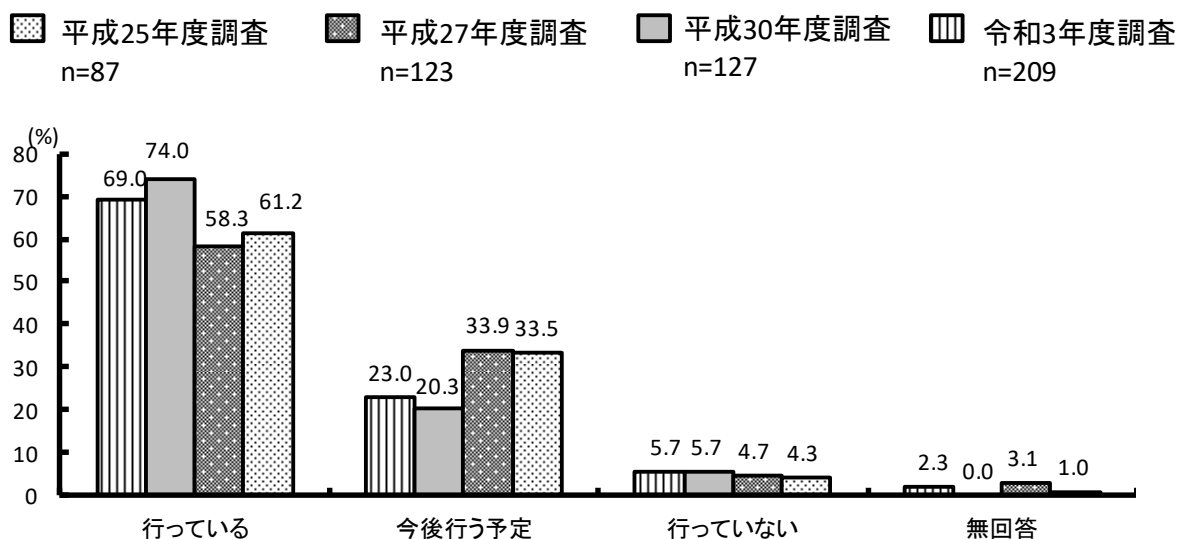


(4)事業継続計画(BCP)策定後の定期的な見直し、改善

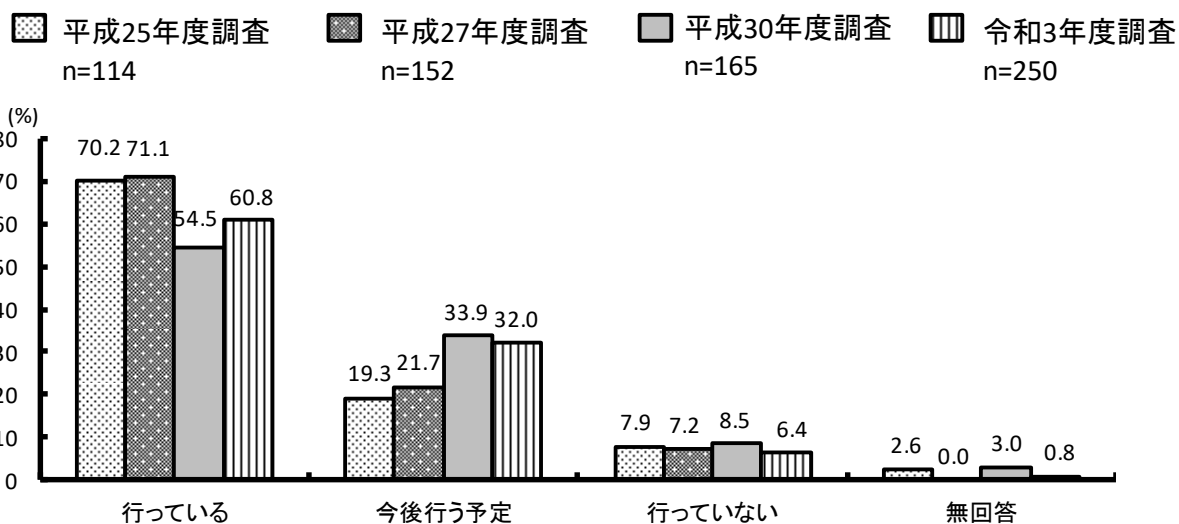
[単一回答]

【50人以上】において、過去調査、今回調査ともに「行っている」が最も多く、平成30年度調査 58.3% に対し、今回調査 61.2%と 2.9ポイント上昇している。なお、【30人以上】においても同様の傾向がみられる。

【50人以上】



【30人以上】



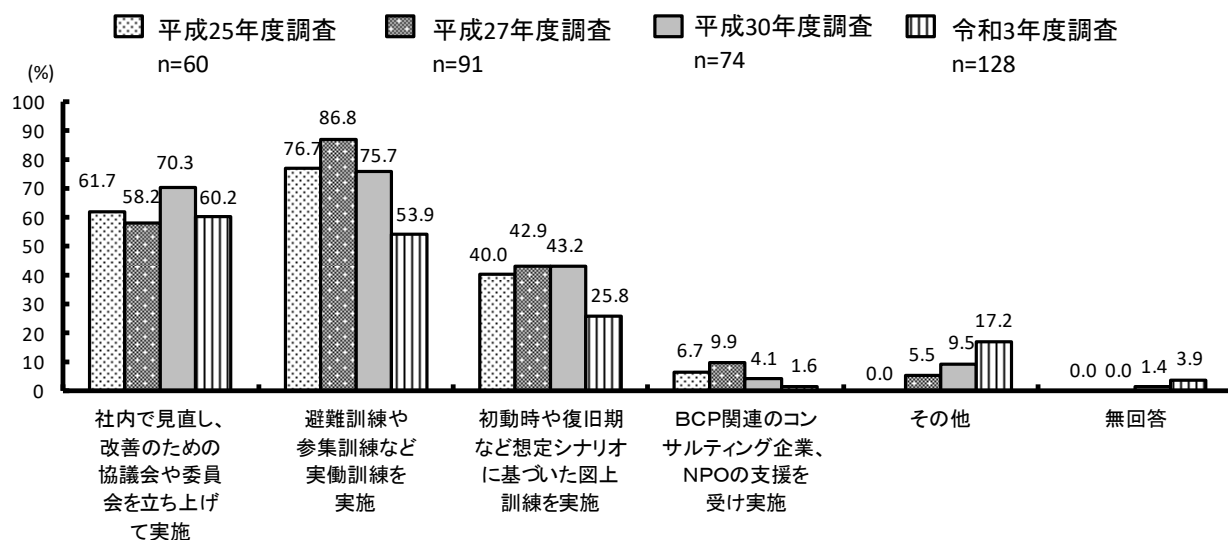
(5) 事業継続計画(BCP)の見直し、改善の方法

[複数回答]

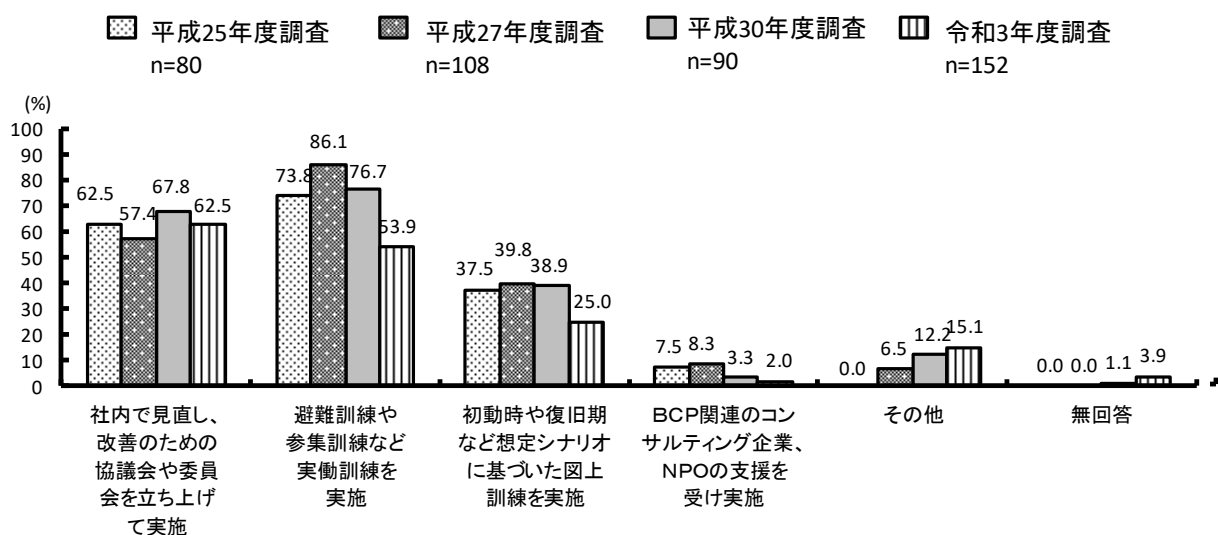
【50人以上】において、過去調査では「避難訓練や参集訓練など実働訓練を実施」の割合が最も高かったが、今回調査では「社内で見直し、改善のための協議会や委員会を立ち上げて実施」が最も高くなっている。

一方、「避難訓練や参集訓練など実働訓練を実施」は年々減少傾向がみられる。なお、【30人以上】においても同様の傾向がみられる。

【50人以上】



【30人以上】

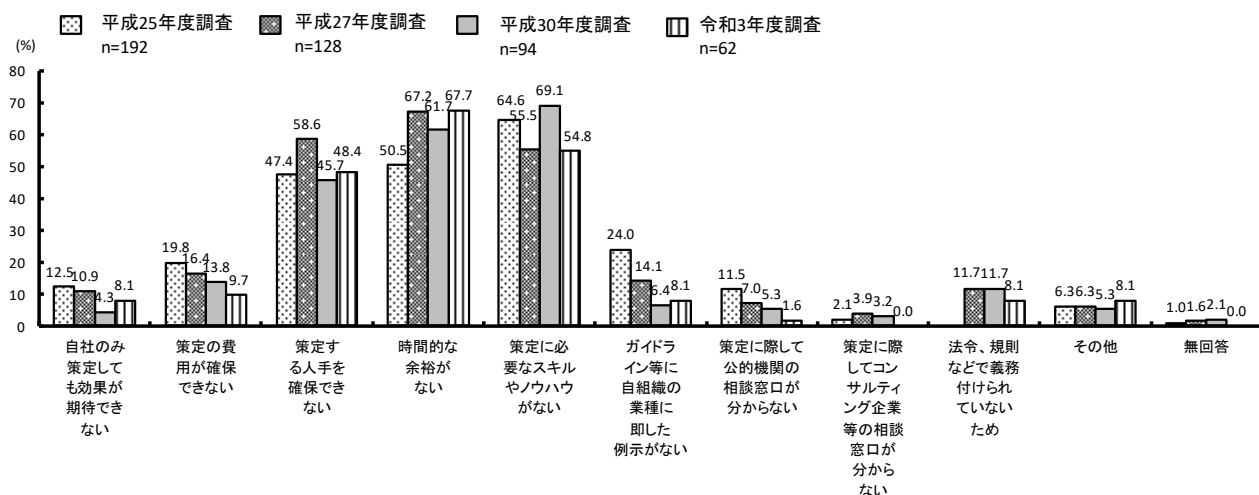


(6) 事業継続計画(BCP)を策定するに至っていない理由

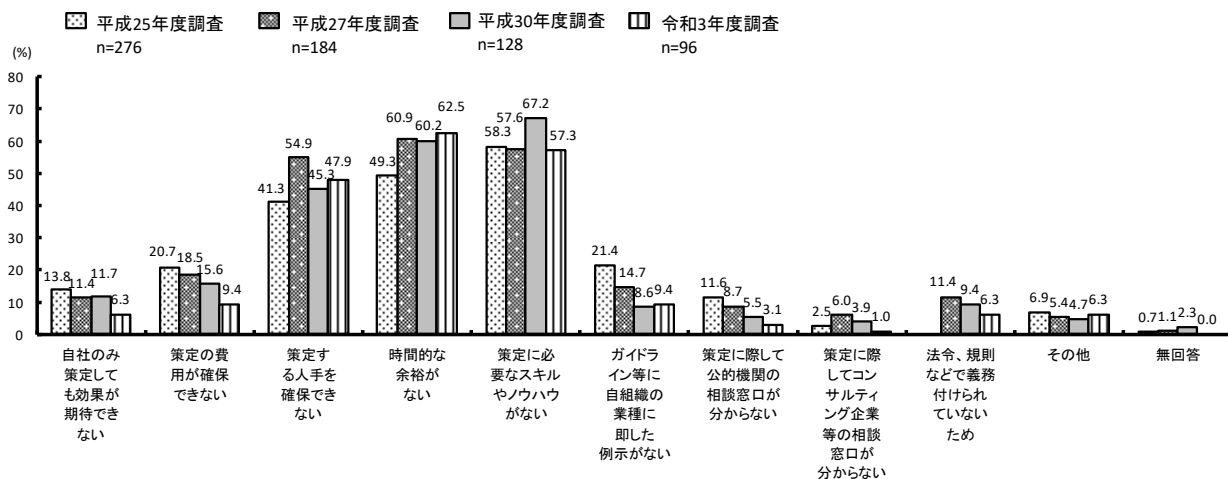
[複数回答]

【50人以上】において、前回調査にて「策定する人手を確保できない」「時間的な余裕がない」ともに減少傾向にあったが、今回調査ではいずれも上昇に転じた。一方で、「策定に必要なスキルやノウハウがない」は前回調査から14.3ポイント下降している。なお、【30人以上】においても同様の傾向がみられる。

【50人以上】



【30人以上】

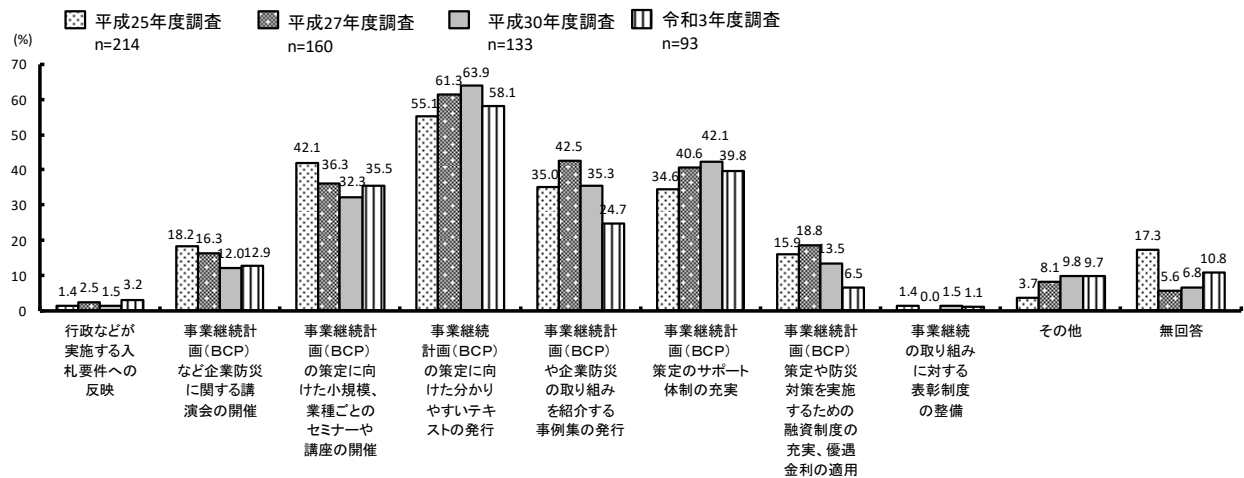


(7)事業継続計画(BCP)の策定検討するために必要な仕組み、手段

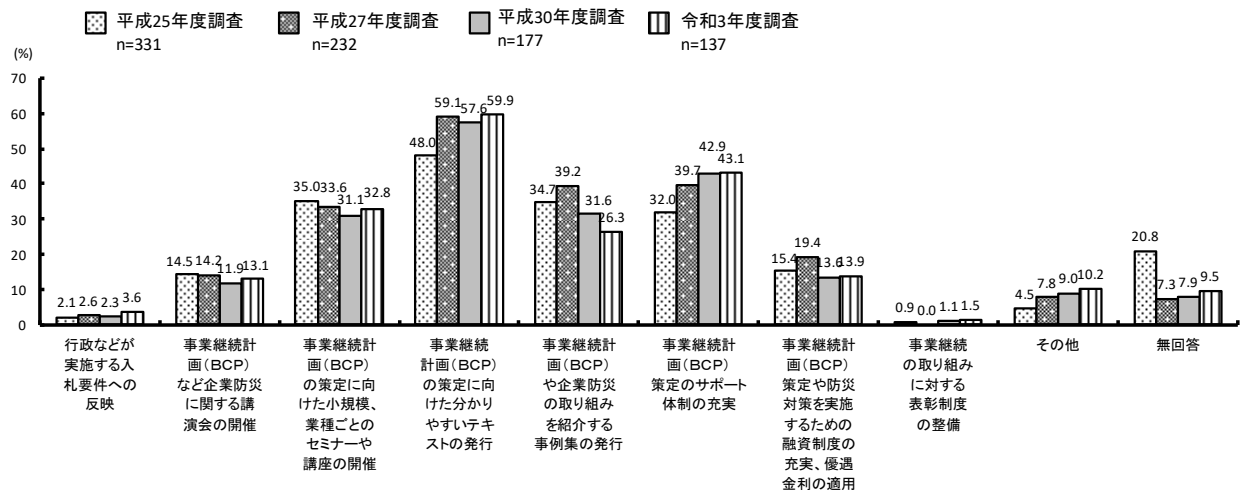
[複数回答]

【50人以上】において、前回調査にて「事業継続計画(BCP)の策定に向けた分かりやすいテキストの発行」及び「事業継続計画(BCP)策定のサポート体制の充実」は増加傾向にあったが、今回調査ではいずれも減少に転じた。一方で、【30人以上】において、「事業継続計画(BCP)の策定に向けた分かりやすいテキストの発行」及び「事業継続計画(BCP)策定のサポート体制の充実」は増加傾向がみられる。

【50人以上】



【30人以上】



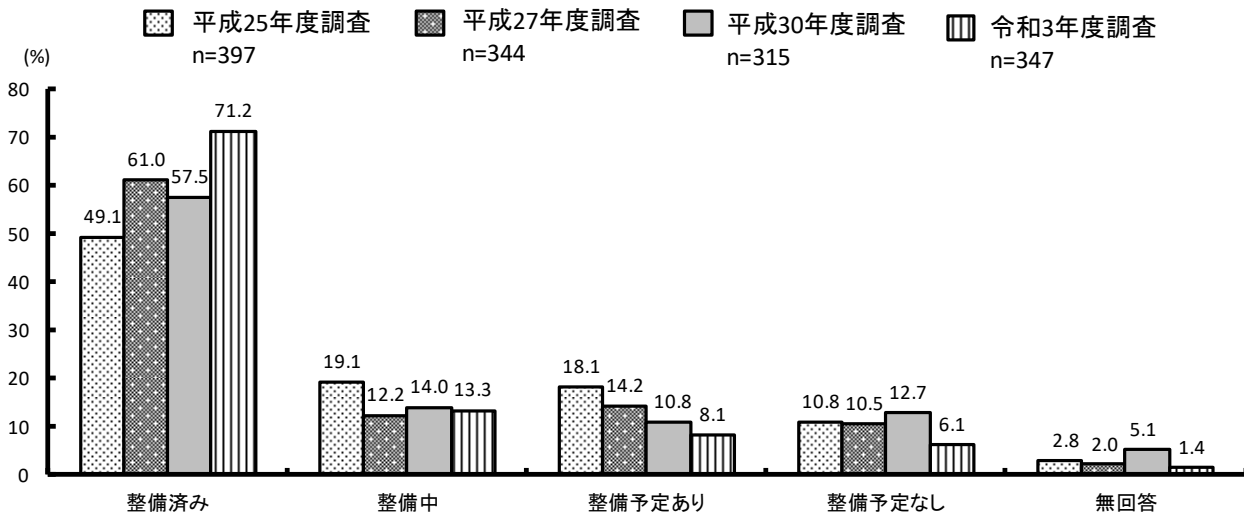
3. 南海トラフ地震への防災・事業継続について(個別の取組状況について)

(1) 被災時の人的対応体制の整備

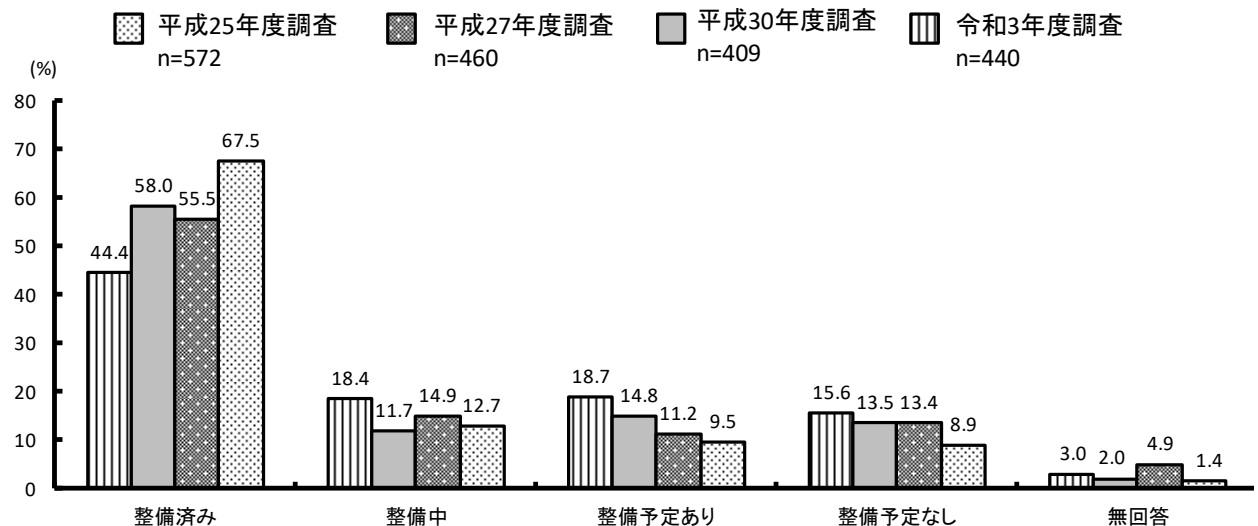
[単一回答]

【50人以上】において、「整備済み」は71.2%と他の項目よりも圧倒的に割合は高い。【30人以上】においても同様の傾向がみられる。

【50人以上】



【30人以上】

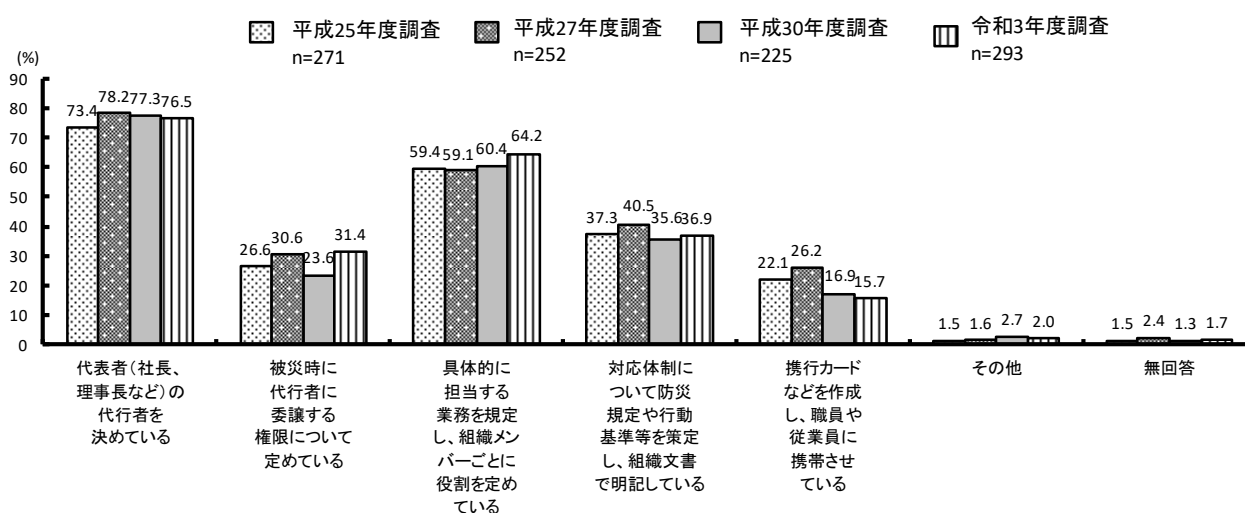


(2)被災時の人的対応体制の整備内容

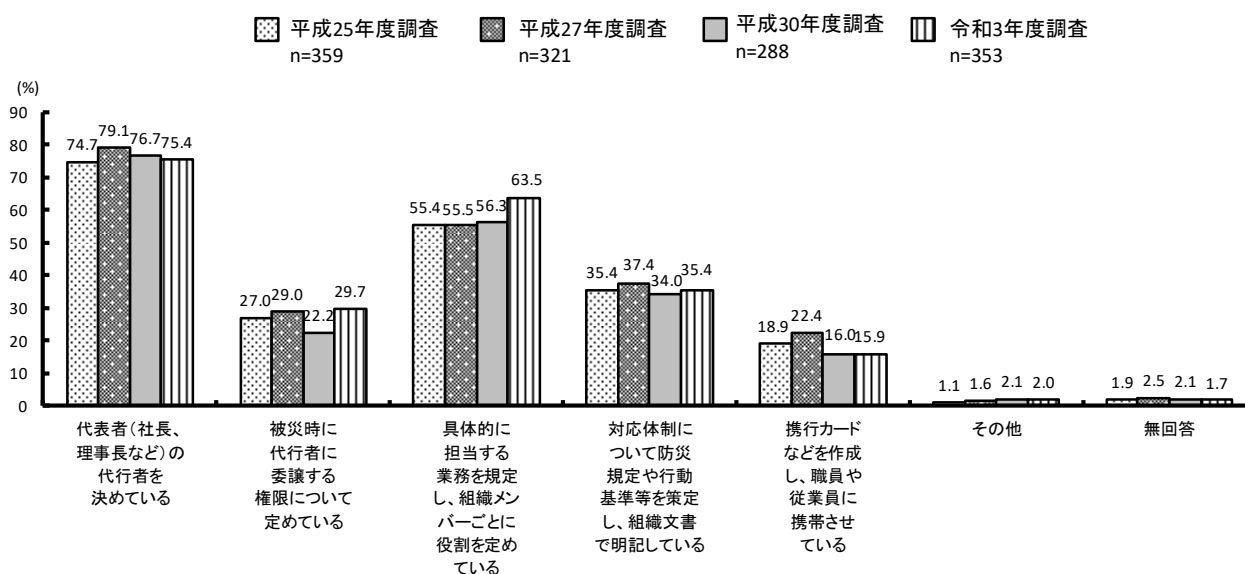
[複数回答]

【50人以上】において、「代表者（社長、理事長など）の代行者を決めている」が7割台での推移、「具体的に担当する業務を規定し、組織メンバーごとに役割を定めている」が6割前後での推移となっている。なお、【30人以上】においても同様の傾向となっている。

【50人以上】



【30人以上】

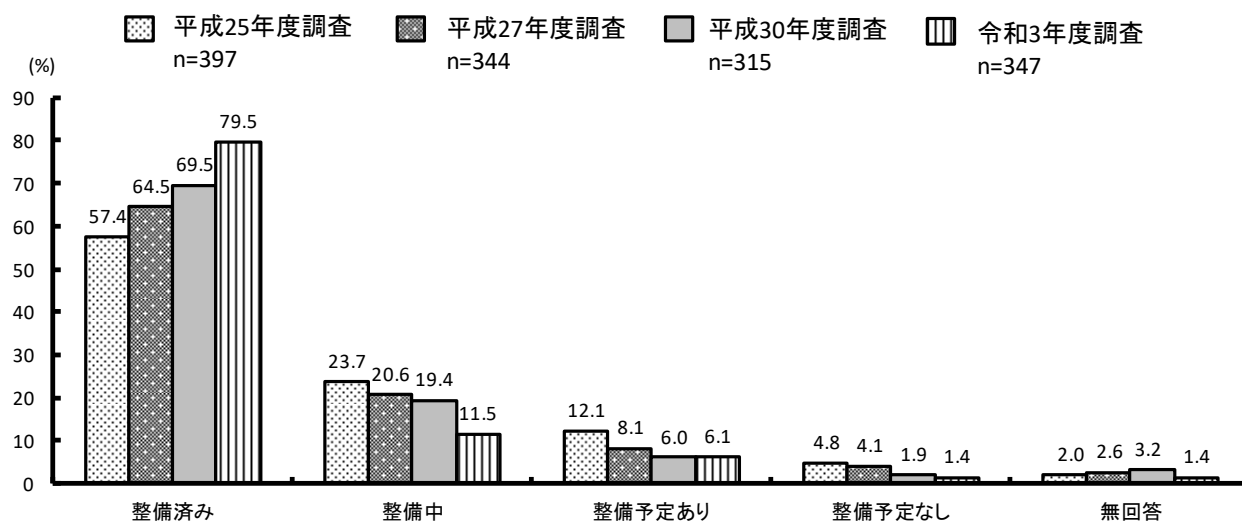


(3)被災時などに活用できる緊急連絡先リストの整備

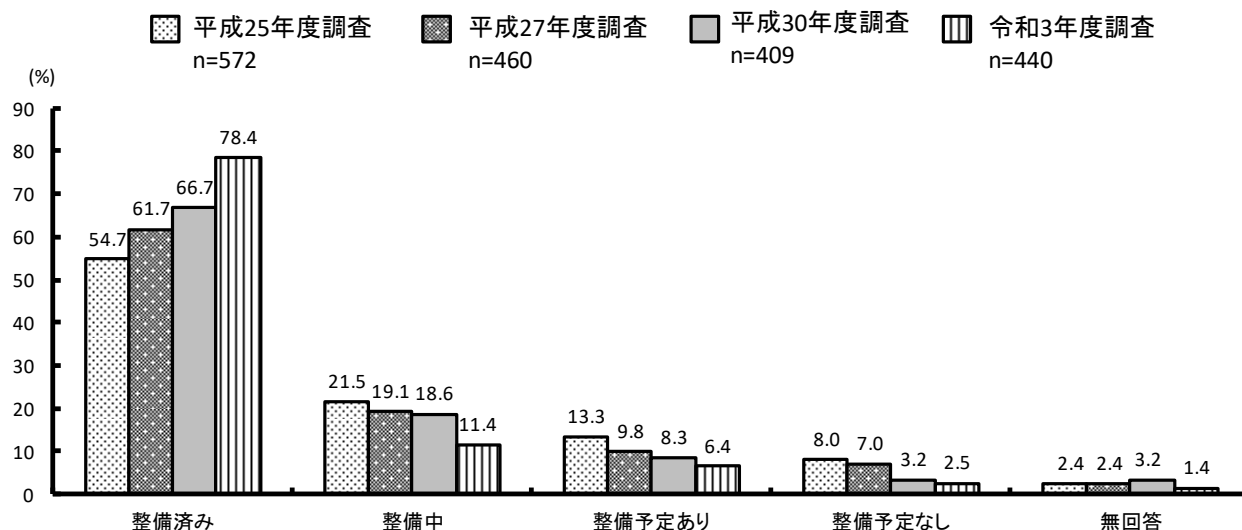
[単一回答]

【50人以上】において、「整備済み」が最も多く、今回調査では約8割を占めて、他の項目よりも圧倒的に高くなっている。なお、平成25年度調査から増加傾向にある。一方、「整備中」「整備予定あり」は年々減少傾向にあり、ある程度整備が行き届いたことが見受けられる。なお、【30人以上】においても同様の傾向となっている。

【50人以上】



【30人以上】

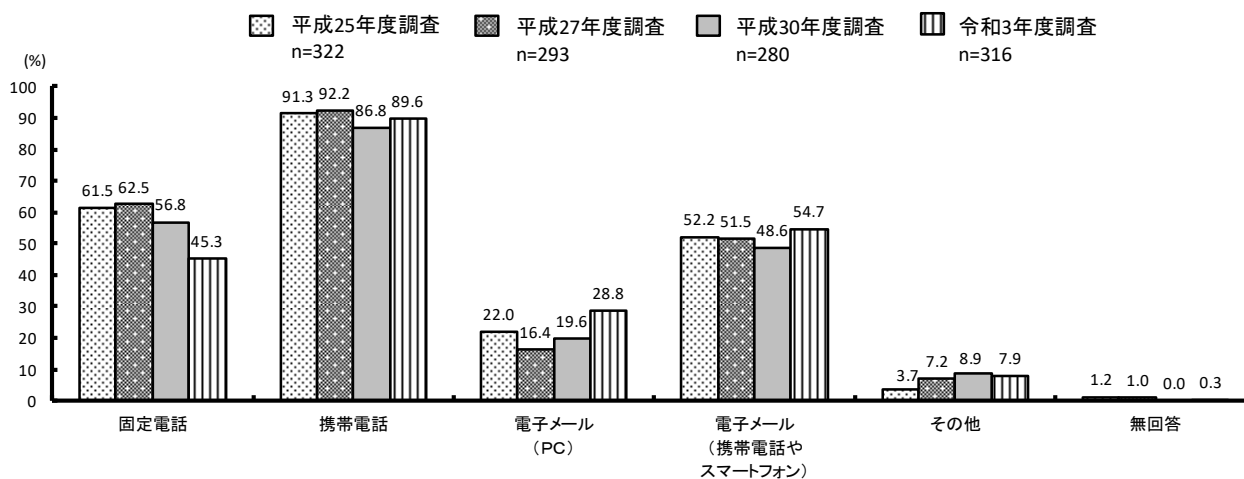


(4) 緊急連絡先リストでリストとしてまとめている連絡手段

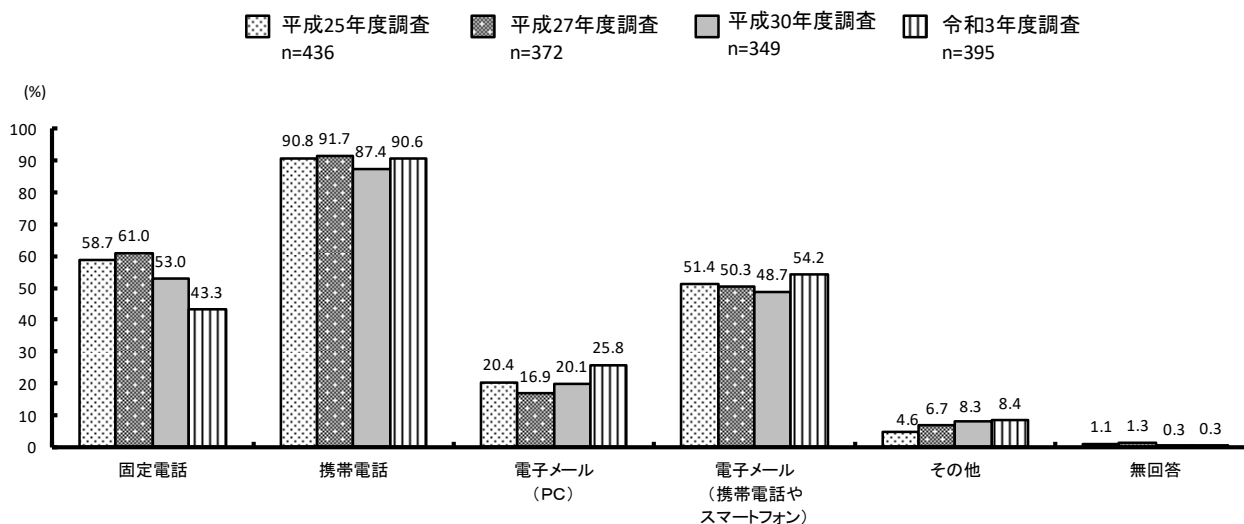
[複数回答]

【50人以上】において、「携帯電話」がいずれの調査年度においても最も高く、8～9割台で推移している。次いで「電子メール（携帯電話やスマートフォン）」の割合が高くなっている。一方で、「固定電話」の割合が減少しており、半数を下回った。なお、【30人以上】においても同様の傾向となっている。

【50人以上】



【30人以上】

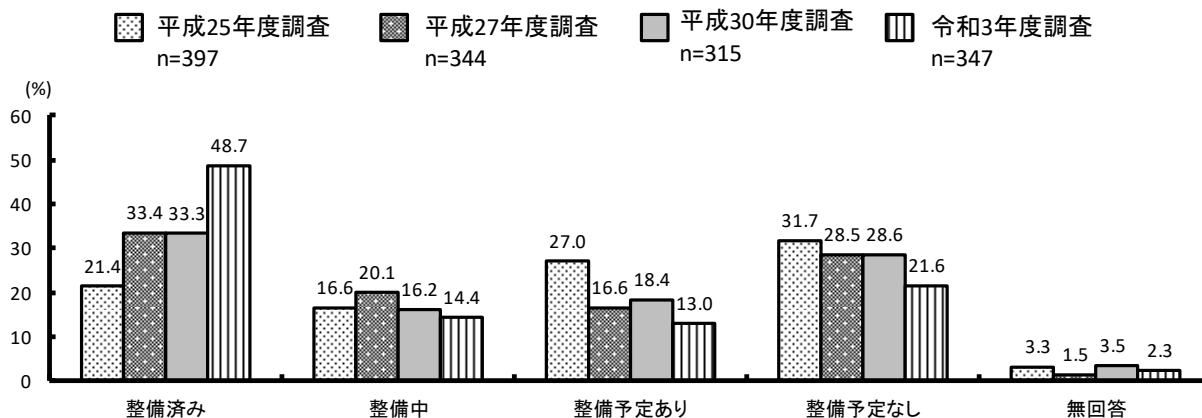


(5)被災時のオフィス機能の整備

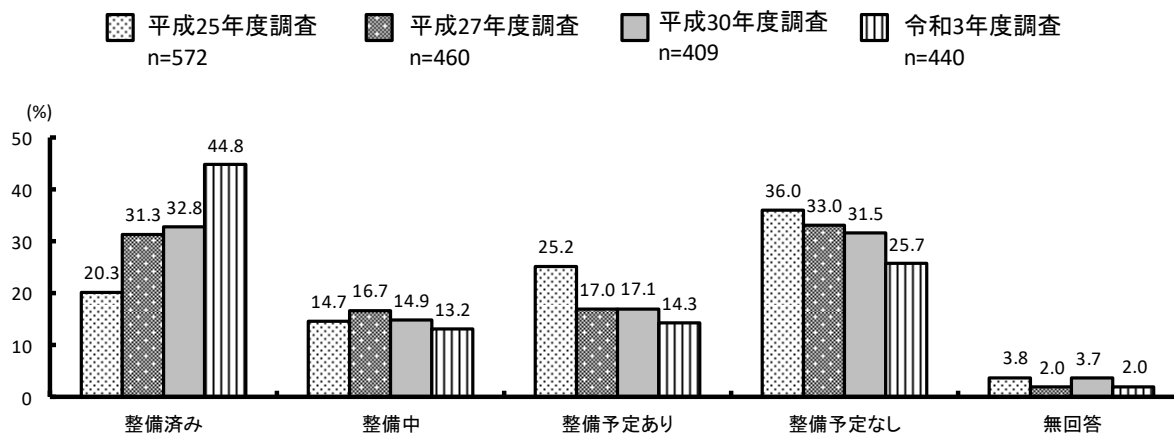
[単一回答]

【50人以上】において、「整備済み」は平成30年度調査33.3%に対して、今回調査48.7%と15.4ポイント上昇している。「整備予定なし」は平成30年度調査28.6%に対して、今回調査21.6%と7.0ポイント下降している。なお、【30人以上】においても同様の傾向となっている。

【50人以上】



【30人以上】

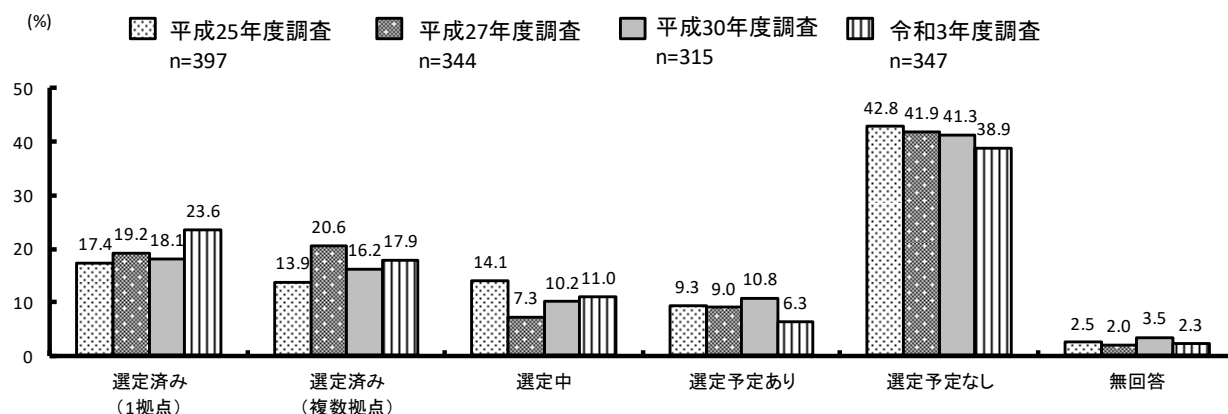


(6)被災時の代替拠点の選定

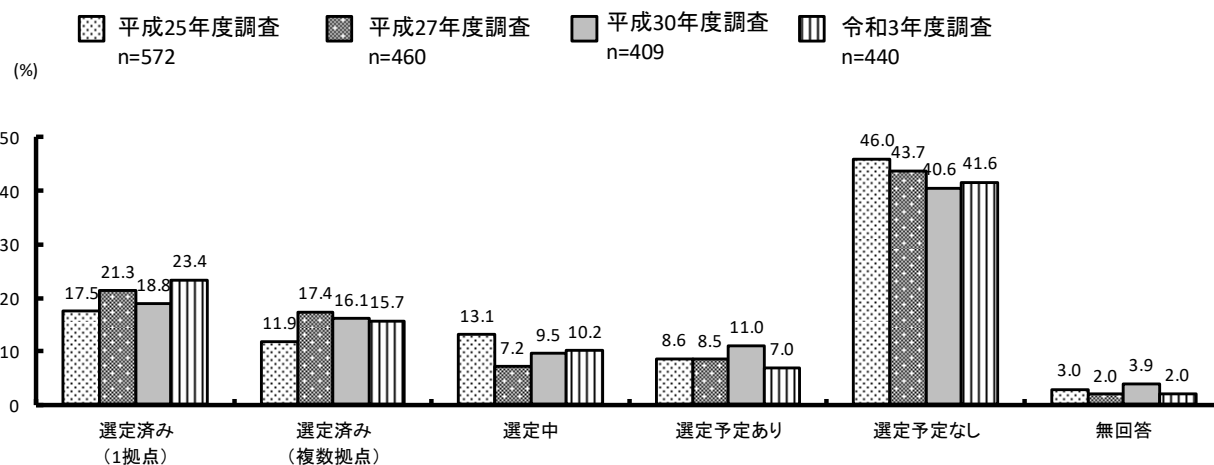
[単一回答]

【50人以上】において、「選定予定なし」は幾分ながら減少傾向にあるものの、4割前後の水準で推移しており、最も高くなっている。なお、【30人以上】においても概ね同様の傾向となっている。

【50人以上】



【30人以上】

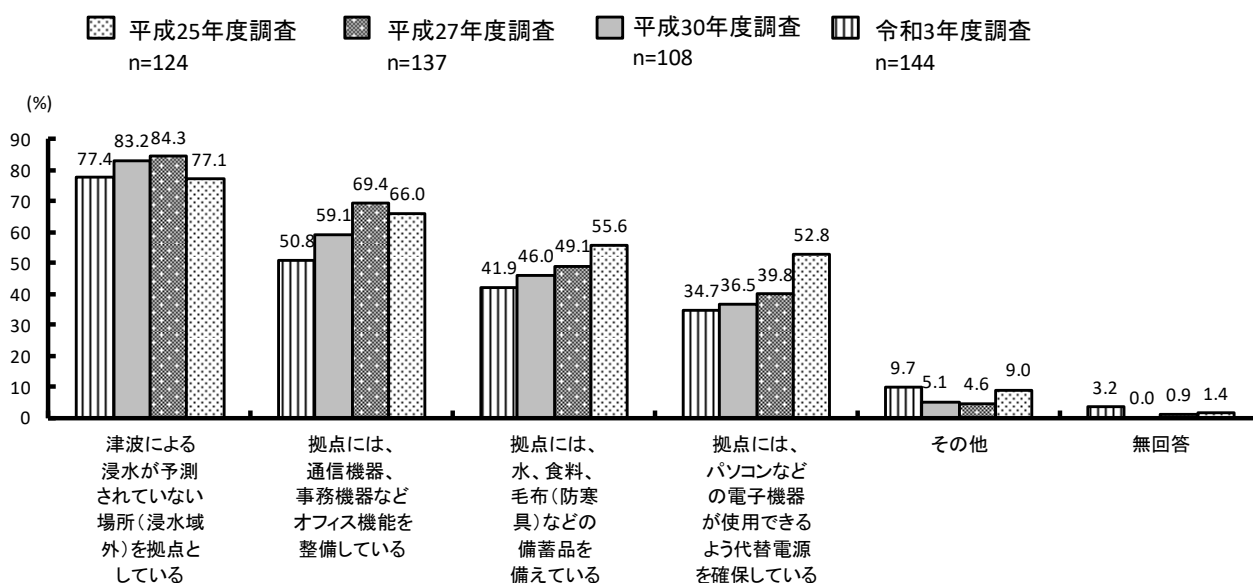


(7) 代替拠点の状況

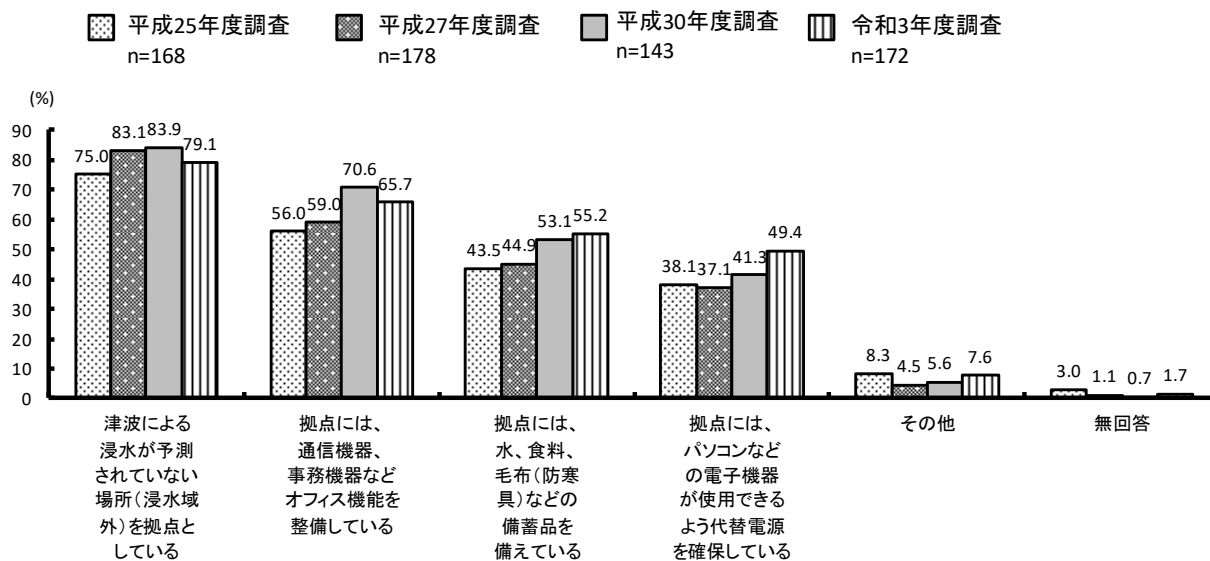
[複数回答]

【50人以上】において、「津波による浸水が予測されていない場所（浸水域外）を拠点としている」は8割前後の推移が続いており、津波が想定される南海トラフ地震に対応した状況がうかがえる。また、「拠点には、パソコンなどの電子機器が使用できるよう代替電源を確保している」は平成30年度調査39.8%に対して、今回調査52.8%と13.0ポイント上昇している。なお、【30人以上】においても概ね同様の傾向がみられる。

【50人以上】



【30人以上】

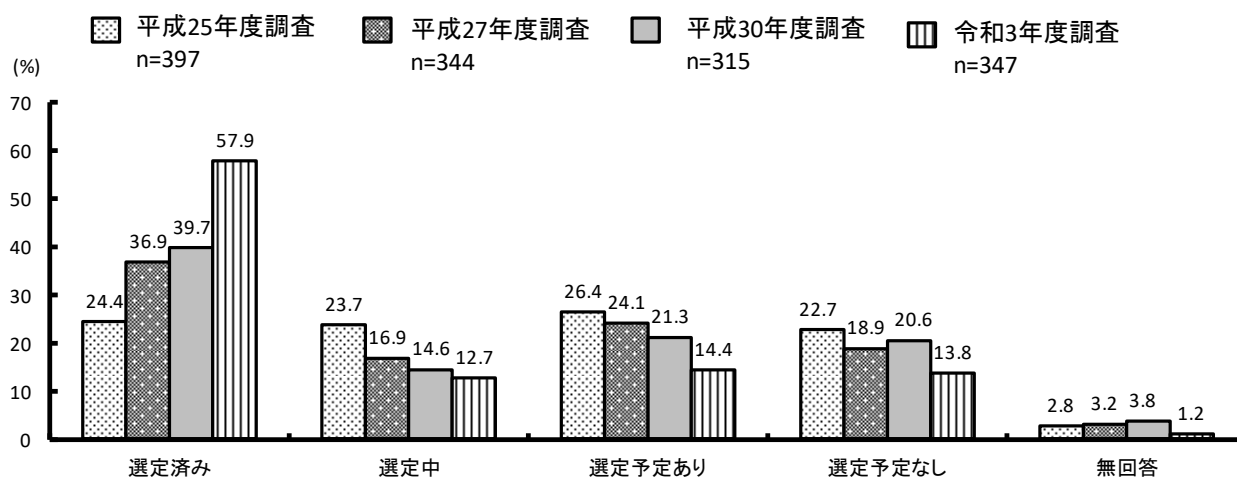


(8)被災時の優先業務の選定

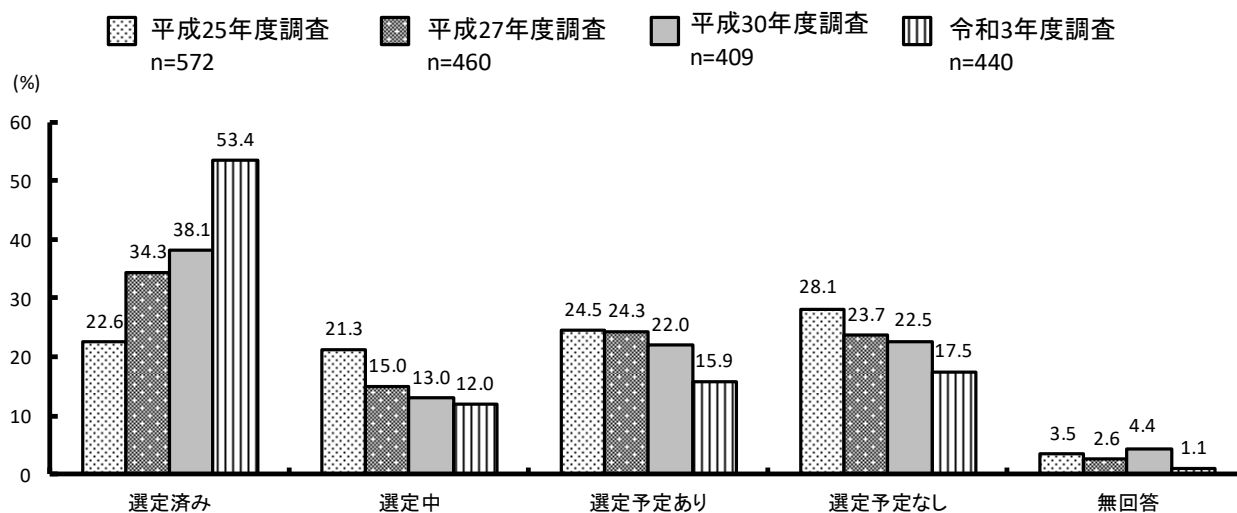
[単一回答]

【50人以上】において、「選定済み」は平成30年度調査39.7%に対して、今回調査57.9%と18.2ポイント上昇している。一方で、「選定予定あり」は平成30年度調査21.3%に対して、今回調査14.4%と6.9ポイント下降、「選定予定なし」も同様に6.8ポイント下降している。なお、【30人以上】においても概ね同様の傾向となっている。

【50人以上】



【30人以上】



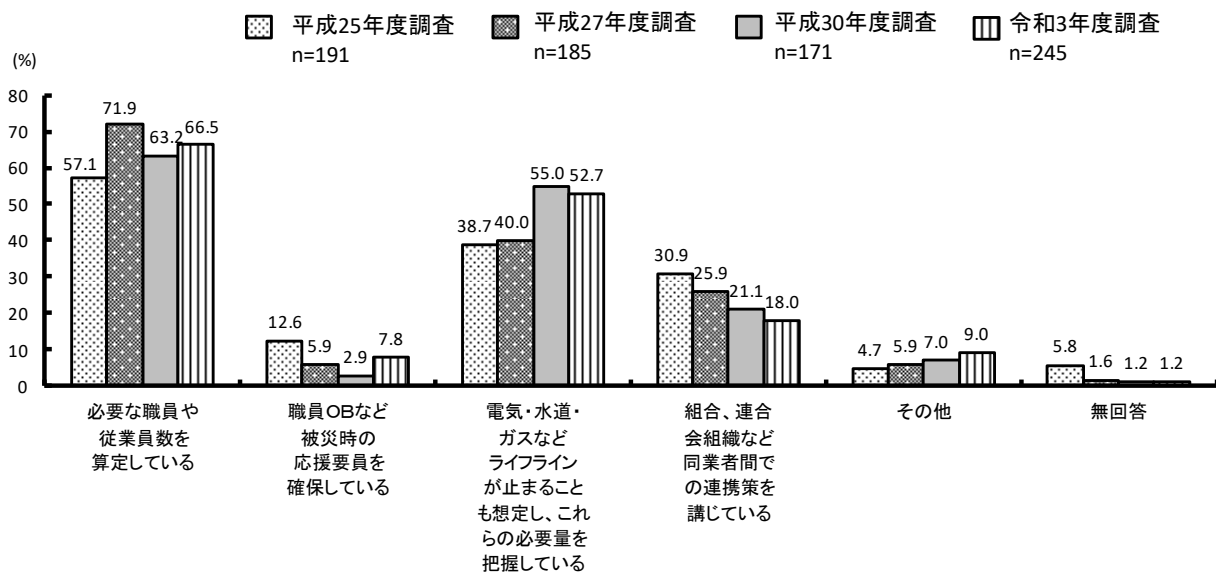
(9) 優先業務を行うために検討している内容

[複数回答]

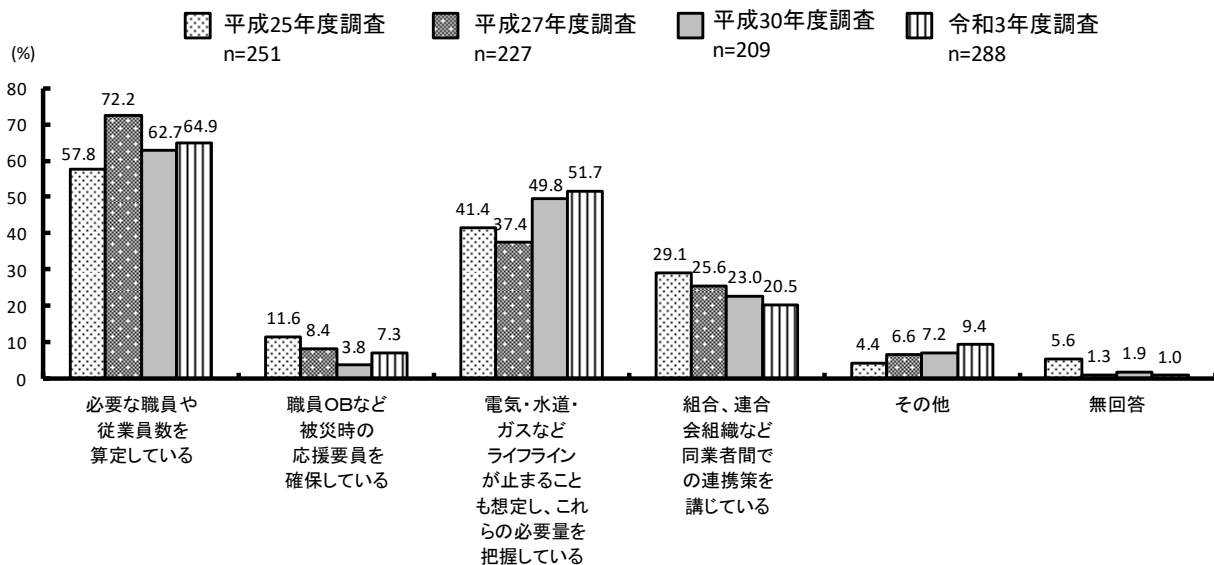
【50人以上】において、「必要な職員や従業員数を算定している」が5割以上の水準で推移、「職員OBなど被災時の応援要員を確保している」は平成30年度調査2.9%に対して、今回調査7.8%と4.9ポイント上昇している。

なお、【30人以上】においても概ね同様の傾向となっている。

【50人以上】



【30人以上】

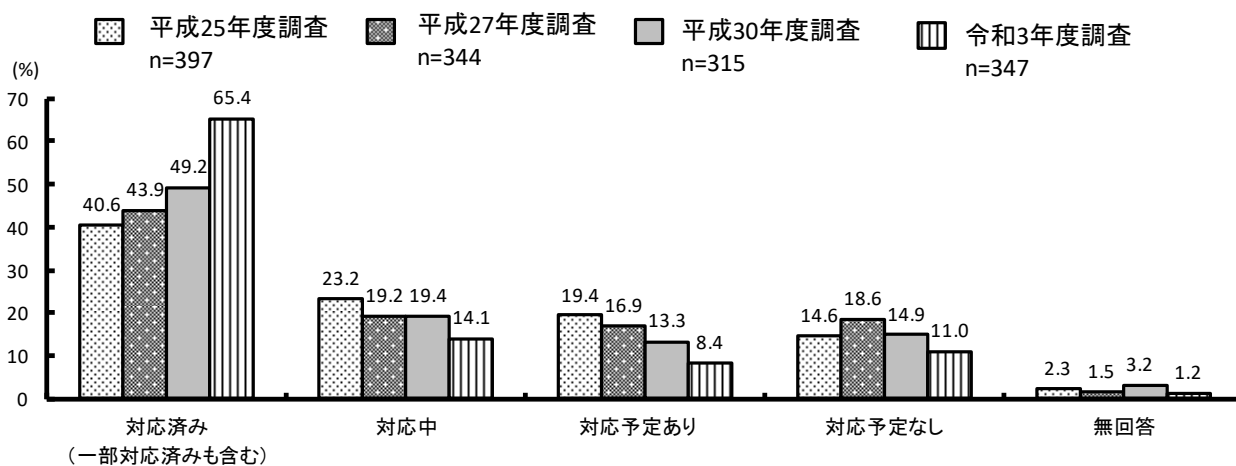


(10) 建物、設備・什器に対する地震対応策

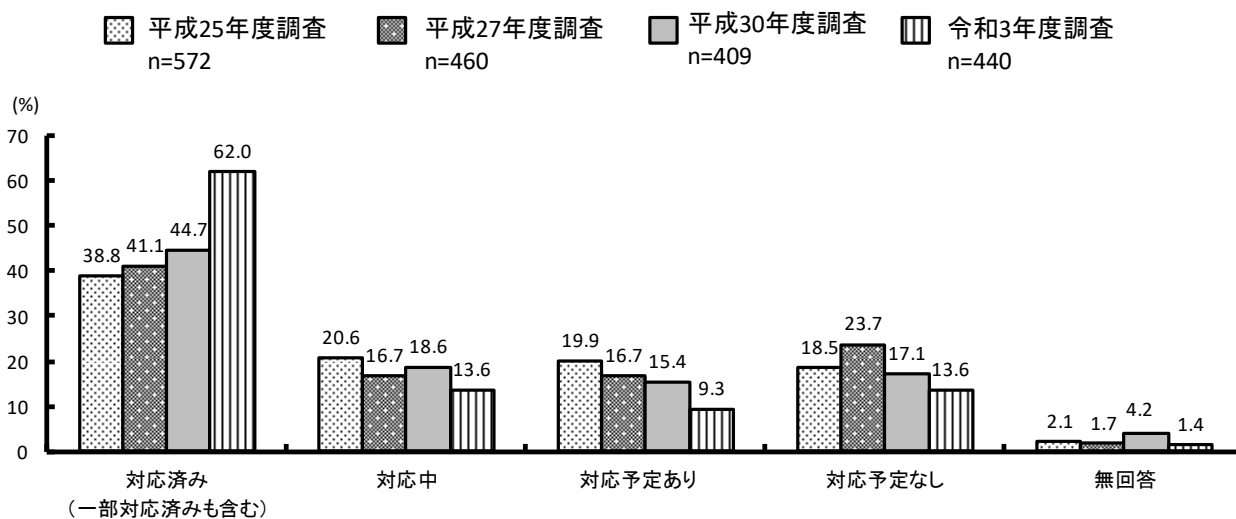
[単一回答]

【50人以上】において、「対応済み（一部対応済みも含む）」は増加傾向にあり、「対応中」、「対応予定あり」は概ね減少傾向にある。対策を予定している団体において、建物、設備・什器に対する地震対応策が着々と進んでいることがわかる。【30人以上】においても同様の傾向がみられる。

【50人以上】



【30人以上】

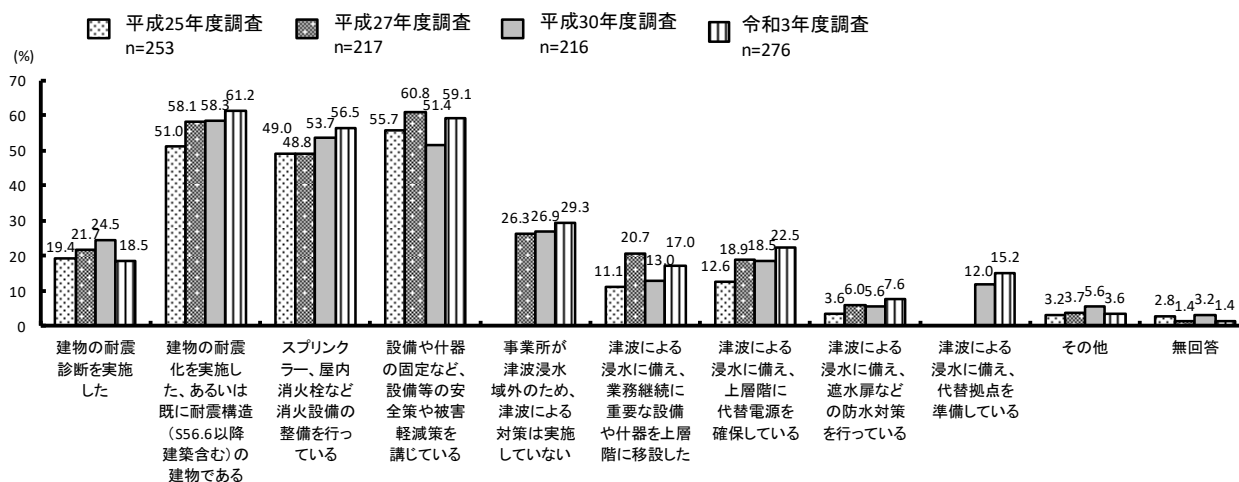


(11)地震対応策の内容

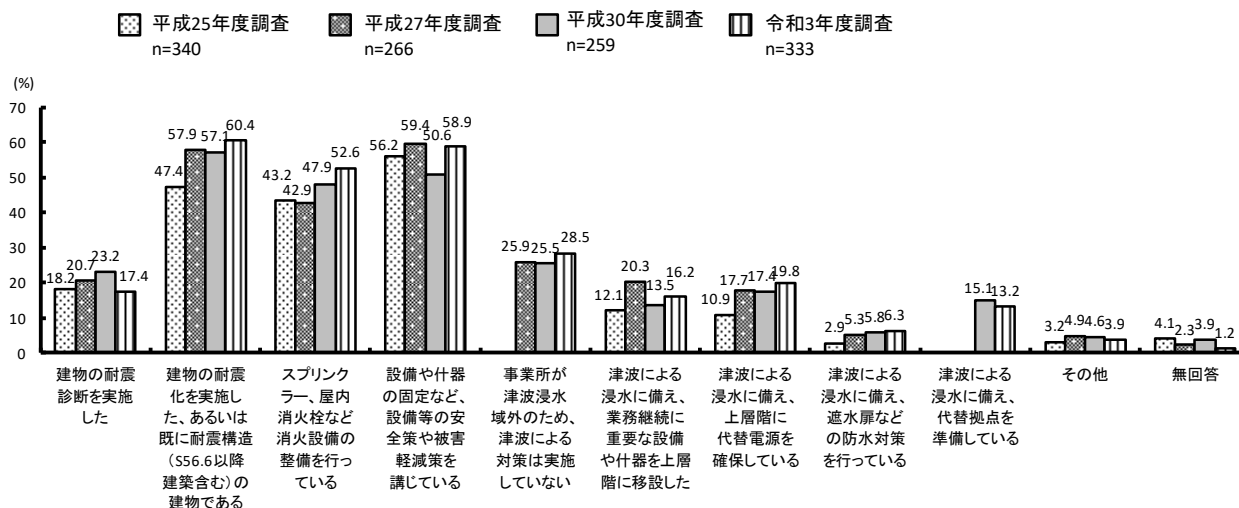
[複数回答]

【50人以上】において、調査年度毎に増減の波が見られるものの、「建物の耐震化を実施した、あるいは既に耐震構造（S56.6以降建築含む）の建物である」「スプリンクラー、屋内消火栓など消火設備の整備を行っている」「設備や什器の固定など、設備等の安全策や被害軽減策を講じている」が上位3項目を占めた状態で推移している。なお、【30人以上】においても概ね同様の傾向となっている。

【50人以上】



【30人以上】



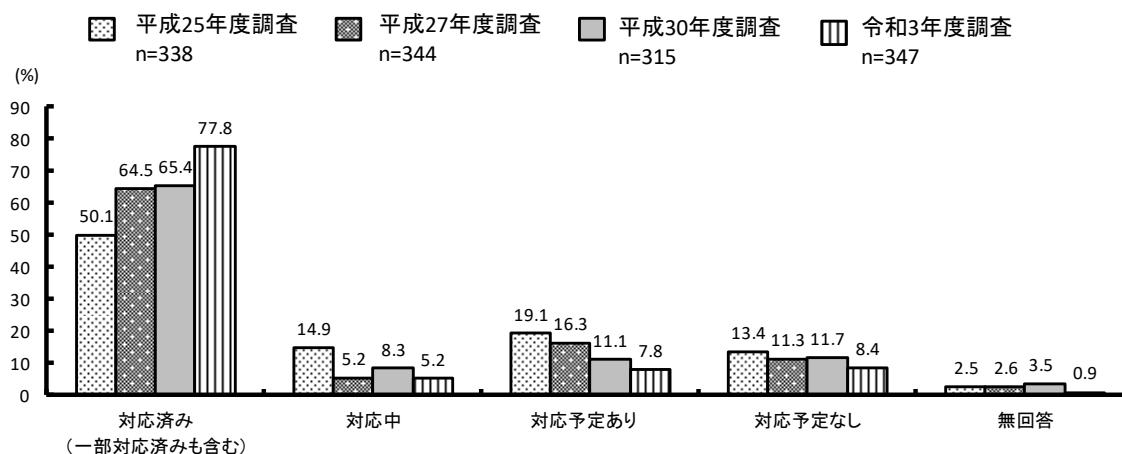
(注) 平成30年度から、「津波による浸水に備え、代替拠点を準備している」の選択肢を追加している。

(12) 備蓄品の保管

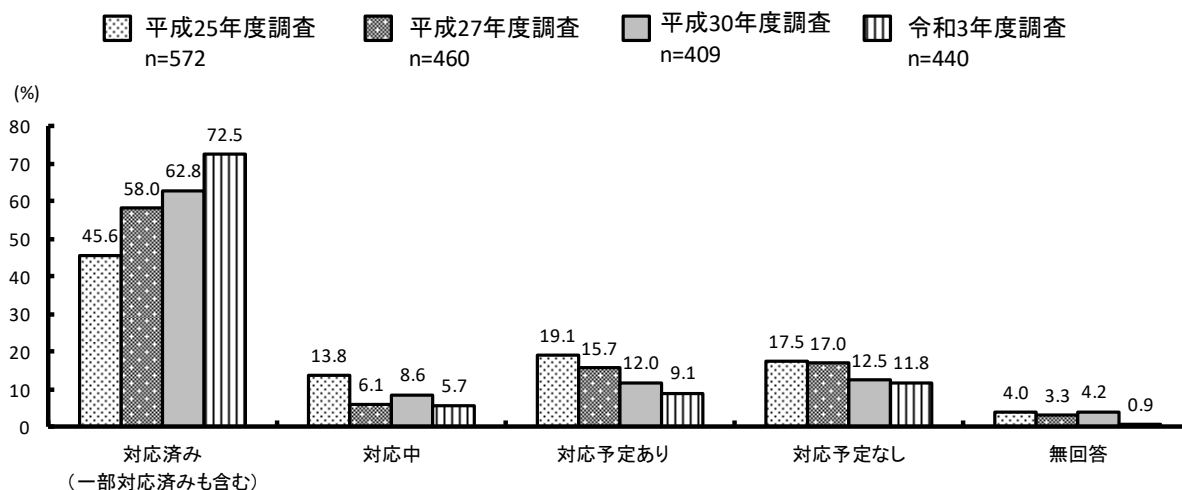
[単一回答]

【50人以上】において、「対応済み（一部対応済みも含む）」は平成30年度調査65.4%に対して、今回調査77.8%と12.4ポイント上昇している。一方、「対応予定なし」は1割を下回っている。なお、【30人以上】においても概ね同様の傾向となっている。

【50人以上】



【30人以上】

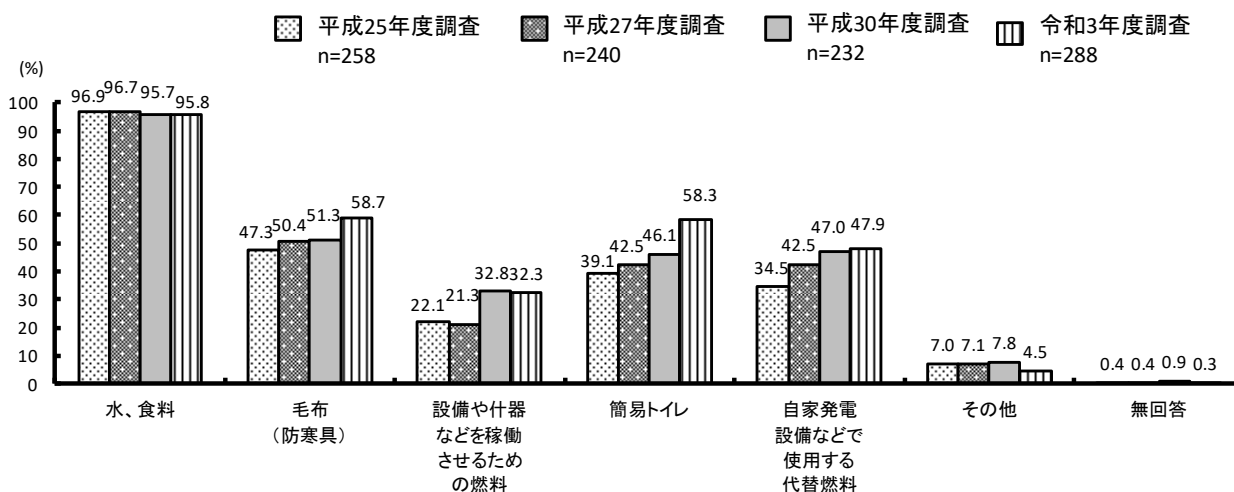


(13) 備蓄品の保管内容

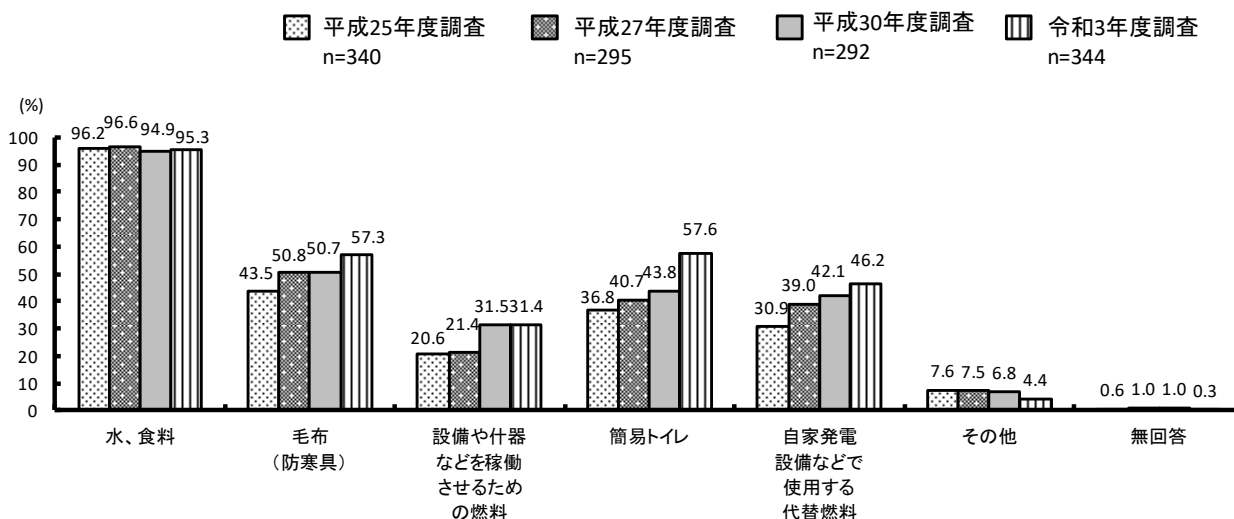
[複数回答]

【50人以上】において、「水、食料」は9割半ばで推移し、対応済みの団体のほとんどが備蓄品を保管していることがわかる。他の項目においても概ね増加傾向となっている。なお、【30人以上】においても同様の傾向となっている。

【50人以上】



【30人以上】

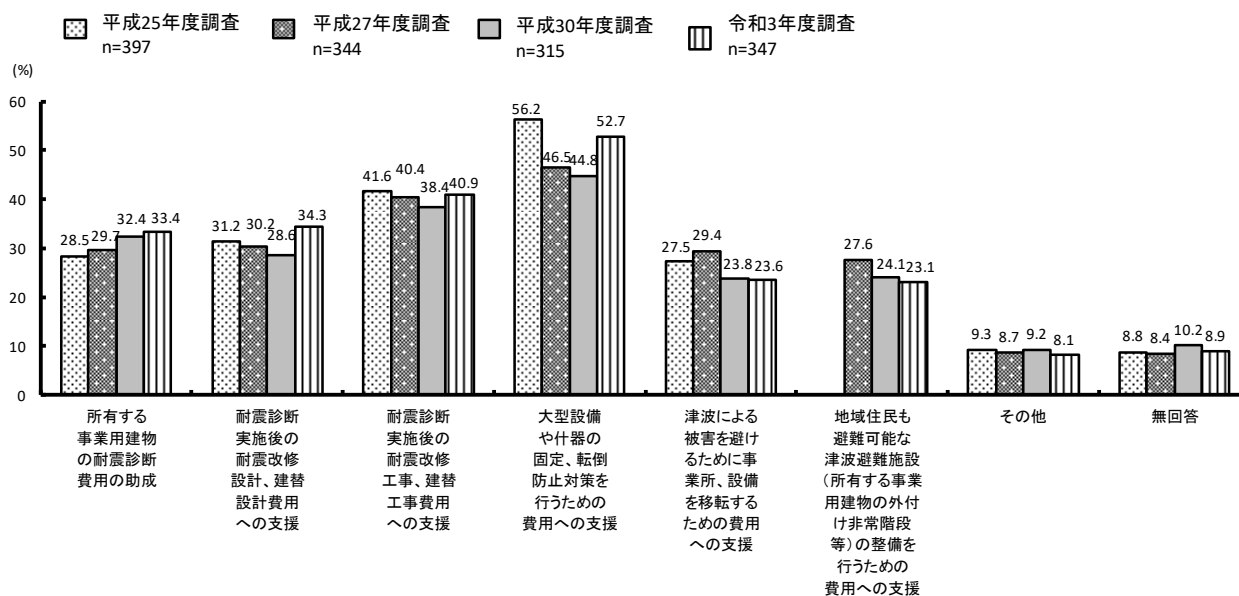


(14) 今後、防災対策を考える上で行政に対して要望する支援策

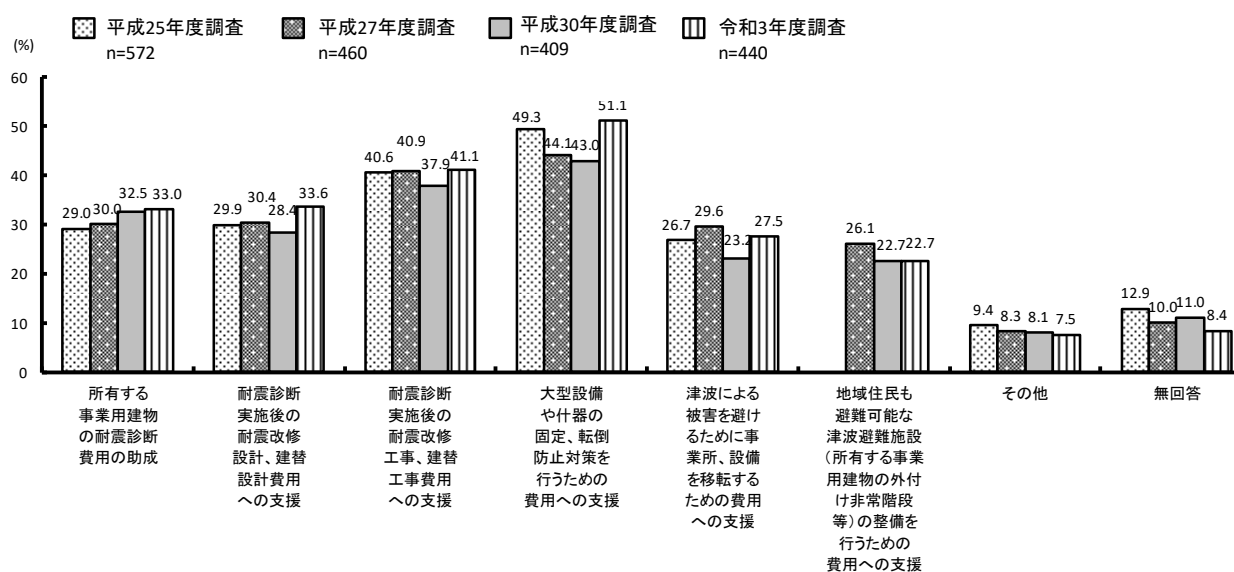
[複数回答]

【50人以上】において、「大型設備や什器の固定、転倒防止対策を行うための費用への支援」は平成30年度調査44.8%に対して、今回調査52.7%と7.9ポイント増加している。また、今回調査においては「所有する事業用建物の耐震診断費用の助成」「耐震診断実施後の耐震改修設計、建替設計費用への支援」「耐震診断実施後の耐震改修工事、建替工事費用への支援」が平成30年度調査よりも増加している。なお、【30人以上】においても同様の傾向となっている。

【50人以上】



【30人以上】



附 参考資料

1. アンケート調査票

事業者の防災対策についてのアンケート調査

貴社名			
事業所名			
部署名		役職名	
お名前		電話番号	

I 事業者の概要について

問1 貴団体の最も主要な業種をお答えください。(○印はひとつ)

1. 農業、林業	2. 漁業
3. 鉱業、採石業、砂利採取業	4. 建設業（土木）
5. 建設業（建築）	6. 建設業（土木及び建築）
7. 製造業	8. 電気・ガス・熱供給・水道業
9. 情報通信業	10. 運輸業、郵便業
11. 卸売業、小売業	12. 金融業、保険業
13. 不動産業、物品賃貸業	14. 学術研究、専門・技術サービス業
15. 宿泊業、飲食サービス業	16. 生活関連サービス業、娯楽業
17. 教育、学習支援業	18. 医療、福祉
19. 複合サービス業	20. サービス業
21. その他（	）

問2 貴団体の常用雇用者※の数をお答えください。(○印はひとつ)

1. 29人以下	2. 30～49人	3. 50～99人
4. 100～199人	5. 200～299人	6. 300人以上

※本調査における常用雇用者とは、期間を定めずに若しくは1か月を超える期間を定めて雇用している人、または本調査以前2か月（令和3年6月、7月）の各月にそれぞれ18日以上雇用している人を指します。（これらに該当するパート・アルバイト等も含まれます）。また、会社単位ではなく1事業所（支店等）の単位での人数とします。

II 南海トラフ地震を対象とする事業継続計画（BCP）の策定について

本調査における事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の定義は、南海トラフ地震などの自然災害をはじめとする不測の事態が発生した場合に、重要（優先）業務を目標とする時間内に復旧させるために、業務の絞り込みや復旧手順をあらかじめ計画として定めていることです。事業継続計画は、業務中断による社会的影響や顧客の喪失、シェア低下、企業価値の下落を防ぐための経営戦略の一部であると位置づけられています。

問3 【全員にお聞きします】

貴団体の事業継続計画（BCP）の策定状況をお答えください。（○印はひとつ）

- | | |
|--------------------------|-------------------|
| 1. 策定済み | → 問 4, 5, 6, 7 へ |
| 2. 策定中 | → 問 4, 5, 6 へ |
| 3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している | → 問 4, 5, 9, 11 へ |
| 4. 必要性は認識しているが、未策定 | → 問 10, 11 へ |
| 5. 策定予定なし | → 問 11 へ |

問4 【問3の『BCPの策定状況』について、「1. 策定済み」、「2. 策定中」、「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答された方にお聞きします】

事業継続計画（BCP）を策定するに至った理由（きっかけ）をお答えください。

（○印はいくつでも）

- | |
|----------------------------------|
| 1. 取引先の要請 |
| 2. 株主、銀行、債権者の要請 |
| 3. 策定企業への優遇措置があるため（評点加点、融資利率優遇等） |
| 4. 災害発生時の自社の損失を最小限とするため |
| 5. 過去の災害、事故の経験 |
| 6. 企業の社会的責任、企業イメージ向上のため |
| 7. 営業活動上必要であるため |
| 8. 東日本大震災や熊本地震等の震災発生を受けて |
| 9. 県のBCP策定支援やBCP策定のための手引きの発行を知って |
| 10. その他（) |

問5 【問3の『BCPの策定状況』について、「1. 策定済み」、「2. 策定中」、「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答された方にお聞きします】

事業継続計画（BCP）をどのようにして策定された（策定中を含む）かお答えください。（○

印はいくつでも）

- | |
|---|
| 1. 国（政府）が公表している文書等を参考とした |
| 2. 業界団体のガイドラインを参考とした |
| 3. 高知県発行の『南海トラフ地震に備える企業のBCP策定のための手引き』、『高知県医療機関災害対策指針（医療機関向け）』を参考とした |
| 4. 「高知県事業継続計画（BCP）策定推進プロジェクト（※）」の支援を受けた |
| 5. BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受けた |
| 6. 取引先の指導を受けた |
| 7. BCP研究を行っている大学関係者の指導を受けた |
| 8. その他（) |

※高知県と損害保険会社、商工会議所などによる事業継続計画の策定支援

問10 【問3の『BCPの策定状況』について、「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答された方にお聞きします】

事業継続計画（BCP）の策定が中止・中断されている理由をお答えください。

（○印はいくつでも）

1. 策定に必要な情報の不足
2. 策定する人手が確保できなかった
3. 策定の費用が確保できなかった
4. 社内部署間の連携不足
5. 重要業務の絞りこみができなかった
6. 取引先との連携不足
7. その他（)

問11 【問3の『BCPの策定状況』について、「4. 必要性は認識しているが、未策定」と回答された方にお聞きします】

事業継続計画（BCP）の策定に至っていない理由をお答えください。

（○印はいくつでも）

1. 自社のみ策定しても効果が期待できない
2. 策定の費用が確保できない
3. 策定する人手を確保できない
4. 時間的な余裕がない
5. 策定に必要なスキルやノウハウがない
6. ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない
7. 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない
8. 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない
9. 法令、規則などで義務付けられていないため
10. その他（)

問12 【問3の『BCPの策定状況』について、「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」、「4. 必要性は認識しているが、未策定」、「5. 策定予定なし」と回答された方にお聞きします】

事業継続計画（BCP）について、どのような仕組みや手段があれば策定を検討されますか。（○

印はいくつでも）

1. 行政などが実施する入札要件への反映
2. 事業継続計画（BCP）など企業防災に関する講演会の開催
3. 事業継続計画（BCP）の策定に向けた小規模、業種ごとのセミナーや講座の開催
4. 事業継続計画（BCP）の策定に向けた分かりやすいテキストの発行
5. 事業継続計画（BCP）や企業防災の取り組みを紹介する事例集の発行
6. 事業継続計画（BCP）策定のサポート体制の充実
7. 事業継続計画（BCP）策定や防災対策を実施するための融資制度の充実、優遇金利の適用
8. 事業継続の取り組みに対する表彰制度の整備
9. その他（)

問 18 【全員にお聞きします】

被災により、現在メイン拠点としている事業所（本社など）が使えなくなる場合に備えて、代替拠点を選定されていますか。（○印はひとつ）

- | | | |
|--------------|---------------|--------|
| 1. 選定済み（1拠点） | 2. 選定済み（複数拠点） | 3. 選定中 |
| 4. 選定予定あり | 5. 選定予定なし | |

問 19 【問 18 で「1. 選定済み（1拠点）」、「2. 選定済み（複数拠点）」と回答された方にお聞きします】
代替拠点の状況についてお答えください。（○印はいくつでも）

- | |
|--|
| 1. 津波による浸水が予測されていない場所（浸水域外）を拠点としている |
| 2. 拠点には、通信機器、事務機器などオフィス機能を整備している |
| 3. 拠点には、水、食料、毛布（防寒具）などの備蓄品を備えている |
| 4. 拠点には、パソコンなどの電子機器が使用できるよう代替電源を確保している |
| 5. その他（ ） |

問 20 【全員にお聞きします】

被災時に事業を継続（円滑に復旧させる）するために優先業務の選定を行っていますか。（○印はひとつ）

- | | | | |
|---------|--------|-----------|-----------|
| 1. 選定済み | 2. 選定中 | 3. 選定予定あり | 4. 選定予定なし |
|---------|--------|-----------|-----------|

問 21 【問 20 で「1. 選定済み」、「2. 選定中」と回答された方にお聞きします】

優先業務を行うために検討している内容をお答えください。（○印はいくつでも）

- | |
|--|
| 1. 必要な職員や従業員数を算定している |
| 2. 職員OBなど被災時の応援要員を確保している |
| 3. 電気・水道・ガスなどライフラインが止まることも想定し、これらの必要量を把握している |
| 4. 組合、連合会組織など同業者間での連携策を講じている |
| 5. その他（ ） |

問 22 【全員にお聞きします】

建物、設備・什器に対してなんらかの地震（揺れ・津波）対応策を講じていますか。（○印はひとつ）

- | | |
|--------------------|-----------|
| 1. 対応済み（一部対応済みも含む） | 2. 対応中 |
| 3. 対応予定あり | 4. 対応予定なし |

問 23 【問 22 で「1. 対応済み（一部対応済みも含む）」、「2. 対応中」と回答された方にお聞きします】
地震対応策の内容をお答えください。（○印はいくつでも）

- | |
|--|
| 1. 建物の耐震診断を実施した |
| 2. 建物の耐震化を実施した、あるいは既に耐震構造（S56.6以降建築含む）の建物である |
| 3. スプリンクラー、屋内消火栓など消火設備の整備を行っている |
| 4. 設備や什器の固定など、設備等の安全策や被害軽減策を講じている |
| 5. 事業所が津波浸水域外のため、津波による対策は実施していない |
| 6. 津波による浸水に備え、業務継続に重要な設備や什器を上層階に移設した |
| 7. 津波による浸水に備え、上層階に代替電源を確保している |
| 8. 津波による浸水に備え、遮水扉などの防水対策を行っている |
| 9. 津波による浸水に備え、代替拠点を準備している |
| 10. その他（ ） |

問 24 【全員にお聞きします】

備蓄品 {水、食料、毛布 (防寒具)、燃料など} の保管を行っていますか。

(○印はひとつ)

- | | | | |
|---------------------|--------|-----------|-----------|
| 1. 対応済み (一部対応済みも含む) | 2. 対応中 | 3. 対応予定あり | 4. 対応予定なし |
|---------------------|--------|-----------|-----------|

問 25 【問 24 で「1. 対応済み (一部対応済みも含む)」、「2. 対応中」と回答された方にお聞きします】

どのような備蓄品を備えていますか。(○印はいくつでも)

- | | |
|-----------------------|-------------|
| 1. 水、食料 | 2. 毛布 (防寒具) |
| 3. 設備や什器などを稼働させるための燃料 | 4. 簡易トイレ |
| 5. 自家発電設備などで代用する代替燃料 | |
| 6. その他 () | |

問 26 【全員にお聞きします】

重要書類を電子化し、バックアップを行っていますか。(○印はひとつ)

- | |
|-----------|
| 1. 行っている |
| 2. 今後行う予定 |
| 3. 行っていない |

問 27 【全員にお聞きします】

今後、貴事業者の防災対策を考える上で、所有の建物、設備等に対して行政 (国、県、市町村) からどのような支援策があればよいとお考えですか。

(○印はいくつでも)

- | |
|--|
| 1. 所有する事業用建物の耐震診断費用の助成 |
| 2. 耐震診断実施後の耐震改修設計、建替設計費用への支援 |
| 3. 耐震診断実施後の耐震改修工事、建替工事費用への支援 |
| 4. 大型設備や什器の固定、転倒防止対策を行うための費用への支援 |
| 5. 津波による被害を避けるために事業所、設備を移転するための費用への支援 |
| 6. 地域住民も避難可能な津波避難施設 (所有する事業用建物の外付け非常階段等) の整備を行うための費用への支援 |
| 7. その他 () |

IV 高知県事業継続計画（BCP）策定推進プロジェクトについて

～高知県事業継続計画（BCP）策定推進プロジェクト～

高知県では平成22年6月に、高知商工会議所、TKC四国会高知支部、東京海上日動火災保険株式会社、日新火災海上保険株式会社との間で、高知県事業継続計画（BCP）策定推進プロジェクトの協定を締結し、事業者における事業継続計画（BCP）の策定を協働で推進しています。

南海トラフ地震の発生時に、県内事業者の事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続、早期復旧を可能とすることを目的として、事業継続計画（BCP）策定をお手伝いしています。



問28 【全員にお聞きします】

高知県事業継続計画（BCP）策定推進プロジェクトについて、ご意見・ご要望があればお答えください。

☆事業継続計画（BCP）策定推進プロジェクトによる支援を希望する場合は、ご担当者名・電話番号をご記入ください。

ご担当者名		電話番号	
-------	--	------	--

貴団体が既に高知県南海トラフ地震対策優良取組事業所に認定されている場合は、以下の設問への回答は不要です。

～高知県南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度～

[制度の概要]

高知県では、事業者の皆さまが南海トラフ地震対策に取り組むきっかけとして、また、目標を持って取り組んでいただくため、『高知県南海トラフ地震対策優良事業所認定制度』を作りました。取組に積極的な事業所を、事業継続・社員教育・地域貢献の3つの視点から評価し、基準を満たした事業所を優良取組事業所として認定しています。



<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/010201/jigyoushonintei.html>

[認定基準]

事業継続は1つ星、社員教育と地域貢献はそれぞれ2つ星の計5つ星で評価

視点1：事業継続

- ・中核事業及び重要業務の選定
- ・水、食糧などの最低限の備蓄 等

視点2：社員教育

- ・社員の防災意識や知識の向上
- ・社員の救命救急講習の受講 等

視点3：地域貢献

- ・災害時に社員が地域の復旧活動に参加(必須)
- ・地域と連携した学習会や訓練の実施 等



[認定後]

優良取組事業所として認定されると、災害に強い事業所であることをアピールできるほか、以下の優遇制度を受けられます。

団体名	提供サービスの内容
株式会社 四国銀行 法人サポート部	防災対策融資 最大▲1%の金利優遇
損害保険ジャパン日本興亜 株式会社 高知支店	地震保険の引受緩和
東京海上日動火災保険 株式会社 高知支店	1. 事業継続マネジメントの支援 2. 企業経営上の各種課題解決の支援 3. 企業向け火災保険の優遇制度
日新火災海上保険 株式会社 高知サービス支店	1. 事業継続マネジメントの支援 2. 企業経営上の各種課題解決の支援 3. 企業向け火災保険の優遇制度

問 29 【南海トラフ地震対策優良取組事業所に認定されていない団体にお聞きします】

高知県南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度を知っていますか。

(○印はひとつ)

- | |
|------------------|
| 1. 知っている →問 30 へ |
| 2. 知らない →問 32 へ |

問 30 【問 29 の高知県南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度について、「1. 知っている」と回答された方にお聞きします】

今後、南海トラフ地震対策優良取組事業所に認定されたいと思いますか。

(○印はひとつ)

- | |
|----------------------------|
| 1. 思う →アンケートは終了です。お疲れ様でした。 |
| 2. 思わない →問 31 へ |

問 31 【問 30 の高知県南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度に、認定されたいと「2. 思わない」と回答された方にお聞きします】

どういったところが改善されれば、認定を取得したいと思いますか。

(特に大きく影響すると考えられるものに○印をひとつ)

- | |
|-------------------|
| 1. 制度が広く県民に認知されれば |
| 2. 優遇制度が充実すれば |
| 3. 被認定団体が増えれば |
| 4. その他 () |

問 32 【問 29 の高知県南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度について、「2. 知らない」と回答された方にお聞きします】

県では、毎年 7～8 月頃、高知市、安芸市、四万十市において、南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度説明会を実施しています。高知市会場においては、過年度に優良取組事業所に認定された事業所の代表者や、県外の講師をお招きし、講演会も行っています。今後、高知県南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度説明会に関するお知らせを手紙、メール等で送付してもよろしいでしょうか。

(○印はひとつ)

- | |
|----------|
| 1. 希望する |
| 2. 希望しない |

ご多忙のところ、ご協力いただきまして誠にありがとうございました。

ご記入の内容をご確認の上、同封の返信用封筒(切手不要)にて 8 月 21 日(土)までにご返送くださいますよう、お願い申し上げます。

2. アンケート調査結果集計表

以下の 85～109 ページの集計表は、常用雇用者 30 人以上と回答した団体の結果を掲載している。

問 1 貴団体の最も主要な業種をお答えください。

<全体>

回答件数	農林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業(土木)	建設業(建築)	建設業(土木及び建築)	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業	その他	無回答
440 100.0	8 1.8	1 0.2	2 0.5	11 2.5	9 2.0	15 3.4	50 11.4	7 1.6	10 2.3	20 4.5	44 10.0	11 2.5	0 0.0	13 3.0	30 6.8	6 1.4	11 2.5	124 28.2	4 0.9	28 6.4	29 6.6	7 1.6

<県内資本・県外資本別>

回答件数	農林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業(土木)	建設業(建築)	建設業(土木及び建築)	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業	その他	無回答
355 100.0	7 2.0	1 0.3	1 0.3	11 3.1	8 2.3	13 3.7	39 11.0	2 0.6	7 2.0	11 3.1	34 9.6	5 1.4	0 0.0	10 2.8	22 6.2	5 1.4	10 2.8	119 33.5	3 0.8	23 6.5	18 5.1	6 1.7
85 100.0	1 1.2	0 0.0	1 1.2	0 0.0	1 1.2	2 2.4	11 12.9	5 5.9	3 3.5	9 10.6	10 11.8	6 7.1	0 0.0	3 3.5	8 9.4	1 1.2	1 1.2	5 5.9	1 1.2	5 5.9	11 12.9	1 1.2

<従業員規模別>

回答件数	農林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業(土木)	建設業(建築)	建設業(土木及び建築)	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業	その他	無回答
93 100.0	2 2.2	1 1.1	1 1.1	6 6.5	4 4.3	6 6.5	5 5.4	0 0.0	1 1.1	2 2.2	7 7.5	2 2.2	0 0.0	9 9.7	12 12.9	1 1.1	0 0.0	5 5.4	0 0.0	14 15.1	12 12.9	3 3.2
166 100.0	6 3.6	0 0.0	0 0.0	4 2.4	4 2.4	9 5.4	19 11.4	3 1.8	4 2.4	9 5.4	16 9.6	5 3.0	0 0.0	3 1.8	10 6.0	3 1.8	4 2.4	46 27.7	1 0.6	6 3.6	13 7.8	1 0.6
104 100.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	1 1.0	1 1.0	0 0.0	13 12.5	2 1.9	4 3.8	5 4.8	10 9.6	2 1.9	0 0.0	1 1.0	3 2.9	1 1.0	5 4.8	46 44.2	0 0.0	4 3.8	3 2.9	2 1.9
38 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 23.7	2 5.3	1 2.6	0 0.0	5 13.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.3	0 0.0	1 2.6	14 36.8	1 2.6	2 5.3	1 2.6	0 0.0
39 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 10.3	0 0.0	0 0.0	4 10.3	6 15.4	2 5.1	0 0.0	0 0.0	3 7.7	1 2.6	1 2.6	13 33.3	2 5.1	2 5.1	0 0.0	1 1.2

問2 貴団体の常用雇用者の数をお答えください。

<全体>

	回答件数	29人以下	30~49人	50~99人	100~199人	200~299人	300人以上	無回答
全体	440	0	93	166	104	38	39	0
	100.0	0.0	21.1	37.7	23.6	8.6	8.9	0.0

<県内資本・県外資本別>

	回答件数	29人以下	30~49人	50~99人	100~199人	200~299人	300人以上	無回答
県内資本企業	355	0	79	130	87	30	29	0
	100.0	0.0	22.3	36.6	24.5	8.5	8.2	0.0
県外資本企業	85	0	14	36	17	8	10	0
	100.0	0.0	16.5	42.4	20.0	9.4	11.8	0.0

<業種別>

	回答件数	29人以下	30~49人	50~99人	100~199人	200~299人	300人以上	無回答
農業、林業	8	0	2	6	0	0	0	0
	100.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0
漁業	1	0	1	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	1	0	1	0	0	0
	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
建設業(土木)	11	0	6	4	1	0	0	0
	100.0	0.0	54.5	36.4	9.1	0.0	0.0	0.0
建設業(建築)	9	0	4	4	1	0	0	0
	100.0	0.0	44.4	44.4	11.1	0.0	0.0	0.0
建設業(土木及び建築)	15	0	6	9	0	0	0	0
	100.0	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	50	0	5	19	13	9	4	0
	100.0	0.0	10.0	38.0	26.0	18.0	8.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	7	0	0	3	2	2	0	0
	100.0	0.0	0.0	42.9	28.6	28.6	0.0	0.0
情報通信業	10	0	1	4	4	1	0	0
	100.0	0.0	10.0	40.0	40.0	10.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	20	0	2	9	5	0	4	0
	100.0	0.0	10.0	45.0	25.0	0.0	20.0	0.0
卸売業、小売業	44	0	7	16	10	5	6	0
	100.0	0.0	15.9	36.4	22.7	11.4	13.6	0.0
金融業、保険業	11	0	2	5	2	0	2	0
	100.0	0.0	18.2	45.5	18.2	0.0	18.2	0.0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	13	0	9	3	1	0	0	0
	100.0	0.0	69.2	23.1	7.7	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	30	0	12	10	3	2	3	0
	100.0	0.0	40.0	33.3	10.0	6.7	10.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	6	0	1	3	1	0	1	0
	100.0	0.0	16.7	50.0	16.7	0.0	16.7	0.0
教育、学習支援業	11	0	0	4	5	1	1	0
	100.0	0.0	0.0	36.4	45.5	9.1	9.1	0.0
医療、福祉	124	0	5	46	46	14	13	0
	100.0	0.0	4.0	37.1	37.1	11.3	10.5	0.0
複合サービス業	4	0	0	1	0	1	2	0
	100.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	50.0	0.0
サービス業	28	0	14	6	4	2	2	0
	100.0	0.0	50.0	21.4	14.3	7.1	7.1	0.0
その他	29	0	12	13	3	1	0	0
	100.0	0.0	41.4	44.8	10.3	3.4	0.0	0.0

問3【全員にお聞きします】

貴団体の事業継続計画(BCP)の策定状況をお答えください。

<全体>

	回答件数	策定済み	策定中	策定に取り組んだが現在中止・中断している	必要性は認識しているが、未策定	策定予定なし	無回答
全体	440	250	51	25	96	16	2
	100.0	56.8	11.6	5.7	21.8	3.6	0.5

<県内資本・県外資本別>

	回答件数	策定済み	策定中	策定に取り組んだが現在中止・中断している	必要性は認識しているが、未策定	策定予定なし	無回答
県内資本企業	355	191	44	21	83	14	2
	100.0	53.8	12.4	5.9	23.4	3.9	0.6
県外資本企業	85	59	7	4	13	2	0
	100.0	69.4	8.2	4.7	15.3	2.4	0.0

<業種別>

	回答件数	策定済み	策定中	策定に取り組んだが現在中止・中断している	必要性は認識しているが、未策定	策定予定なし	無回答
農業、林業	8	0	2	0	5	1	0
	100.0	0.0	25.0	0.0	62.5	12.5	0.0
漁業	1	0	0	0	1	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業(土木)	11	9	0	0	0	1	1
	100.0	81.8	0.0	0.0	0.0	9.1	9.1
建設業(建築)	9	5	2	1	1	0	0
	100.0	55.6	22.2	11.1	11.1	0.0	0.0
建設業(土木及び建築)	15	12	1	0	1	1	0
	100.0	80.0	6.7	0.0	6.7	6.7	0.0
製造業	50	27	7	4	12	0	0
	100.0	54.0	14.0	8.0	24.0	0.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	7	6	0	0	0	1	0
	100.0	85.7	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
情報通信業	10	10	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	20	12	2	1	5	0	0
	100.0	60.0	10.0	5.0	25.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	44	27	5	5	7	0	0
	100.0	61.4	11.4	11.4	15.9	0.0	0.0
金融業、保険業	11	11	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	13	6	3	0	3	1	0
	100.0	46.2	23.1	0.0	23.1	7.7	0.0
宿泊業、飲食サービス業	30	9	0	1	17	3	0
	100.0	30.0	0.0	3.3	56.7	10.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	6	2	0	0	3	1	0
	100.0	33.3	0.0	0.0	50.0	16.7	0.0
教育、学習支援業	11	6	1	0	3	1	0
	100.0	54.5	9.1	0.0	27.3	9.1	0.0
医療、福祉	124	74	19	7	22	2	0
	100.0	59.7	15.3	5.6	17.7	1.6	0.0
複合サービス業	4	1	2	1	0	0	0
	100.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	28	13	5	1	7	2	0
	100.0	46.4	17.9	3.6	25.0	7.1	0.0
その他	29	12	2	4	8	2	1
	100.0	41.4	6.9	13.8	27.6	6.9	3.4

<従業員規模別>

	回答件数	策定済み	策定中	策定に取り組んだが現在中止・中断している	必要性は認識しているが、未策定	策定予定なし	無回答
30~49人	93	41	7	5	34	5	1
	100.0	44.1	7.5	5.4	36.6	5.4	1.1
50~99人	166	90	21	11	35	8	1
	100.0	54.2	12.7	6.6	21.1	4.8	0.6
100~199人	104	69	13	5	16	1	0
	100.0	66.3	12.5	4.8	15.4	1.0	0.0
200~299人	38	20	5	4	8	1	0
	100.0	52.6	13.2	10.5	21.1	2.6	0.0
300人以上	39	30	5	0	3	1	0
	100.0	76.9	12.8	0.0	7.7	2.6	0.0

問4【問3の『BCPの策定状況』について、「1. 策定済み」、「2. 策定中」、「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答された方にお聞きします】

事業継続計画(BCP)を策定するに至った理由(きっかけ)をお答えください。(複数回答可)

<全体>

	回答件数	取引先の要請	株主、銀行、債権者の要請	策定企業への優遇措置があるため(評点加点、融資利率優遇等)	災害発生時の自社の損失を最小限とするため	過去の災害、事故の経験	企業の社会的責任、企業イメージ向上のため	営業活動上必要であるため	東日本大震災や熊本地震等の震災発生を受けて	県のBCP策定支援やBCP策定のための手続きの発行を知って	その他	無回答
全体	326 100.0	18 5.5	6 1.8	26 8.0	230 70.6	30 9.2	163 50.0	108 33.1	113 34.7	97 29.8	17 5.2	0 0.0

<県内資本・県外資本別>

	回答件数	取引先の要請	株主、銀行、債権者の要請	策定企業への優遇措置があるため(評点加点、融資利率優遇等)	災害発生時の自社の損失を最小限とするため	過去の災害、事故の経験	企業の社会的責任、企業イメージ向上のため	営業活動上必要であるため	東日本大震災や熊本地震等の震災発生を受けて	県のBCP策定支援やBCP策定のための手続きの発行を知って	その他	無回答
県内資本企業	256 100.0	12 4.7	5 2.0	26 10.2	187 73.0	11 4.3	118 46.1	81 31.6	94 36.7	93 36.3	12 4.7	0 0.0
県外資本企業	70 100.0	6 8.6	1 1.4	0 0.0	43 61.4	19 27.1	45 64.3	27 38.6	19 27.1	4 5.7	5 7.1	0 0.0

<業種別>

	回答件数	取引先の要請	株主、銀行、債権者の要請	策定企業への優遇措置があるため(評点加点、融資利率優遇等)	災害発生時の自社の損失を最小限とするため	過去の災害、事故の経験	企業の社会的責任、企業イメージ向上のため	営業活動上必要であるため	東日本大震災や熊本地震等の震災発生を受けて	県のBCP策定支援やBCP策定のための手続きの発行を知って	その他	無回答
農業、林業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
漁業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木)	9 100.0	0 0.0	0 0.0	4 44.4	8 88.9	0 0.0	6 66.7	3 33.3	3 33.3	2 22.2	0 0.0	0 0.0
建設業(建築)	8 100.0	1 12.5	0 0.0	3 37.5	5 62.5	1 12.5	4 50.0	3 37.5	5 62.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木及び建築)	13 100.0	0 0.0	0 0.0	10 76.9	9 69.2	1 7.7	10 76.9	3 23.1	2 15.4	1 7.7	0 0.0	0 0.0
製造業	38 100.0	12 31.6	1 2.6	2 5.3	33 86.8	3 7.9	17 44.7	9 23.7	15 39.5	9 23.7	2 5.3	0 0.0
電気、ガス・熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	3 50.0	6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0
情報通信業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 50.0	1 10.0	5 50.0	2 20.0	5 50.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0
運輸業、郵便業	15 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 46.7	1 6.7	9 60.0	3 20.0	3 20.0	3 20.0	1 6.7	0 0.0
卸売業、小売業	37 100.0	1 2.7	1 2.7	1 2.7	27 73.0	6 16.2	21 56.8	19 51.4	13 35.1	10 27.0	0 0.0	0 0.0
金融業、保険業	11 100.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0	6 54.5	2 18.2	8 72.7	4 36.4	2 18.2	0 0.0	1 9.1	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	8 88.9	3 33.3	8 88.9	3 33.3	3 33.3	2 22.2	2 22.2	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 70.0	0 0.0	5 50.0	4 40.0	4 40.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 71.4	0 0.0	2 28.6	0 0.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	100 100.0	1 1.0	0 0.0	4 4.0	63 63.0	2 2.0	32 32.0	30 30.0	31 31.0	58 58.0	4 4.0	0 0.0
複合サービス業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	2 50.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	19 100.0	1 5.3	2 10.5	0 0.0	17 89.5	4 21.1	13 68.4	7 36.8	12 63.2	1 5.3	3 15.8	0 0.0
その他	18 100.0	1 5.6	1 5.6	0 0.0	12 66.7	1 5.6	6 33.3	8 44.4	3 16.7	3 16.7	1 5.6	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数	取引先の要請	株主、銀行、債権者の要請	策定企業への優遇措置があるため(評点加点、融資利率優遇等)	災害発生時の自社の損失を最小限とするため	過去の災害、事故の経験	企業の社会的責任、企業イメージ向上のため	営業活動上必要であるため	東日本大震災や熊本地震等の震災発生を受けて	県のBCP策定支援やBCP策定のための手続きの発行を知って	その他	無回答
30~49人	53 100.0	2 3.8	1 1.9	8 15.1	41 77.4	4 7.5	30 56.6	18 34.0	16 30.2	7 13.2	2 3.8	0 0.0
50~99人	122 100.0	3 2.5	3 2.5	10 8.2	77 63.1	9 7.4	59 48.4	40 32.8	44 36.1	39 32.0	8 6.6	0 0.0
100~199人	87 100.0	8 9.2	1 1.1	6 6.9	63 72.4	9 10.3	44 50.6	32 36.8	37 42.5	32 36.8	4 4.6	0 0.0
200~299人	29 100.0	3 10.3	0 0.0	1 3.4	21 72.4	2 6.9	9 31.0	8 27.6	7 24.1	9 31.0	3 10.3	0 0.0
300人以上	35 100.0	2 5.7	1 2.9	1 2.9	28 80.0	6 17.1	21 60.0	10 28.6	9 25.7	10 28.6	0 0.0	0 0.0

問5 【問3の『BCPの策定状況』について、「1. 策定済み」、「2. 策定中」、「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答された方にお聞きします】

事業継続計画(BCP)をどのように策定された(策定中を含む)かをお答えください。(複数回答可)

<全体>

	回答件数	国(政府)が公表している文書等を参考とした	業界団体のガイドラインを参考とした	高知県発行の『南海トラフ地震に備える企業のBCP策定のための手引き』、『高知県医療機関災害対策指針(医療機関向け)』を参考とした	「高知県事業継続計画(BCP)策定推進プロジェクト(※)」の支援を受けた	BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受けた	取引先の指導を受けた	BCP研究を行っている大学関係者の指導を受けた	その他	無回答
全体	326	112	93	158	62	30	11	1	44	4
	100.0	34.4	28.5	48.5	19.0	9.2	3.4	0.3	13.5	1.2

<県内資本・県外資本別>

	回答件数	国(政府)が公表している文書等を参考とした	業界団体のガイドラインを参考とした	高知県発行の『南海トラフ地震に備える企業のBCP策定のための手引き』、『高知県医療機関災害対策指針(医療機関向け)』を参考とした	「高知県事業継続計画(BCP)策定推進プロジェクト(※)」の支援を受けた	BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受けた	取引先の指導を受けた	BCP研究を行っている大学関係者の指導を受けた	その他	無回答
県内資本企業	256	73	79	147	61	28	9	1	21	2
	100.0	28.5	30.9	57.4	23.8	10.9	3.5	0.4	8.2	0.8
県外資本企業	70	39	14	11	1	2	2	0	23	2
	100.0	55.7	20.0	15.7	1.4	2.9	2.9	0.0	32.9	2.9

<業種別>

	回答件数	国(政府)が公表している文書等を参考とした	業界団体のガイドラインを参考とした	高知県発行の『南海トラフ地震に備える企業のBCP策定のための手引き』、『高知県医療機関災害対策指針(医療機関向け)』を参考とした	「高知県事業継続計画(BCP)策定推進プロジェクト(※)」の支援を受けた	BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受けた	取引先の指導を受けた	BCP研究を行っている大学関係者の指導を受けた	その他	無回答
農業、林業	2	0	1	2	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	0	2	0	0	0	0	0	0
	100.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業(土木)	9	4	3	5	0	0	1	0	1	0
	100.0	44.4	33.3	55.6	0.0	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0
建設業(建築)	8	3	3	3	0	1	0	0	0	1
	100.0	37.5	37.5	37.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5
建設業(土木及び建築)	13	7	4	7	0	1	1	0	1	1
	100.0	53.8	30.8	53.8	0.0	7.7	7.7	0.0	7.7	7.7
製造業	38	11	7	15	17	4	3	0	5	0
	100.0	28.9	18.4	39.5	44.7	10.5	7.9	0.0	13.2	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	6	0	1	1	1	0	0	0	4	0
	100.0	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0
情報通信業	10	6	3	4	4	1	0	0	1	0
	100.0	60.0	30.0	40.0	40.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0
運輸業、郵便業	15	6	4	4	1	1	0	0	2	0
	100.0	40.0	26.7	26.7	6.7	6.7	0.0	0.0	13.3	0.0
卸売業、小売業	37	13	15	8	8	7	5	0	9	0
	100.0	35.1	40.5	21.6	21.6	18.9	13.5	0.0	24.3	0.0
金融業、保険業	11	5	3	1	2	0	0	0	4	0
	100.0	45.5	27.3	9.1	18.2	0.0	0.0	0.0	36.4	0.0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	9	2	2	7	2	1	0	0	1	0
	100.0	22.2	22.2	77.8	22.2	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0
宿泊業、飲食サービス業	10	3	5	5	2	0	0	0	0	0
	100.0	30.0	50.0	50.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0
	100.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	7	3	1	1	1	1	0	0	2	1
	100.0	42.9	14.3	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	28.6	14.3
医療、福祉	100	25	28	74	22	7	0	0	6	1
	100.0	25.0	28.0	74.0	22.0	7.0	0.0	0.0	6.0	1.0
複合サービス業	4	0	2	0	1	0	0	0	1	0
	100.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
サービス業	19	10	6	9	0	1	1	0	3	0
	100.0	52.6	31.6	47.4	0.0	5.3	5.3	0.0	15.8	0.0
その他	18	7	4	6	1	5	0	0	4	0
	100.0	38.9	22.2	33.3	5.6	27.8	0.0	0.0	22.2	0.0

<従業員規模別>

	回答件数	国(政府)が公表している文書等を参考とした	業界団体のガイドラインを参考とした	高知県発行の『南海トラフ地震に備える企業のBCP策定のための手引き』、『高知県医療機関災害対策指針(医療機関向け)』を参考とした	「高知県事業継続計画(BCP)策定推進プロジェクト(※)」の支援を受けた	BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受けた	取引先の指導を受けた	BCP研究を行っている大学関係者の指導を受けた	その他	無回答
30~49人	53	21	14	25	4	3	0	0	5	2
	100.0	39.6	26.4	47.2	7.5	5.7	0.0	0.0	9.4	3.8
50~99人	122	42	33	63	25	10	5	0	19	1
	100.0	34.4	27.0	51.6	20.5	8.2	4.1	0.0	15.6	0.8
100~199人	87	25	21	43	22	12	5	1	15	1
	100.0	28.7	24.1	49.4	25.3	13.8	5.7	1.1	17.2	1.1
200~299人	29	9	11	12	5	4	0	0	2	0
	100.0	31.0	37.9	41.4	17.2	13.8	0.0	0.0	6.9	0.0
300人以上	35	15	14	15	6	1	1	0	3	0
	100.0	42.9	40.0	42.9	17.1	2.9	2.9	0.0	8.6	0.0

問6【問3の『BCPの策定状況』について、「1.策定済み」、「2.策定中」と回答された方にお聞きます】
事業継続計画(BCP)の策定することによって、既に貴団体がメリットとなっていることはありますか。

<全体>

	回答件数	経営の実態が把握できた	業界の災害対応体制の改善につながった	人材の育成が図れた	社内コミュニケーションの向上が図れた	取引先からの信頼を獲得できた	売上げの増加につながった	その他	今のところ、特にメリットはない	無回答
全体	301	44	77	63	88	33	2	25	89	4
	100.0	14.6	25.6	20.9	29.2	11.0	0.7	8.3	29.6	1.3

<県内資本・県外資本別>

	回答件数	経営の実態が把握できた	業界の災害対応体制の改善につながった	人材の育成が図れた	社内コミュニケーションの向上が図れた	取引先からの信頼を獲得できた	売上げの増加につながった	その他	今のところ、特にメリットはない	無回答
県内資本企業	235	37	68	49	65	26	2	18	68	4
	100.0	15.7	28.9	20.9	27.7	11.1	0.9	7.7	28.9	1.7
県外資本企業	66	7	9	14	23	7	0	7	21	0
	100.0	10.6	13.6	21.2	34.8	10.6	0.0	10.6	31.8	0.0

<業種別>

	回答件数	経営の実態が把握できた	業界の災害対応体制の改善につながった	人材の育成が図れた	社内コミュニケーションの向上が図れた	取引先からの信頼を獲得できた	売上げの増加につながった	その他	今のところ、特にメリットはない	無回答
農業、林業	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	0	1	1	0	0	0	1	0
	100.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
建設業(土木)	9	2	4	0	2	1	0	0	3	0
	100.0	22.2	44.4	0.0	22.2	11.1	0.0	0.0	33.3	0.0
建設業(建築)	7	1	2	1	4	2	0	0	0	0
	100.0	14.3	28.6	14.3	57.1	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業(土木及び建築)	13	1	5	2	6	3	0	1	1	0
	100.0	7.7	38.5	15.4	46.2	23.1	0.0	7.7	7.7	0.0
製造業	34	2	5	7	11	9	2	4	10	0
	100.0	5.9	14.7	20.6	32.4	26.5	5.9	11.8	29.4	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	6	0	1	1	2	1	0	3	0	0
	100.0	0.0	16.7	16.7	33.3	16.7	0.0	50.0	0.0	0.0
情報通信業	10	1	0	1	4	1	0	1	4	0
	100.0	10.0	0.0	10.0	40.0	10.0	0.0	10.0	40.0	0.0
運輸業、郵便業	14	1	4	2	4	1	0	2	1	0
	100.0	7.1	28.6	14.3	28.6	7.1	0.0	14.3	7.1	0.0
卸売業、小売業	32	6	5	6	7	5	0	0	18	0
	100.0	18.8	15.6	18.8	21.9	15.6	0.0	0.0	56.3	0.0
金融業、保険業	11	3	3	3	0	2	0	1	5	0
	100.0	27.3	27.3	27.3	0.0	18.2	0.0	9.1	45.5	0.0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	9	2	3	3	3	1	0	2	2	0
	100.0	22.2	33.3	33.3	33.3	11.1	0.0	22.2	22.2	0.0
宿泊業、飲食サービス業	9	0	1	0	0	1	0	1	6	0
	100.0	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	11.1	66.7	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	7	0	3	0	0	0	0	0	3	1
	100.0	0.0	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	14.3
医療、福祉	93	19	34	24	24	4	0	8	21	3
	100.0	20.4	36.6	25.8	25.8	4.3	0.0	8.6	22.6	3.2
複合サービス業	3	0	1	0	0	0	0	0	2	0
	100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0
サービス業	18	2	2	7	10	2	0	0	6	0
	100.0	11.1	11.1	38.9	55.6	11.1	0.0	0.0	33.3	0.0
その他	14	3	3	2	3	0	0	2	4	0
	100.0	21.4	21.4	14.3	21.4	0.0	0.0	14.3	28.6	0.0

<従業員規模別>

	回答件数	経営の実態が把握できた	業界の災害対応体制の改善につながった	人材の育成が図れた	社内コミュニケーションの向上が図れた	取引先からの信頼を獲得できた	売上げの増加につながった	その他	今のところ、特にメリットはない	無回答
30~49人	48	5	6	11	15	6	0	5	18	0
	100.0	10.4	12.5	22.9	31.3	12.5	0.0	10.4	37.5	0.0
50~99人	111	19	27	24	33	11	0	5	36	1
	100.0	17.1	24.3	21.6	29.7	9.9	0.0	4.5	32.4	0.9
100~199人	82	10	24	18	25	8	1	9	22	2
	100.0	12.2	29.3	22.0	30.5	9.8	1.2	11.0	26.8	2.4
200~299人	25	6	10	5	5	4	0	4	4	0
	100.0	24.0	40.0	20.0	20.0	16.0	0.0	16.0	16.0	0.0
300人以上	35	4	10	5	10	4	1	2	9	1
	100.0	11.4	28.6	14.3	28.6	11.4	2.9	5.7	25.7	2.9

問7【問3の『BCPの策定状況』について、「1.策定済み」と回答された方にお聞きます】
事業継続計画(BCP)を策定後に定期的な見直し、改善を行っていますか。

<全体>

	回答件数 件	行っている	今後行う予定	行っていない	無回答
全体	250	152	80	16	2
	100.0	60.8	32.0	6.4	0.8

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 件	行っている	今後行う予定	行っていない	無回答
県内資本企業	191	106	70	14	1
	100.0	55.5	36.6	7.3	0.5
県外資本企業	59	46	10	2	1
	100.0	78.0	16.9	3.4	1.7

<業種別>

	回答件数 件	行っている	今後行う予定	行っていない	無回答
農業、林業	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
漁業	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
建設業(土木)	9	8	0	1	0
	100.0	88.9	0.0	11.1	0.0
建設業(建築)	5	4	1	0	0
	100.0	80.0	20.0	0.0	0.0
建設業(土木及び建築)	12	12	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
製造業	27	18	8	0	1
	100.0	66.7	29.6	0.0	3.7
電気・ガス・熱供給・水道業	6	5	1	0	0
	100.0	83.3	16.7	0.0	0.0
情報通信業	10	8	2	0	0
	100.0	80.0	20.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	12	8	2	1	1
	100.0	66.7	16.7	8.3	8.3
卸売業、小売業	27	12	10	5	0
	100.0	44.4	37.0	18.5	0.0
金融業、保険業	11	8	2	1	0
	100.0	72.7	18.2	9.1	0.0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	6	5	1	0	0
	100.0	83.3	16.7	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	9	2	5	2	0
	100.0	22.2	55.6	22.2	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	2	1	0	1	0
	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0
教育、学習支援業	6	4	1	1	0
	100.0	66.7	16.7	16.7	0.0
医療、福祉	74	35	37	2	0
	100.0	47.3	50.0	2.7	0.0
複合サービス業	1	0	1	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
サービス業	13	9	2	2	0
	100.0	69.2	15.4	15.4	0.0
その他	12	6	6	0	0
	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0

<従業員規模別>

	回答件数 件	行っている	今後行う予定	行っていない	無回答
30～49人	41	24	10	7	0
	100.0	58.5	24.4	17.1	0.0
50～99人	90	55	31	4	0
	100.0	61.1	34.4	4.4	0.0
100～199人	69	41	24	3	1
	100.0	59.4	34.8	4.3	1.4
200～299人	20	14	5	0	1
	100.0	70.0	25.0	0.0	5.0
300人以上	30	18	10	2	0
	100.0	60.0	33.3	6.7	0.0

問8【問7で「1.行っている」と回答された方にお聞きします】

最新の見直しはいつ行われましたか。

<全体>

	回答件数 件	過去1年以内	過去2年以内	2年以上前	無回答
全体	152	107	32	13	0
	100.0	70.4	21.1	8.6	0.0

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 件	過去1年以内	過去2年以内	2年以上前	無回答
県内資本企業	106	84	15	7	0
	100.0	79.2	14.2	6.6	0.0
県外資本企業	46	23	17	6	0
	100.0	50.0	37.0	13.0	0.0

<業種別>

	回答件数 件	過去1年以内	過去2年以内	2年以上前	無回答
農業、林業	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
漁業	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
建設業(土木)	8	8	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
建設業(建築)	4	4	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
建設業(土木及び建築)	12	9	3	0	0
	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0
製造業	18	15	2	1	0
	100.0	83.3	11.1	5.6	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	5	2	3	0	0
	100.0	40.0	60.0	0.0	0.0
情報通信業	8	6	2	0	0
	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	8	0	6	2	0
	100.0	0.0	75.0	25.0	0.0
卸売業、小売業	12	5	5	2	0
	100.0	41.7	41.7	16.7	0.0
金融業、保険業	8	5	0	3	0
	100.0	62.5	0.0	37.5	0.0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	5	5	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	2	1	1	0	0
	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	1	1	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	4	2	0	2	0
	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0
医療、福祉	35	25	8	2	0
	100.0	71.4	22.9	5.7	0.0
複合サービス業	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	9	8	1	0	0
	100.0	88.9	11.1	0.0	0.0
その他	6	5	0	1	0
	100.0	83.3	0.0	16.7	0.0

<従業員規模別>

	回答件数 件	過去1年以内	過去2年以内	2年以上前	無回答
30～49人	24	22	1	1	0
	100.0	91.7	4.2	4.2	0.0
50～99人	55	38	14	3	0
	100.0	69.1	25.5	5.5	0.0
100～199人	41	30	7	4	0
	100.0	73.2	17.1	9.8	0.0
200～299人	14	9	4	1	0
	100.0	64.3	28.6	7.1	0.0
300人以上	18	8	6	4	0
	100.0	44.4	33.3	22.2	0.0

問9【問7で「1.行っている」と回答された方にお聞きします】

どのような方法で、事業継続計画(BCP)の見直し、改善を行っていますか。(複数回答可)

<全体>

	回答件数	社内で見直し、改善のための協議会や委員会を立ち上げて実施	避難訓練や参集訓練など実動訓練を実施	初動時や復旧期など想定シナリオに基づいた図上訓練を実施	BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受け実施	その他	無回答
全体	152	95	82	38	3	23	6
	100.0	62.5	53.9	25.0	2.0	15.1	3.9

<県内資本・県外資本別>

	回答件数	社内で見直し、改善のための協議会や委員会を立ち上げて実施	避難訓練や参集訓練など実動訓練を実施	初動時や復旧期など想定シナリオに基づいた図上訓練を実施	BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受け実施	その他	無回答
県内資本企業	106	67	67	29	2	12	3
	100.0	63.2	63.2	27.4	1.9	11.3	2.8
県外資本企業	46	28	15	9	1	11	3
	100.0	60.9	32.6	19.6	2.2	23.9	6.5

<業種別>

	回答件数	社内で見直し、改善のための協議会や委員会を立ち上げて実施	避難訓練や参集訓練など実動訓練を実施	初動時や復旧期など想定シナリオに基づいた図上訓練を実施	BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受け実施	その他	無回答
農業、林業	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
漁業	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	2	0	0	0	0
	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業(土木)	8	6	6	2	0	1	0
	100.0	75.0	75.0	25.0	0.0	12.5	0.0
建設業(建築)	4	3	3	2	0	1	0
	100.0	75.0	75.0	50.0	0.0	25.0	0.0
建設業(土木及び建築)	12	8	10	5	1	0	1
	100.0	66.7	83.3	41.7	8.3	0.0	8.3
製造業	18	12	8	7	0	2	0
	100.0	66.7	44.4	38.9	0.0	11.1	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	5	2	0	0	0	3	0
	100.0	40.0	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0
情報通信業	8	6	3	2	0	1	1
	100.0	75.0	37.5	25.0	0.0	12.5	12.5
運輸業、郵便業	8	3	2	0	1	4	0
	100.0	37.5	25.0	0.0	12.5	50.0	0.0
卸売業、小売業	12	9	7	3	0	2	0
	100.0	75.0	58.3	25.0	0.0	16.7	0.0
金融業、保険業	8	4	2	2	1	1	3
	100.0	50.0	25.0	25.0	12.5	12.5	37.5
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	5	3	3	2	0	0	0
	100.0	60.0	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	2	0	1	0	0	0	1
	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
生活関連サービス業、娯楽業	1	1	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	4	2	4	1	0	0	0
	100.0	50.0	100.0	25.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	35	22	24	10	0	4	0
	100.0	62.9	68.6	28.6	0.0	11.4	0.0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	9	7	1	1	0	1	0
	100.0	77.8	11.1	11.1	0.0	11.1	0.0
その他	6	2	4	1	0	1	0
	100.0	33.3	66.7	16.7	0.0	16.7	0.0

<従業員規模別>

	回答件数	社内で見直し、改善のための協議会や委員会を立ち上げて実施	避難訓練や参集訓練など実動訓練を実施	初動時や復旧期など想定シナリオに基づいた図上訓練を実施	BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受け実施	その他	無回答
30~49人	24	18	13	5	1	1	1
	100.0	75.0	54.2	20.8	4.2	4.2	4.2
50~99人	55	29	30	12	2	9	3
	100.0	52.7	54.5	21.8	3.6	16.4	5.5
100~199人	41	27	22	15	0	9	1
	100.0	65.9	53.7	36.6	0.0	22.0	2.4
200~299人	14	9	7	4	0	2	0
	100.0	64.3	50.0	28.6	0.0	14.3	0.0
300人以上	18	12	10	2	0	2	1
	100.0	66.7	55.6	11.1	0.0	11.1	5.6

問10【問3の『BCPの策定状況』について、「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答された方にお聞きします】

事業継続計画(BCP)の策定が中止・中断されている理由をお答えください。(複数回答可)

<全体>

	回答件数 件	策定に必要な情報の不足	策定する人手が確保できなかった	策定の費用が確保できなかった	社内部署間の連携不足	重要業務の絞りこみができなかった	取引先との連携不足	その他	無回答
全体	25 100.0	8 32.0	16 64.0	0 0.0	6 24.0	4 16.0	0 0.0	4 16.0	4 16.0

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 件	策定に必要な情報の不足	策定する人手が確保できなかった	策定の費用が確保できなかった	社内部署間の連携不足	重要業務の絞りこみができなかった	取引先との連携不足	その他	無回答
県内資本企業	21 100.0	8 38.1	15 71.4	0 0.0	5 23.8	4 19.0	0 0.0	4 19.0	2 9.5
県外資本企業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0

<業種別>

	回答件数 件	策定に必要な情報の不足	策定する人手が確保できなかった	策定の費用が確保できなかった	社内部署間の連携不足	重要業務の絞りこみができなかった	取引先との連携不足	その他	無回答
農業、林業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
漁業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業(建築)	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
建設業(土木及び建築)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業、小売業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0
金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	7 100.0	5 71.4	5 71.4	0 0.0	4 57.1	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
複合サービス業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
サービス業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
その他	4 100.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 件	策定に必要な情報の不足	策定する人手が確保できなかった	策定の費用が確保できなかった	社内部署間の連携不足	重要業務の絞りこみができなかった	取引先との連携不足	その他	無回答
30～49人	5 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0
50～99人	11 100.0	2 18.2	8 72.7	0 0.0	2 18.2	1 9.1	0 0.0	3 27.3	2 18.2
100～199人	5 100.0	3 60.0	4 80.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
200～299人	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
300人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問 11 【問 3 の『BCPの策定状況』について、「4. 必要性は認識しているが、未策定」と回答された方にお聞きます】
事業継続計画(BCP)の策定に至っていない理由をお答えください。(複数回答可)

<全体>

	回答件数	自社のみ策定しても効果が期待できない	策定の費用が確保できない	策定する人手を確保できない	時間的な余裕がない	策定に必要なスキルやノウハウがない	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	法令、規則などで義務付けられていないため	その他	無回答
全体	96	6	9	46	60	55	9	3	1	6	6	0
	100.0	6.3	9.4	47.9	62.5	57.3	9.4	3.1	1.0	6.3	6.3	0.0

<県内資本・県外資本別>

	回答件数	自社のみ策定しても効果が期待できない	策定の費用が確保できない	策定する人手を確保できない	時間的な余裕がない	策定に必要なスキルやノウハウがない	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	法令、規則などで義務付けられていないため	その他	無回答
県内資本企業	83	3	8	43	54	49	8	3	1	3	5	0
	100.0	3.6	9.6	51.8	65.1	59.0	9.6	3.6	1.2	3.6	6.0	0.0
県外資本企業	13	3	1	3	6	6	1	0	0	3	1	0
	100.0	23.1	7.7	23.1	46.2	46.2	7.7	0.0	0.0	23.1	7.7	0.0

<業種別>

	回答件数	自社のみ策定しても効果が期待できない	策定の費用が確保できない	策定する人手を確保できない	時間的な余裕がない	策定に必要なスキルやノウハウがない	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	法令、規則などで義務付けられていないため	その他	無回答
農業、林業	5	0	1	1	2	4	0	0	0	1	0	0
	100.0	0.0	20.0	20.0	40.0	80.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
漁業	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業(土木)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業(建築)	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業(土木及び建築)	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	12	1	0	5	9	4	1	1	0	2	0	0
	100.0	8.3	0.0	41.7	75.0	33.3	8.3	8.3	0.0	16.7	0.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	5	1	1	4	3	1	1	0	0	0	1	0
	100.0	20.0	20.0	80.0	60.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
卸売業、小売業	7	1	2	5	6	6	1	1	0	0	0	0
	100.0	14.3	28.6	71.4	85.7	85.7	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	3	0	0	2	2	3	0	0	1	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	66.7	66.7	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	17	0	0	6	10	10	0	0	0	1	1	0
	100.0	0.0	0.0	35.3	58.8	58.8	0.0	0.0	0.0	5.9	5.9	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	3	0	1	2	3	1	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	33.3	66.7	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	3	0	0	2	2	2	1	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	66.7	66.7	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	22	1	2	9	15	15	2	1	0	0	3	0
	100.0	4.5	9.1	40.9	68.2	68.2	9.1	4.5	0.0	0.0	13.6	0.0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	7	1	1	4	3	5	1	0	0	1	0	0
	100.0	14.3	14.3	57.1	42.9	71.4	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
その他	8	1	0	4	3	2	0	0	0	1	1	0
	100.0	12.5	0.0	50.0	37.5	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0

<従業員規模別>

	回答件数	自社のみ策定しても効果が期待できない	策定の費用が確保できない	策定する人手を確保できない	時間的な余裕がない	策定に必要なスキルやノウハウがない	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	法令、規則などで義務付けられていないため	その他	無回答
30～49人	34	3	3	16	18	21	4	2	1	1	1	0
	100.0	2.9	8.8	47.1	52.9	61.8	11.8	5.9	2.9	2.9	2.9	0.0
50～99人	35	3	2	14	19	22	3	0	0	5	3	0
	100.0	8.6	5.7	40.0	54.3	62.9	8.6	0.0	0.0	14.3	8.6	0.0
100～199人	16	2	4	12	13	7	1	0	0	0	1	0
	100.0	12.5	25.0	75.0	81.3	43.8	6.3	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0
200～299人	8	0	0	1	7	2	1	1	0	0	1	0
	100.0	0.0	0.0	12.5	87.5	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0
300人以上	3	0	0	3	3	3	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

問 12 【問 3 の『BCPの策定状況』について、「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」、「4. 必要性は認識しているが、未策定」、「5.策定予定なし」と回答された方にお聞きます】

事業継続計画(BCP)について、どのような仕組みや手段があれば策定を検討されますか。(複数回答可)

<全体>

	回答件数	行政などが実施する入札要件への反映	事業継続計画(BCP)など企業防災に関する講演会の開催	事業継続計画(BCP)の策定に向けた小規模、業種ごとのセミナーや講座の開催	事業継続計画(BCP)の策定に向けた分かりやすいテキストの発行	事業継続計画(BCP)や企業防災の取り組みを紹介する事例集の発行	事業継続計画(BCP)策定のサポート体制の充実	事業継続計画(BCP)策定や防災対策を実施するための融資制度の充実、優遇金利の適用	事業継続の取り組みに対する表彰制度の整備	その他	無回答
全体	137	5	18	45	82	36	59	19	2	14	13
	100.0	3.6	13.1	32.8	59.9	26.3	43.1	13.9	1.5	10.2	9.5

<県内資本・県外資本別>

	回答件数	行政などが実施する入札要件への反映	事業継続計画(BCP)など企業防災に関する講演会の開催	事業継続計画(BCP)の策定に向けた小規模、業種ごとのセミナーや講座の開催	事業継続計画(BCP)の策定に向けた分かりやすいテキストの発行	事業継続計画(BCP)や企業防災の取り組みを紹介する事例集の発行	事業継続計画(BCP)策定のサポート体制の充実	事業継続計画(BCP)策定や防災対策を実施するための融資制度の充実、優遇金利の適用	事業継続の取り組みに対する表彰制度の整備	その他	無回答
県内資本企業	118	4	18	39	71	33	49	17	1	12	10
	100.0	3.4	15.3	33.1	60.2	28.0	41.5	14.4	0.8	10.2	8.5
県外資本企業	19	1	0	6	11	3	10	2	1	2	3
	100.0	5.3	0.0	31.6	57.9	15.8	52.6	10.5	5.3	10.5	15.8

<業種別>

	回答件数	行政などが実施する入札要件への反映	事業継続計画(BCP)など企業防災に関する講演会の開催	事業継続計画(BCP)の策定に向けた小規模、業種ごとのセミナーや講座の開催	事業継続計画(BCP)の策定に向けた分かりやすいテキストの発行	事業継続計画(BCP)や企業防災の取り組みを紹介する事例集の発行	事業継続計画(BCP)策定のサポート体制の充実	事業継続計画(BCP)策定や防災対策を実施するための融資制度の充実、優遇金利の適用	事業継続の取り組みに対する表彰制度の整備	その他	無回答
農業、林業	6	1	1	3	3	2	2	0	0	1	0
	100.0	16.7	16.7	50.0	50.0	33.3	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0
漁業	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業(土木)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
建設業(建築)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0
建設業(土木及び建築)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
製造業	16	0	2	2	6	3	3	1	0	5	2
	100.0	0.0	12.5	12.5	37.5	18.8	18.8	6.3	0.0	31.3	12.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	6	0	0	2	3	1	3	1	0	0	1
	100.0	0.0	0.0	33.3	50.0	16.7	50.0	16.7	0.0	0.0	16.7
卸売業、小売業	12	2	3	4	6	2	3	0	0	0	2
	100.0	16.7	25.0	33.3	50.0	16.7	25.0	0.0	0.0	0.0	16.7
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	4	1	0	2	4	2	3	0	0	0	0
	100.0	25.0	0.0	50.0	100.0	50.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	21	0	5	8	17	9	12	6	0	2	0
	100.0	0.0	23.8	38.1	81.0	42.9	57.1	28.6	0.0	9.5	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	4	0	0	2	2	1	1	0	0	0	1
	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0
教育、学習支援業	4	0	0	2	3	3	1	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	50.0	75.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	31	0	4	16	17	4	15	4	0	3	3
	100.0	0.0	12.9	51.6	54.8	12.9	48.4	12.9	0.0	9.7	9.7
複合サービス業	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	10	1	1	1	10	4	5	4	0	0	0
	100.0	10.0	10.0	10.0	100.0	40.0	50.0	40.0	0.0	0.0	0.0
その他	14	0	2	3	8	4	7	1	1	2	2
	100.0	0.0	14.3	21.4	57.1	28.6	50.0	7.1	7.1	14.3	14.3

<従業員規模別>

	回答件数	行政などが実施する入札要件への反映	事業継続計画(BCP)など企業防災に関する講演会の開催	事業継続計画(BCP)の策定に向けた小規模、業種ごとのセミナーや講座の開催	事業継続計画(BCP)の策定に向けた分かりやすいテキストの発行	事業継続計画(BCP)や企業防災の取り組みを紹介する事例集の発行	事業継続計画(BCP)策定のサポート体制の充実	事業継続計画(BCP)策定や防災対策を実施するための融資制度の充実、優遇金利の適用	事業継続の取り組みに対する表彰制度の整備	その他	無回答
30~49人	44	2	6	12	28	13	22	13	1	5	3
	100.0	4.5	13.6	27.3	63.6	29.5	50.0	29.5	2.3	11.4	6.8
50~99人	54	2	8	18	28	13	17	3	0	7	8
	100.0	3.7	14.8	33.3	51.9	24.1	31.5	5.6	0.0	13.0	14.8
100~199人	22	1	3	9	12	6	11	3	0	1	2
	100.0	4.5	13.6	40.9	54.5	27.3	50.0	13.6	0.0	4.5	9.1
200~299人	13	0	0	4	10	1	6	0	1	1	0
	100.0	0.0	0.0	30.8	76.9	7.7	46.2	0.0	7.7	7.7	0.0
300人以上	4	0	1	2	4	3	3	0	0	0	0
	100.0	0.0	25.0	50.0	100.0	75.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0

問 13 【全員にお聞きします】

被災時の人的対応体制(社長が被災した場合の代行者の決定など)は整備されていますか。

<全体>

	回答件数 件	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
全体	440	297	56	42	39	6
	100.0	67.5	12.7	9.5	8.9	1.4

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 件	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
県内資本企業	355	228	50	36	37	4
	100.0	64.2	14.1	10.1	10.4	1.1
県外資本企業	85	69	6	6	2	2
	100.0	81.2	7.1	7.1	2.4	2.4

<業種別>

	回答件数 件	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
農業、林業	8	3	1	2	1	1
	100.0	37.5	12.5	25.0	12.5	12.5
漁業	1	0	0	0	1	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業(土木)	11	8	0	0	2	1
	100.0	72.7	0.0	0.0	18.2	9.1
建設業(建築)	9	5	3	0	1	0
	100.0	55.6	33.3	0.0	11.1	0.0
建設業(土木及び建築)	15	12	2	0	1	0
	100.0	80.0	13.3	0.0	6.7	0.0
製造業	50	29	11	8	2	0
	100.0	58.0	22.0	16.0	4.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	7	7	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	10	6	3	0	1	0
	100.0	60.0	30.0	0.0	10.0	0.0
運輸業、郵便業	20	17	0	0	3	0
	100.0	85.0	0.0	0.0	15.0	0.0
卸売業、小売業	44	30	8	2	2	2
	100.0	68.2	18.2	4.5	4.5	4.5
金融業、保険業	11	11	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	13	8	1	2	2	0
	100.0	61.5	7.7	15.4	15.4	0.0
宿泊業、飲食サービス業	30	13	4	4	9	0
	100.0	43.3	13.3	13.3	30.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	6	2	0	1	3	0
	100.0	33.3	0.0	16.7	50.0	0.0
教育、学習支援業	11	8	2	0	1	0
	100.0	72.7	18.2	0.0	9.1	0.0
医療、福祉	124	93	10	15	5	1
	100.0	75.0	8.1	12.1	4.0	0.8
複合サービス業	4	2	1	1	0	0
	100.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0
サービス業	28	18	5	3	2	0
	100.0	64.3	17.9	10.7	7.1	0.0
その他	29	17	5	4	2	1
	100.0	58.6	17.2	13.8	6.9	3.4

<従業員規模別>

	回答件数 件	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
30～49人	93	50	10	14	18	1
	100.0	53.8	10.8	15.1	19.4	1.1
50～99人	166	116	20	11	16	3
	100.0	69.9	12.0	6.6	9.6	1.8
100～199人	104	76	12	12	3	1
	100.0	73.1	11.5	11.5	2.9	1.0
200～299人	38	24	8	4	1	1
	100.0	63.2	21.1	10.5	2.6	2.6
300人以上	39	31	6	1	1	0
	100.0	79.5	15.4	2.6	2.6	0.0

問 14 【問 13 で「1. 整備済み」、「2. 整備中」と回答された方にお聞きします】

被災時の人的対応体制の整備内容をお答えください。(複数回答可)

<全体>

	回答件数	代表者(社長、理事長など)の代行者を決めている	被災時に代行者に委譲する権限について定めている	具体的に担当する業務を規定し、組織メンバーごとに役割を定めている	対応体制について防災規定や行動基準等を策定し、組織文書で明記している	携行カードなどを作成し、職員や従業員に携帯させている	その他	無回答
全体	353	266	105	224	125	56	7	6
	100.0	75.4	29.7	63.5	35.4	15.9	2.0	1.7

<県内資本・県外資本別>

	回答件数	代表者(社長、理事長など)の代行者を決めている	被災時に代行者に委譲する権限について定めている	具体的に担当する業務を規定し、組織メンバーごとに役割を定めている	対応体制について防災規定や行動基準等を策定し、組織文書で明記している	携行カードなどを作成し、職員や従業員に携帯させている	その他	無回答
県内資本企業	278	209	80	175	80	38	7	6
	100.0	75.2	28.8	62.9	28.8	13.7	2.5	2.2
県外資本企業	75	57	25	49	45	18	0	0
	100.0	76.0	33.3	65.3	60.0	24.0	0.0	0.0

<業種別>

	回答件数	代表者(社長、理事長など)の代行者を決めている	被災時に代行者に委譲する権限について定めている	具体的に担当する業務を規定し、組織メンバーごとに役割を定めている	対応体制について防災規定や行動基準等を策定し、組織文書で明記している	携行カードなどを作成し、職員や従業員に携帯させている	その他	無回答
農業、林業	4	3	1	0	0	0	0	0
	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	1	2	1	0	0	0
	100.0	100.0	50.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0
建設業(土木)	8	6	3	8	3	1	0	0
	100.0	75.0	37.5	100.0	37.5	12.5	0.0	0.0
建設業(建築)	8	8	3	6	2	2	1	0
	100.0	100.0	37.5	75.0	25.0	25.0	12.5	0.0
建設業(土木及び建築)	14	10	5	12	6	4	0	0
	100.0	71.4	35.7	85.7	42.9	28.6	0.0	0.0
製造業	40	23	8	23	10	6	2	0
	100.0	57.5	20.0	57.5	25.0	15.0	5.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	7	7	4	4	5	0	0	0
	100.0	100.0	57.1	57.1	71.4	0.0	0.0	0.0
情報通信業	9	8	4	7	5	3	1	0
	100.0	88.9	44.4	77.8	55.6	33.3	11.1	0.0
運輸業、郵便業	17	13	5	9	8	1	0	0
	100.0	76.5	29.4	52.9	47.1	5.9	0.0	0.0
卸売業、小売業	38	27	9	25	11	3	1	0
	100.0	71.1	23.7	65.8	28.9	7.9	2.6	0.0
金融業、保険業	11	10	7	8	9	6	0	0
	100.0	90.9	63.6	72.7	81.8	54.5	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	9	8	1	5	1	2	1	0
	100.0	88.9	11.1	55.6	11.1	22.2	11.1	0.0
宿泊業、飲食サービス業	17	12	3	8	4	1	0	1
	100.0	70.6	17.6	47.1	23.5	5.9	0.0	5.9
生活関連サービス業、娯楽業	2	1	1	2	1	2	0	0
	100.0	50.0	50.0	100.0	50.0	100.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	10	8	1	5	3	1	0	1
	100.0	80.0	10.0	50.0	30.0	10.0	0.0	10.0
医療、福祉	103	82	28	68	34	14	1	3
	100.0	79.6	27.2	66.0	33.0	13.6	1.0	2.9
複合サービス業	3	2	1	1	0	0	0	0
	100.0	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	23	15	8	15	11	8	0	1
	100.0	65.2	34.8	65.2	47.8	34.8	0.0	4.3
その他	22	15	8	11	7	1	0	0
	100.0	68.2	36.4	50.0	31.8	4.5	0.0	0.0

<従業員規模別>

	回答件数	代表者(社長、理事長など)の代行者を決めている	被災時に代行者に委譲する権限について定めている	具体的に担当する業務を規定し、組織メンバーごとに役割を定めている	対応体制について防災規定や行動基準等を策定し、組織文書で明記している	携行カードなどを作成し、職員や従業員に携帯させている	その他	無回答
30~49人	60	42	13	36	17	10	1	1
	100.0	70.0	21.7	60.0	28.3	16.7	1.7	1.7
50~99人	136	108	39	82	49	17	2	2
	100.0	79.4	28.7	60.3	36.0	12.5	1.5	1.5
100~199人	88	68	28	59	35	15	3	2
	100.0	77.3	31.8	67.0	39.8	17.0	3.4	2.3
200~299人	32	21	12	26	10	7	1	0
	100.0	65.6	37.5	81.3	31.3	21.9	3.1	0.0
300人以上	37	27	13	21	14	7	0	1
	100.0	73.0	35.1	56.8	37.8	18.9	0.0	2.7

問 15 【全員にお聞きします】

被災時などに活用できる緊急連絡先リストは整備されていますか。

<全体>

	回答件数 件	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
全体	440	345	50	28	11	6
	100.0	78.4	11.4	6.4	2.5	1.4

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 件	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
県内資本企業	355	271	44	25	10	5
	100.0	76.3	12.4	7.0	2.8	1.4
県外資本企業	85	74	6	3	1	1
	100.0	87.1	7.1	3.5	1.2	1.2

<業種別>

	回答件数 件	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
農業、林業	8	3	2	2	1	0
	100.0	37.5	25.0	25.0	12.5	0.0
漁業	1	1	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業(土木)	11	10	0	0	0	1
	100.0	90.9	0.0	0.0	0.0	9.1
建設業(建築)	9	7	2	0	0	0
	100.0	77.8	22.2	0.0	0.0	0.0
建設業(土木及び建築)	15	14	0	0	1	0
	100.0	93.3	0.0	0.0	6.7	0.0
製造業	50	37	9	4	0	0
	100.0	74.0	18.0	8.0	0.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	7	7	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	10	9	1	0	0	0
	100.0	90.0	10.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	20	16	3	0	1	0
	100.0	80.0	15.0	0.0	5.0	0.0
卸売業、小売業	44	31	8	2	0	3
	100.0	70.5	18.2	4.5	0.0	6.8
金融業、保険業	11	11	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	13	9	2	2	0	0
	100.0	69.2	15.4	15.4	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	30	19	1	5	5	0
	100.0	63.3	3.3	16.7	16.7	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	6	3	0	1	2	0
	100.0	50.0	0.0	16.7	33.3	0.0
教育、学習支援業	11	11	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	124	107	8	7	1	1
	100.0	86.3	6.5	5.6	0.8	0.8
複合サービス業	4	2	1	1	0	0
	100.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0
サービス業	28	19	7	2	0	0
	100.0	67.9	25.0	7.1	0.0	0.0
その他	29	20	6	2	0	1
	100.0	69.0	20.7	6.9	0.0	3.4

<従業員規模別>

	回答件数 件	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
30～49人	93	69	10	7	6	1
	100.0	74.2	10.8	7.5	6.5	1.1
50～99人	166	133	18	7	5	3
	100.0	80.1	10.8	4.2	3.0	1.8
100～199人	104	88	9	7	0	0
	100.0	84.6	8.7	6.7	0.0	0.0
200～299人	38	25	9	3	0	1
	100.0	65.8	23.7	7.9	0.0	2.6
300人以上	39	30	4	4	0	1
	100.0	76.9	10.3	10.3	0.0	2.6

問 16 【問 15 で「1. 整備済み」、「2. 整備中」と回答された方にお聞きします】

緊急連絡先リストでリストとしてまとめている連絡手段をお答えください。(複数回答可)

<全体>

	回答件数 件	固定電話	携帯電話	電子メール(P C)	電子メール(携 帯電話やスマー トフォン)	その他	無回答
全体	395 100.0	171 43.3	358 90.6	102 25.8	214 54.2	33 8.4	1 0.3

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 件	固定電話	携帯電話	電子メール(P C)	電子メール(携 帯電話やスマー トフォン)	その他	無回答
県内資本企業	315 100.0	130 41.3	285 90.5	71 22.5	167 53.0	32 10.2	1 0.3
県外資本企業	80 100.0	41 51.3	73 91.3	31 38.8	47 58.8	1 1.3	0 0.0

<業種別>

	回答件数 件	固定電話	携帯電話	電子メール(P C)	電子メール(携 帯電話やスマー トフォン)	その他	無回答
農業、林業	5 100.0	3 60.0	5 100.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
漁業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
建設業(土木)	10 100.0	6 60.0	10 100.0	5 50.0	9 90.0	0 0.0	0 0.0
建設業(建築)	9 100.0	4 44.4	9 100.0	3 33.3	8 88.9	2 22.2	0 0.0
建設業(土木及び建築)	14 100.0	7 50.0	13 92.9	7 50.0	11 78.6	1 7.1	0 0.0
製造業	46 100.0	16 34.8	40 87.0	17 37.0	27 58.7	5 10.9	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	6 85.7	7 100.0	4 57.1	6 85.7	1 14.3	0 0.0
情報通信業	10 100.0	7 70.0	9 90.0	6 60.0	7 70.0	1 10.0	0 0.0
運輸業、郵便業	19 100.0	11 57.9	17 89.5	10 52.6	7 36.8	0 0.0	0 0.0
卸売業、小売業	39 100.0	17 43.6	37 94.9	6 15.4	26 66.7	0 0.0	0 0.0
金融業、保険業	11 100.0	8 72.7	11 100.0	3 27.3	9 81.8	1 9.1	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	11 100.0	5 45.5	10 90.9	2 18.2	6 54.5	2 18.2	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	5 25.0	19 95.0	4 20.0	5 25.0	1 5.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	2 66.7	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	11 100.0	3 27.3	11 100.0	2 18.2	6 54.5	3 27.3	0 0.0
医療、福祉	115 100.0	53 46.1	98 85.2	23 20.0	52 45.2	11 9.6	1 0.9
複合サービス業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0
サービス業	26 100.0	2 7.7	22 84.6	2 7.7	12 46.2	2 7.7	0 0.0
その他	26 100.0	11 42.3	25 96.2	5 19.2	15 57.7	0 0.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 件	固定電話	携帯電話	電子メール(P C)	電子メール(携 帯電話やスマー トフォン)	その他	無回答
30～49人	79 100.0	28 35.4	75 94.9	11 13.9	41 51.9	8 10.1	0 0.0
50～99人	151 100.0	73 48.3	146 96.7	41 27.2	81 53.6	7 4.6	0 0.0
100～199人	97 100.0	41 42.3	78 80.4	23 23.7	48 49.5	12 12.4	1 1.0
200～299人	34 100.0	15 44.1	30 88.2	15 44.1	24 70.6	2 5.9	0 0.0
300人以上	34 100.0	14 41.2	29 85.3	12 35.3	20 58.8	4 11.8	0 0.0

問 17 【全員にお聞きします】

被災時に、災害対応（初動時、復旧時など）を行うためのスペース（会議室など）を選定し、通信機器や事務機器などのオフィス機能を整備されていますか。

<全体>

	回答件数 件	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
全体	440	197	58	63	113	9
	100.0	44.8	13.2	14.3	25.7	2.0

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 件	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
県内資本企業	355	150	42	58	97	8
	100.0	42.3	11.8	16.3	27.3	2.3
県外資本企業	85	47	16	5	16	1
	100.0	55.3	18.8	5.9	18.8	1.2

<業種別>

	回答件数 件	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
農業、林業	8	0	0	3	5	0
	100.0	0.0	0.0	37.5	62.5	0.0
漁業	1	0	0	0	1	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業(土木)	11	9	0	0	1	1
	100.0	81.8	0.0	0.0	9.1	9.1
建設業(建築)	9	5	1	1	2	0
	100.0	55.6	11.1	11.1	22.2	0.0
建設業(土木及び建築)	15	11	3	0	1	0
	100.0	73.3	20.0	0.0	6.7	0.0
製造業	50	16	9	9	15	1
	100.0	32.0	18.0	18.0	30.0	2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	7	5	0	1	1	0
	100.0	71.4	0.0	14.3	14.3	0.0
情報通信業	10	4	5	1	0	0
	100.0	40.0	50.0	10.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	20	7	5	4	4	0
	100.0	35.0	25.0	20.0	20.0	0.0
卸売業、小売業	44	22	5	4	12	1
	100.0	50.0	11.4	9.1	27.3	2.3
金融業、保険業	11	9	0	1	1	0
	100.0	81.8	0.0	9.1	9.1	0.0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	13	5	2	1	5	0
	100.0	38.5	15.4	7.7	38.5	0.0
宿泊業、飲食サービス業	30	10	0	2	18	0
	100.0	33.3	0.0	6.7	60.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	6	1	0	1	4	0
	100.0	16.7	0.0	16.7	66.7	0.0
教育、学習支援業	11	7	0	1	2	1
	100.0	63.6	0.0	9.1	18.2	9.1
医療、福祉	124	64	18	17	23	2
	100.0	51.6	14.5	13.7	18.5	1.6
複合サービス業	4	2	0	1	1	0
	100.0	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0
サービス業	28	6	5	11	6	0
	100.0	21.4	17.9	39.3	21.4	0.0
その他	29	9	4	4	9	3
	100.0	31.0	13.8	13.8	31.0	10.3

<従業員規模別>

	回答件数 件	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
30～49人	93	28	8	18	38	1
	100.0	30.1	8.6	19.4	40.9	1.1
50～99人	166	75	19	19	47	6
	100.0	45.2	11.4	11.4	28.3	3.6
100～199人	104	51	18	17	17	1
	100.0	49.0	17.3	16.3	16.3	1.0
200～299人	38	17	10	5	5	1
	100.0	44.7	26.3	13.2	13.2	2.6
300人以上	39	26	3	4	6	0
	100.0	66.7	7.7	10.3	15.4	0.0

問 18 【全員にお聞きします】

被災により、現在メイン拠点としている事業所(本社など)が使えなくなる場合に備えて、代替拠点を選定されていますか。

<全体>

	回答件数 件	選定済み (1 拠点)	選定済み (複数拠点)	選定中	選定予定あり	選定予定なし	無回答
全体	440	103	69	45	31	183	9
	100.0	23.4	15.7	10.2	7.0	41.6	2.0

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 件	選定済み (1 拠点)	選定済み (複数拠点)	選定中	選定予定あり	選定予定なし	無回答
県内資本企業	355	84	43	39	26	154	9
	100.0	23.7	12.1	11.0	7.3	43.4	2.5
県外資本企業	85	19	26	6	5	29	0
	100.0	22.4	30.6	7.1	5.9	34.1	0.0

<業種別>

	回答件数 件	選定済み (1 拠点)	選定済み (複数拠点)	選定中	選定予定あり	選定予定なし	無回答
農業、林業	8	1	0	0	1	6	0
	100.0	12.5	0.0	0.0	12.5	75.0	0.0
漁業	1	0	0	0	0	1	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	1	0	0	0	0
	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業(土木)	11	7	2	0	0	1	1
	100.0	63.6	18.2	0.0	0.0	9.1	9.1
建設業(建築)	9	2	4	1	0	2	0
	100.0	22.2	44.4	11.1	0.0	22.2	0.0
建設業(土木及び建築)	15	8	3	1	1	1	1
	100.0	53.3	20.0	6.7	6.7	6.7	6.7
製造業	50	13	11	4	2	20	0
	100.0	26.0	22.0	8.0	4.0	40.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	7	2	3	0	0	2	0
	100.0	28.6	42.9	0.0	0.0	28.6	0.0
情報通信業	10	4	3	0	1	2	0
	100.0	40.0	30.0	0.0	10.0	20.0	0.0
運輸業、郵便業	20	6	2	2	2	8	0
	100.0	30.0	10.0	10.0	10.0	40.0	0.0
卸売業、小売業	44	11	9	7	2	15	0
	100.0	25.0	20.5	15.9	4.5	34.1	0.0
金融業、保険業	11	2	6	0	0	3	0
	100.0	18.2	54.5	0.0	0.0	27.3	0.0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	13	1	1	3	1	7	0
	100.0	7.7	7.7	23.1	7.7	53.8	0.0
宿泊業、飲食サービス業	30	0	4	1	4	20	1
	100.0	0.0	13.3	3.3	13.3	66.7	3.3
生活関連サービス業、娯楽業	6	2	1	0	0	3	0
	100.0	33.3	16.7	0.0	0.0	50.0	0.0
教育、学習支援業	11	2	0	0	1	8	0
	100.0	18.2	0.0	0.0	9.1	72.7	0.0
医療、福祉	124	24	6	16	11	63	4
	100.0	19.4	4.8	12.9	8.9	50.8	3.2
複合サービス業	4	1	1	1	1	0	0
	100.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0
サービス業	28	5	8	3	3	9	0
	100.0	17.9	28.6	10.7	10.7	32.1	0.0
その他	29	9	2	6	1	10	1
	100.0	31.0	6.9	20.7	3.4	34.5	3.4

<従業員規模別>

	回答件数 件	選定済み (1 拠点)	選定済み (複数拠点)	選定中	選定予定あり	選定予定なし	無回答
30～49人	93	21	7	7	9	48	1
	100.0	22.6	7.5	7.5	9.7	51.6	1.1
50～99人	166	37	34	21	5	65	4
	100.0	22.3	20.5	12.7	3.0	39.2	2.4
100～199人	104	31	17	6	12	38	0
	100.0	29.8	16.3	5.8	11.5	36.5	0.0
200～299人	38	9	6	6	1	14	2
	100.0	23.7	15.8	15.8	2.6	36.8	5.3
300人以上	39	5	5	5	4	18	2
	100.0	12.8	12.8	12.8	10.3	46.2	5.1

問 19 【問 18 で「1. 選定済み(1 拠点)」、「2. 選定済み(複数拠点)」と回答された方にお聞きします】
代替拠点の状況についてお答えください。(複数回答可)

<全体>

	回答件数	津波による浸水が予測されていない場所(浸水域外)を拠点としている	拠点には、通信機器、事務機器などオフィス機能を整備している	拠点には、水、食料、毛布(防寒具)などの備蓄品を備えている	拠点には、パソコンなどの電子機器が使用できるよう代替電源を確保している	その他	無回答
全体	172 100.0	136 79.1	113 65.7	95 55.2	85 49.4	13 7.6	3 1.7

<県内資本・県外資本別>

	回答件数	津波による浸水が予測されていない場所(浸水域外)を拠点としている	拠点には、通信機器、事務機器などオフィス機能を整備している	拠点には、水、食料、毛布(防寒具)などの備蓄品を備えている	拠点には、パソコンなどの電子機器が使用できるよう代替電源を確保している	その他	無回答
県内資本企業	127 100.0	109 85.8	77 60.6	66 52.0	54 42.5	10 7.9	3 2.4
県外資本企業	45 100.0	27 60.0	36 80.0	29 64.4	31 68.9	3 6.7	0 0.0

<業種別>

	回答件数	津波による浸水が予測されていない場所(浸水域外)を拠点としている	拠点には、通信機器、事務機器などオフィス機能を整備している	拠点には、水、食料、毛布(防寒具)などの備蓄品を備えている	拠点には、パソコンなどの電子機器が使用できるよう代替電源を確保している	その他	無回答
農業、林業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
漁業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木)	9 100.0	9 100.0	6 66.7	7 77.8	6 66.7	1 11.1	0 0.0
建設業(建築)	6 100.0	6 100.0	3 50.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木及び建築)	11 100.0	10 90.9	8 72.7	7 63.6	8 72.7	0 0.0	1 9.1
製造業	24 100.0	18 75.0	16 66.7	10 41.7	7 29.2	3 12.5	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	4 80.0	5 100.0	3 60.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	7 100.0	4 57.1	4 57.1	3 42.9	3 42.9	2 28.6	1 14.3
運輸業、郵便業	8 100.0	3 37.5	6 75.0	5 62.5	6 75.0	0 0.0	0 0.0
卸売業、小売業	20 100.0	16 80.0	10 50.0	6 30.0	8 40.0	1 5.0	1 5.0
金融業、保険業	8 100.0	6 75.0	6 75.0	5 62.5	4 50.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	3 75.0	3 75.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	3 100.0	2 66.7	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	30 100.0	21 70.0	21 70.0	20 66.7	17 56.7	5 16.7	0 0.0
複合サービス業	2 100.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	13 100.0	12 92.3	9 69.2	12 92.3	5 38.5	0 0.0	0 0.0
その他	11 100.0	10 90.9	3 27.3	4 36.4	4 36.4	1 9.1	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数	津波による浸水が予測されていない場所(浸水域外)を拠点としている	拠点には、通信機器、事務機器などオフィス機能を整備している	拠点には、水、食料、毛布(防寒具)などの備蓄品を備えている	拠点には、パソコンなどの電子機器が使用できるよう代替電源を確保している	その他	無回答
30~49人	28 100.0	25 89.3	18 64.3	15 53.6	9 32.1	0 0.0	1 3.6
50~99人	71 100.0	56 78.9	42 59.2	36 50.7	36 50.7	6 8.5	0 0.0
100~199人	48 100.0	37 77.1	32 66.7	27 56.3	25 52.1	4 8.3	1 2.1
200~299人	15 100.0	9 60.0	12 80.0	9 60.0	8 53.3	3 20.0	1 6.7
300人以上	10 100.0	9 90.0	9 90.0	8 80.0	7 70.0	0 0.0	0 0.0

問 20 【全員にお聞きします】

被災時に事業を継続(円滑に復旧させる)するために優先業務の選定を行っていますか。

<全体>

	回答件数 件	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
全体	440	235	53	70	77	5
	100.0	53.4	12.0	15.9	17.5	1.1

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 件	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
県内資本企業	355	182	45	61	63	4
	100.0	51.3	12.7	17.2	17.7	1.1
県外資本企業	85	53	8	9	14	1
	100.0	62.4	9.4	10.6	16.5	1.2

<業種別>

	回答件数 件	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
農業、林業	8	0	1	2	5	0
	100.0	0.0	12.5	25.0	62.5	0.0
漁業	1	0	0	0	1	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業(土木)	11	7	1	1	1	1
	100.0	63.6	9.1	9.1	9.1	9.1
建設業(建築)	9	6	1	0	2	0
	100.0	66.7	11.1	0.0	22.2	0.0
建設業(土木及び建築)	15	13	0	1	1	0
	100.0	86.7	0.0	6.7	6.7	0.0
製造業	50	27	9	9	5	0
	100.0	54.0	18.0	18.0	10.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	7	7	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	10	8	1	0	0	1
	100.0	80.0	10.0	0.0	0.0	10.0
運輸業、郵便業	20	12	1	3	4	0
	100.0	60.0	5.0	15.0	20.0	0.0
卸売業、小売業	44	22	9	8	5	0
	100.0	50.0	20.5	18.2	11.4	0.0
金融業、保険業	11	11	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	13	4	1	3	5	0
	100.0	30.8	7.7	23.1	38.5	0.0
宿泊業、飲食サービス業	30	4	2	7	17	0
	100.0	13.3	6.7	23.3	56.7	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	6	1	1	1	3	0
	100.0	16.7	16.7	16.7	50.0	0.0
教育、学習支援業	11	4	1	2	3	1
	100.0	36.4	9.1	18.2	27.3	9.1
医療、福祉	124	78	13	21	11	1
	100.0	62.9	10.5	16.9	8.9	0.8
複合サービス業	4	1	2	1	0	0
	100.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0
サービス業	28	11	3	6	8	0
	100.0	39.3	10.7	21.4	28.6	0.0
その他	29	11	7	5	5	1
	100.0	37.9	24.1	17.2	17.2	3.4

<従業員規模別>

	回答件数 件	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
30～49人	93	34	9	20	29	1
	100.0	36.6	9.7	21.5	31.2	1.1
50～99人	166	91	22	24	27	2
	100.0	54.8	13.3	14.5	16.3	1.2
100～199人	104	67	11	13	13	0
	100.0	64.4	10.6	12.5	12.5	0.0
200～299人	38	20	8	4	4	2
	100.0	52.6	21.1	10.5	10.5	5.3
300人以上	39	23	3	9	4	0
	100.0	59.0	7.7	23.1	10.3	0.0

問 21 【問 20 で「1. 選定済み」、「2. 選定中」と回答された方にお聞きします】
 優先業務を行うために検討している内容をお答えください。(複数回答可)

<全体>

	回答件数	必要な職員や従業員数を算定している	職員OBなど被災時の応援要員を確保している	電気・水道・ガスなどライフラインが止まることも想定し、これらの必要量を把握している	組合、連合会組織など同業者間での連携策を講じている	その他	無回答
全体	288	187	21	149	59	27	3
	100.0	64.9	7.3	51.7	20.5	9.4	1.0

<県内資本・県外資本別>

	回答件数	必要な職員や従業員数を算定している	職員OBなど被災時の応援要員を確保している	電気・水道・ガスなどライフラインが止まることも想定し、これらの必要量を把握している	組合、連合会組織など同業者間での連携策を講じている	その他	無回答
県内資本企業	227	150	13	125	55	21	3
	100.0	66.1	5.7	55.1	24.2	9.3	1.3
県外資本企業	61	37	8	24	4	6	0
	100.0	60.7	13.1	39.3	6.6	9.8	0.0

<業種別>

	回答件数	必要な職員や従業員数を算定している	職員OBなど被災時の応援要員を確保している	電気・水道・ガスなどライフラインが止まることも想定し、これらの必要量を把握している	組合、連合会組織など同業者間での連携策を講じている	その他	無回答
農業、林業	1	0	0	0	1	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
漁業	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	0	2	0	0	0
	100.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
建設業(土木)	8	8	1	5	4	0	0
	100.0	100.0	12.5	62.5	50.0	0.0	0.0
建設業(建築)	7	5	0	5	3	0	0
	100.0	71.4	0.0	71.4	42.9	0.0	0.0
建設業(土木及び建築)	13	12	2	6	3	0	0
	100.0	92.3	15.4	46.2	23.1	0.0	0.0
製造業	36	22	1	16	3	4	0
	100.0	61.1	2.8	44.4	8.3	11.1	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	7	5	0	3	1	0	0
	100.0	71.4	0.0	42.9	14.3	0.0	0.0
情報通信業	9	8	0	3	1	2	0
	100.0	88.9	0.0	33.3	11.1	22.2	0.0
運輸業、郵便業	13	9	0	1	2	1	0
	100.0	69.2	0.0	7.7	15.4	7.7	0.0
卸売業、小売業	31	21	3	11	4	6	0
	100.0	67.7	9.7	35.5	12.9	19.4	0.0
金融業、保険業	11	6	0	5	3	0	1
	100.0	54.5	0.0	45.5	27.3	0.0	9.1
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	5	3	1	2	0	2	0
	100.0	60.0	20.0	40.0	0.0	40.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	6	4	1	2	2	1	0
	100.0	66.7	16.7	33.3	33.3	16.7	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	2	2	0	1	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	5	4	0	3	0	0	0
	100.0	80.0	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	91	55	9	66	16	7	2
	100.0	60.4	9.9	72.5	17.6	7.7	2.2
複合サービス業	3	2	0	0	2	0	0
	100.0	66.7	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
サービス業	14	5	0	10	3	1	0
	100.0	35.7	0.0	71.4	21.4	7.1	0.0
その他	18	12	3	4	8	3	0
	100.0	66.7	16.7	22.2	44.4	16.7	0.0

<従業員規模別>

	回答件数	必要な職員や従業員数を算定している	職員OBなど被災時の応援要員を確保している	電気・水道・ガスなどライフラインが止まることも想定し、これらの必要量を把握している	組合、連合会組織など同業者間での連携策を講じている	その他	無回答
30～49人	43	24	2	20	15	5	0
	100.0	55.8	4.7	46.5	34.9	11.6	0.0
50～99人	113	78	9	50	20	10	2
	100.0	69.0	8.0	44.2	17.7	8.8	1.8
100～199人	78	51	6	46	10	9	1
	100.0	65.4	7.7	59.0	12.8	11.5	1.3
200～299人	28	21	3	15	7	1	0
	100.0	75.0	10.7	53.6	25.0	3.6	0.0
300人以上	26	13	1	18	7	2	0
	100.0	50.0	3.8	69.2	26.9	7.7	0.0

問 22 【全員にお聞きします】

建物、設備・什器に対してならかの地震(揺れ・津波)対応策を講じていますか。

<全体>

	回答件数 件	対応済み(一部 対応済みも含む)	対応中	対応予定あり	対応予定なし	無回答
全体	440 100.0	273 62.0	60 13.6	41 9.3	60 13.6	6 1.4

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 件	対応済み(一部 対応済みも含む)	対応中	対応予定あり	対応予定なし	無回答
県内資本企業	355 100.0	215 60.6	50 14.1	34 9.6	50 14.1	6 1.7
県外資本企業	85 100.0	58 68.2	10 11.8	7 8.2	10 11.8	0 0.0

<業種別>

	回答件数 件	対応済み(一部 対応済みも含む)	対応中	対応予定あり	対応予定なし	無回答
農業、林業	8 100.0	1 12.5	0 0.0	3 37.5	4 50.0	0 0.0
漁業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木)	11 100.0	6 54.5	1 9.1	1 9.1	2 18.2	1 9.1
建設業(建築)	9 100.0	4 44.4	1 11.1	3 33.3	1 11.1	0 0.0
建設業(土木及び建築)	15 100.0	12 80.0	2 13.3	1 6.7	0 0.0	0 0.0
製造業	50 100.0	32 64.0	6 12.0	7 14.0	5 10.0	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	6 85.7	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0
情報通信業	10 100.0	9 90.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	20 100.0	12 60.0	1 5.0	2 10.0	4 20.0	1 5.0
卸売業、小売業	44 100.0	21 47.7	8 18.2	4 9.1	11 25.0	0 0.0
金融業、保険業	11 100.0	10 90.9	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	13 100.0	11 84.6	2 15.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	30 100.0	10 33.3	7 23.3	2 6.7	11 36.7	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	3 50.0	0 0.0
教育、学習支援業	11 100.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	124 100.0	88 71.0	20 16.1	8 6.5	6 4.8	2 1.6
複合サービス業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
サービス業	28 100.0	14 50.0	3 10.7	4 14.3	6 21.4	1 3.6
その他	29 100.0	16 55.2	6 20.7	3 10.3	3 10.3	1 3.4

<従業員規模別>

	回答件数 件	対応済み(一部 対応済みも含む)	対応中	対応予定あり	対応予定なし	無回答
30～49人	93 100.0	46 49.5	11 11.8	12 12.9	22 23.7	2 2.2
50～99人	166 100.0	96 57.8	23 13.9	17 10.2	27 16.3	3 1.8
100～199人	104 100.0	73 70.2	16 15.4	8 7.7	7 6.7	0 0.0
200～299人	38 100.0	28 73.7	5 13.2	2 5.3	2 5.3	1 2.6
300人以上	39 100.0	30 76.9	5 12.8	2 5.1	2 5.1	0 0.0

問 23 【問 22 で「1. 対応済み(一部対応済みも含む)」、「2. 対応中」と回答された方にお聞きます】
地震対応策の内容をお答えください。(複数回答可)

<全体>

	回答件数	建物の耐震診断を実施した	建物の耐震化を実施した、あるいは既に耐震構造(S56.6以降建築含む)の建物である	スプリンクラー、屋内消火栓など消火設備の整備を行っている	設備や什器の固定など、設備等の安全策や被害軽減策を講じている	事業所が津波浸水域外のため、津波による対策は実施していない	津波による浸水に備え、業務継続に重要な設備や什器を上層階に移設した	津波による浸水に備え、上層階に代替電源を確保している	津波による浸水に備え、遮水扉などの防水対策を行っている	津波による浸水に備え、代替拠点を準備している	その他	無回答
全体	333	58	201	175	196	95	54	66	21	44	13	4
	100.0	17.4	60.4	52.6	58.9	28.5	16.2	19.8	6.3	13.2	3.9	1.2

<県内資本・県外資本別>

	回答件数	建物の耐震診断を実施した	建物の耐震化を実施した、あるいは既に耐震構造(S56.6以降建築含む)の建物である	スプリンクラー、屋内消火栓など消火設備の整備を行っている	設備や什器の固定など、設備等の安全策や被害軽減策を講じている	事業所が津波浸水域外のため、津波による対策は実施していない	津波による浸水に備え、業務継続に重要な設備や什器を上層階に移設した	津波による浸水に備え、上層階に代替電源を確保している	津波による浸水に備え、遮水扉などの防水対策を行っている	津波による浸水に備え、代替拠点を準備している	その他	無回答
県内資本企業	265	51	170	139	150	82	48	59	15	38	9	4
	100.0	19.2	64.2	52.5	56.6	30.9	18.1	22.3	5.7	14.3	3.4	1.5
県外資本企業	68	7	31	36	46	13	6	7	6	6	4	0
	100.0	10.3	45.6	52.9	67.6	19.1	8.8	10.3	8.8	8.8	5.9	0.0

<業種別>

	回答件数	建物の耐震診断を実施した	建物の耐震化を実施した、あるいは既に耐震構造(S56.6以降建築含む)の建物である	スプリンクラー、屋内消火栓など消火設備の整備を行っている	設備や什器の固定など、設備等の安全策や被害軽減策を講じている	事業所が津波浸水域外のため、津波による対策は実施していない	津波による浸水に備え、業務継続に重要な設備や什器を上層階に移設した	津波による浸水に備え、上層階に代替電源を確保している	津波による浸水に備え、遮水扉などの防水対策を行っている	津波による浸水に備え、代替拠点を準備している	その他	無回答
農業、林業	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	0	1	2	1	1	1	0	1	0	0
	100.0	50.0	0.0	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
建設業(土木)	7	0	5	1	4	2	3	1	0	3	0	0
	100.0	0.0	71.4	14.3	57.1	28.6	42.9	14.3	0.0	42.9	0.0	0.0
建設業(建築)	5	1	3	0	2	1	2	3	0	2	2	0
	100.0	20.0	60.0	0.0	40.0	20.0	40.0	60.0	0.0	40.0	40.0	0.0
建設業(土木及び建築)	14	4	9	2	7	3	4	4	0	9	0	0
	100.0	28.6	64.3	14.3	50.0	21.4	28.6	28.6	0.0	64.3	0.0	0.0
製造業	38	6	17	10	27	17	3	1	1	4	1	0
	100.0	15.8	44.7	26.3	71.1	44.7	7.9	2.6	2.6	10.5	2.6	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	6	0	5	0	5	1	1	4	2	3	0	0
	100.0	0.0	83.3	0.0	83.3	16.7	16.7	66.7	33.3	50.0	0.0	0.0
情報通信業	9	0	4	3	7	1	1	2	1	1	1	0
	100.0	0.0	44.4	33.3	77.8	11.1	11.1	22.2	11.1	11.1	11.1	0.0
運輸業、郵便業	13	1	1	2	6	0	3	1	0	1	0	0
	100.0	7.7	7.7	15.4	46.2	0.0	23.1	7.7	0.0	7.7	0.0	0.0
卸売業、小売業	29	6	18	21	12	7	4	5	0	4	1	0
	100.0	20.7	62.1	72.4	41.4	24.1	13.8	17.2	0.0	13.8	3.4	0.0
金融業、保険業	11	3	7	9	9	1	1	2	2	4	0	0
	100.0	27.3	63.6	81.8	81.8	9.1	9.1	18.2	18.2	36.4	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	13	2	12	4	7	5	1	0	0	0	0	0
	100.0	15.4	92.3	30.8	53.8	38.5	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	17	5	5	9	9	4	0	1	1	0	1	1
	100.0	29.4	29.4	52.9	52.9	23.5	0.0	5.9	5.9	0.0	5.9	5.9
生活関連サービス業、娯楽業	2	0	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	50.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	11	2	9	5	10	4	4	2	0	1	1	0
	100.0	18.2	81.8	45.5	90.9	36.4	36.4	18.2	0.0	9.1	9.1	0.0
医療、福祉	108	23	79	80	59	38	19	31	10	6	4	2
	100.0	21.3	73.1	74.1	54.6	35.2	17.6	28.7	9.3	5.6	3.7	1.9
複合サービス業	2	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	50.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	17	1	10	12	12	6	5	4	3	2	0	1
	100.0	5.9	58.8	70.6	70.6	35.3	29.4	23.5	17.6	11.8	0.0	5.9
その他	22	1	9	10	10	1	1	3	1	2	2	0
	100.0	4.5	40.9	45.5	45.5	4.5	4.5	13.6	4.5	9.1	9.1	0.0

<従業員規模別>

	回答件数	建物の耐震診断を実施した	建物の耐震化を実施した、あるいは既に耐震構造(S56.6以降建築含む)の建物である	スプリンクラー、屋内消火栓など消火設備の整備を行っている	設備や什器の固定など、設備等の安全策や被害軽減策を講じている	事業所が津波浸水域外のため、津波による対策は実施していない	津波による浸水に備え、業務継続に重要な設備や什器を上層階に移設した	津波による浸水に備え、上層階に代替電源を確保している	津波による浸水に備え、遮水扉などの防水対策を行っている	津波による浸水に備え、代替拠点を準備している	その他	無回答
30~49人	57	7	32	19	33	14	7	4	0	2	3	0
	100.0	12.3	56.1	33.3	57.9	24.6	12.3	7.0	0.0	3.5	5.3	0.0
50~99人	119	19	68	65	68	39	14	20	4	21	7	2
	100.0	16.0	57.1	54.6	57.1	32.8	11.8	16.8	3.4	17.6	5.9	1.7
100~199人	89	20	58	48	51	22	20	23	5	13	3	1
	100.0	22.5	65.2	53.9	57.3	24.7	22.5	25.8	5.6	14.6	3.4	1.1
200~299人	33	3	20	16	26	6	8	10	6	5	0	1
	100.0	9.1	60.6	48.5	78.8	18.2	24.2	30.3	18.2	15.2	0.0	3.0
300人以上	35	9	23	27	18	14	5	9	6	3	0	0
	100.0	25.7	65.7	77.1	51.4	40.0	14.3	25.7	17.1	8.6	0.0	0.0

問 24 【全員にお聞きします】

備蓄品(水、食料、毛布(防寒具)、燃料など)の保管を行っていますか。(複数回答可)

<全体>

	回答件数 件	対応済み(一部 対応済みも含 む)	対応中	対応予定あり	対応予定なし	無回答
全体	440 100.0	319 72.5	25 5.7	40 9.1	52 11.8	4 0.9

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 件	対応済み(一部 対応済みも含 む)	対応中	対応予定あり	対応予定なし	無回答
県内資本企業	355 100.0	255 71.8	20 5.6	34 9.6	43 12.1	3 0.8
県外資本企業	85 100.0	64 75.3	5 5.9	6 7.1	9 10.6	1 1.2

<業種別>

	回答件数 件	対応済み(一部 対応済みも含 む)	対応中	対応予定あり	対応予定なし	無回答
農業、林業	8 100.0	2 25.0	0 0.0	3 37.5	3 37.5	0 0.0
漁業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木)	11 100.0	9 81.8	1 9.1	0 0.0	0 0.0	1 9.1
建設業(建築)	9 100.0	7 77.8	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0
建設業(土木及び建築)	15 100.0	12 80.0	2 13.3	0 0.0	1 6.7	0 0.0
製造業	50 100.0	27 54.0	4 8.0	13 26.0	6 12.0	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	10 100.0	8 80.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	20 100.0	13 65.0	0 0.0	4 20.0	3 15.0	0 0.0
卸売業、小売業	44 100.0	27 61.4	2 4.5	7 15.9	8 18.2	0 0.0
金融業、保険業	11 100.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	13 100.0	8 61.5	2 15.4	2 15.4	1 7.7	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	30 100.0	13 43.3	2 6.7	2 6.7	13 43.3	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	3 50.0	0 0.0
教育、学習支援業	11 100.0	10 90.9	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	124 100.0	116 93.5	4 3.2	1 0.8	1 0.8	2 1.6
複合サービス業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	28 100.0	16 57.1	2 7.1	2 7.1	8 28.6	0 0.0
その他	29 100.0	21 72.4	1 3.4	4 13.8	2 6.9	1 3.4

<従業員規模別>

	回答件数 件	対応済み(一部 対応済みも含 む)	対応中	対応予定あり	対応予定なし	無回答
30～49人	93 100.0	49 52.7	7 7.5	13 14.0	23 24.7	1 1.1
50～99人	166 100.0	123 74.1	6 3.6	12 7.2	24 14.5	1 0.6
100～199人	104 100.0	93 89.4	5 4.8	5 4.8	1 1.0	0 0.0
200～299人	38 100.0	24 63.2	3 7.9	6 15.8	4 10.5	1 2.6
300人以上	39 100.0	30 76.9	4 10.3	4 10.3	0 0.0	1 2.6

問 25 【問 24 で「1. 対応済み(一部対応済みも含む)」、「2. 対応中」と回答された方にお聞きます】
 どのような備蓄品を備えていますか。(複数回答可)

<全体>

	回答件数	水、食料	毛布(防寒具)	設備や什器などを稼働させるための燃料	簡易トイレ	自家発電設備などで代用する代替燃料	その他	無回答
全体	344 100.0	328 95.3	197 57.3	108 31.4	198 57.6	159 46.2	15 4.4	1 0.3

<県内資本・県外資本別>

	回答件数	水、食料	毛布(防寒具)	設備や什器などを稼働させるための燃料	簡易トイレ	自家発電設備などで代用する代替燃料	その他	無回答
県内資本企業	275 100.0	263 95.6	165 60.0	90 32.7	165 60.0	132 48.0	10 3.6	1 0.4
県外資本企業	69 100.0	65 94.2	32 46.4	18 26.1	33 47.8	27 39.1	5 7.2	0 0.0

<業種別>

	回答件数	水、食料	毛布(防寒具)	設備や什器などを稼働させるための燃料	簡易トイレ	自家発電設備などで代用する代替燃料	その他	無回答
農業、林業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
漁業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木)	10 100.0	9 90.0	4 40.0	4 40.0	5 50.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0
建設業(建築)	8 100.0	7 87.5	5 62.5	4 50.0	5 62.5	6 75.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木及び建築)	14 100.0	14 100.0	8 57.1	6 42.9	8 57.1	7 50.0	0 0.0	0 0.0
製造業	31 100.0	29 93.5	15 48.4	7 22.6	13 41.9	10 32.3	1 3.2	1 3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	7 100.0	3 42.9	0 0.0	5 71.4	3 42.9	0 0.0	0 0.0
情報通信業	9 100.0	8 88.9	5 55.6	2 22.2	7 77.8	5 55.6	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	13 100.0	13 100.0	5 38.5	0 0.0	6 46.2	1 7.7	0 0.0	0 0.0
卸売業、小売業	29 100.0	23 79.3	16 55.2	5 17.2	13 44.8	9 31.0	4 13.8	0 0.0
金融業、保険業	11 100.0	11 100.0	8 72.7	6 54.5	10 90.9	5 45.5	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	10 100.0	9 90.0	5 50.0	4 40.0	5 50.0	8 80.0	1 10.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	14 93.3	8 53.3	1 6.7	6 40.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	11 100.0	11 100.0	8 72.7	5 45.5	9 81.8	6 54.5	1 9.1	0 0.0
医療、福祉	120 100.0	120 100.0	72 60.0	53 44.2	76 63.3	75 62.5	7 5.8	0 0.0
複合サービス業	4 100.0	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	18 100.0	16 88.9	14 77.8	5 27.8	14 77.8	7 38.9	0 0.0	0 0.0
その他	22 100.0	21 95.5	13 59.1	1 4.5	9 40.9	4 18.2	0 0.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数	水、食料	毛布(防寒具)	設備や什器などを稼働させるための燃料	簡易トイレ	自家発電設備などで代用する代替燃料	その他	無回答
30~49人	56 100.0	52 92.9	28 50.0	15 26.8	30 53.6	21 37.5	2 3.6	0 0.0
50~99人	129 100.0	119 92.2	73 56.6	32 24.8	72 55.8	58 45.0	9 7.0	1 0.8
100~199人	98 100.0	96 98.0	59 60.2	35 35.7	56 57.1	51 52.0	3 3.1	0 0.0
200~299人	27 100.0	27 100.0	16 59.3	13 48.1	16 59.3	13 48.1	1 3.7	0 0.0
300人以上	34 100.0	34 100.0	21 61.8	13 38.2	24 70.6	16 47.1	0 0.0	0 0.0

問 26 【全員にお聞きします】

重要書類を電子化し、バックアップを行っていますか。

<全体>

	回答件数 件	行っている	今後行う予定	行っていない	無回答
全体	440	276	74	83	7
	100.0	62.7	16.8	18.9	1.6

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 件	行っている	今後行う予定	行っていない	無回答
県内資本企業	355	220	60	69	6
	100.0	62.0	16.9	19.4	1.7
県外資本企業	85	56	14	14	1
	100.0	65.9	16.5	16.5	1.2

<業種別>

	回答件数 件	行っている	今後行う予定	行っていない	無回答
農業、林業	8	2	3	3	0
	100.0	25.0	37.5	37.5	0.0
漁業	1	0	0	1	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
建設業(土木)	11	9	0	1	1
	100.0	81.8	0.0	9.1	9.1
建設業(建築)	9	4	4	1	0
	100.0	44.4	44.4	11.1	0.0
建設業(土木及び建築)	15	12	1	1	1
	100.0	80.0	6.7	6.7	6.7
製造業	50	37	7	6	0
	100.0	74.0	14.0	12.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	7	5	0	2	0
	100.0	71.4	0.0	28.6	0.0
情報通信業	10	4	6	0	0
	100.0	40.0	60.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	20	10	6	3	1
	100.0	50.0	30.0	15.0	5.0
卸売業、小売業	44	27	4	13	0
	100.0	61.4	9.1	29.5	0.0
金融業、保険業	11	8	1	2	0
	100.0	72.7	9.1	18.2	0.0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	13	9	0	4	0
	100.0	69.2	0.0	30.8	0.0
宿泊業、飲食サービス業	30	12	9	9	0
	100.0	40.0	30.0	30.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	6	3	0	3	0
	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0
教育、学習支援業	11	7	3	1	0
	100.0	63.6	27.3	9.1	0.0
医療、福祉	124	76	21	25	2
	100.0	61.3	16.9	20.2	1.6
複合サービス業	4	2	0	2	0
	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0
サービス業	28	24	3	1	0
	100.0	85.7	10.7	3.6	0.0
その他	29	18	5	5	1
	100.0	62.1	17.2	17.2	3.4

<従業員規模別>

	回答件数 件	行っている	今後行う予定	行っていない	無回答
30～49人	93	57	15	19	2
	100.0	61.3	16.1	20.4	2.2
50～99人	166	100	23	41	2
	100.0	60.2	13.9	24.7	1.2
100～199人	104	73	18	13	0
	100.0	70.2	17.3	12.5	0.0
200～299人	38	23	11	3	1
	100.0	60.5	28.9	7.9	2.6
300人以上	39	23	7	7	2
	100.0	59.0	17.9	17.9	5.1

問 27 【全員にお聞きます】

今後、貴事業者の防災対策を考える上で、所有の建物、設備等に対して行政(国、県、市町村)からどのような支援策があれば良いとお考えですか。(複数回答可)

<全体>

	回答件数	所有する事業用建物の耐震診断費用の助成	耐震診断実施後の耐震改修設計、建替設計費用への支援	耐震診断実施後の耐震改修工事、建替工事費用への支援	大型設備や仕器の固定、転倒防止対策を行うための費用への支援	津波による被害を避けるために事業所、設備を移転するための費用への支援	地域住民も避難可能な津波避難施設(所有する事業用建物の外付け非常階段等)の整備を行うための費用への支援	その他	無回答
全体	440	145	148	181	225	121	100	33	37
	100.0	33.0	33.6	41.1	51.1	27.5	22.7	7.5	8.4

<県内資本・県外資本別>

	回答件数	所有する事業用建物の耐震診断費用の助成	耐震診断実施後の耐震改修設計、建替設計費用への支援	耐震診断実施後の耐震改修工事、建替工事費用への支援	大型設備や仕器の固定、転倒防止対策を行うための費用への支援	津波による被害を避けるために事業所、設備を移転するための費用への支援	地域住民も避難可能な津波避難施設(所有する事業用建物の外付け非常階段等)の整備を行うための費用への支援	その他	無回答
県内資本企業	355	110	121	141	184	101	75	28	26
	100.0	31.0	34.1	39.7	51.8	28.5	21.1	7.9	7.3
県外資本企業	85	35	27	40	41	20	25	5	11
	100.0	41.2	31.8	47.1	48.2	23.5	29.4	5.9	12.9

<業種別>

	回答件数	所有する事業用建物の耐震診断費用の助成	耐震診断実施後の耐震改修設計、建替設計費用への支援	耐震診断実施後の耐震改修工事、建替工事費用への支援	大型設備や仕器の固定、転倒防止対策を行うための費用への支援	津波による被害を避けるために事業所、設備を移転するための費用への支援	地域住民も避難可能な津波避難施設(所有する事業用建物の外付け非常階段等)の整備を行うための費用への支援	その他	無回答
農業、林業	8	5	5	5	3	2	1	1	0
	100.0	62.5	62.5	62.5	37.5	25.0	12.5	12.5	0.0
漁業	1	0	0	0	1	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	1	2	2	1	0	0	0
	100.0	50.0	50.0	100.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0
建設業(土木)	11	4	2	4	2	1	1	2	2
	100.0	36.4	18.2	36.4	18.2	9.1	9.1	18.2	18.2
建設業(建築)	9	2	5	4	5	4	2	1	1
	100.0	22.2	55.6	44.4	55.6	44.4	22.2	11.1	11.1
建設業(土木及び建築)	15	5	5	4	6	8	5	0	1
	100.0	33.3	33.3	26.7	40.0	53.3	33.3	0.0	6.7
製造業	50	25	27	31	26	12	8	4	1
	100.0	50.0	54.0	62.0	52.0	24.0	16.0	8.0	2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	7	3	3	4	5	6	3	0	0
	100.0	42.9	42.9	57.1	71.4	85.7	42.9	0.0	0.0
情報通信業	10	3	2	3	4	3	4	1	1
	100.0	30.0	20.0	30.0	40.0	30.0	40.0	10.0	10.0
運輸業、郵便業	20	6	5	5	3	6	4	1	4
	100.0	30.0	25.0	25.0	15.0	30.0	20.0	5.0	20.0
卸売業、小売業	44	15	12	17	28	9	16	2	4
	100.0	34.1	27.3	38.6	63.6	20.5	36.4	4.5	9.1
金融業、保険業	11	4	2	5	5	3	4	2	1
	100.0	36.4	18.2	45.5	45.5	27.3	36.4	18.2	9.1
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	13	3	2	3	7	5	2	2	2
	100.0	23.1	15.4	23.1	53.8	38.5	15.4	15.4	15.4
宿泊業、飲食サービス業	30	10	15	16	20	7	5	0	0
	100.0	33.3	50.0	53.3	66.7	23.3	16.7	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	6	6	4	5	3	1	2	0	0
	100.0	100.0	66.7	83.3	50.0	16.7	33.3	0.0	0.0
教育、学習支援業	11	1	1	2	5	2	5	2	2
	100.0	9.1	9.1	18.2	45.5	18.2	45.5	18.2	18.2
医療、福祉	124	26	34	43	71	21	19	11	11
	100.0	21.0	27.4	34.7	57.3	16.9	15.3	8.9	8.9
複合サービス業	4	2	3	3	2	2	3	0	0
	100.0	50.0	75.0	75.0	50.0	50.0	75.0	0.0	0.0
サービス業	28	12	11	13	14	17	11	0	0
	100.0	42.9	39.3	46.4	50.0	60.7	39.3	0.0	0.0
その他	29	10	9	11	9	9	3	4	4
	100.0	34.5	31.0	37.9	31.0	31.0	10.3	13.8	13.8

<従業員規模別>

	回答件数	所有する事業用建物の耐震診断費用の助成	耐震診断実施後の耐震改修設計、建替設計費用への支援	耐震診断実施後の耐震改修工事、建替工事費用への支援	大型設備や仕器の固定、転倒防止対策を行うための費用への支援	津波による被害を避けるために事業所、設備を移転するための費用への支援	地域住民も避難可能な津波避難施設(所有する事業用建物の外付け非常階段等)の整備を行うための費用への支援	その他	無回答
30~49人	93	29	29	39	42	39	20	5	6
	100.0	31.2	31.2	41.9	45.2	41.9	21.5	5.4	6.5
50~99人	166	57	59	67	86	39	36	14	16
	100.0	34.3	35.5	40.4	51.8	23.5	21.7	8.4	9.6
100~199人	104	27	29	37	52	20	26	12	10
	100.0	26.0	27.9	35.6	50.0	19.2	25.0	11.5	9.6
200~299人	38	17	17	19	20	13	10	2	1
	100.0	44.7	44.7	50.0	52.6	34.2	26.3	5.3	2.6
300人以上	39	15	14	19	25	10	8	0	4
	100.0	38.5	35.9	48.7	64.1	25.6	20.5	0.0	10.3

問 29 【南海トラフ地震対策優良取組事業所に認定されていない団体にお聞きします】

高知県南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度を知っていますか。

<全体>

	回答件数 件	知っている	知らない	無回答
全体	440	142	237	61
	100.0	32.3	53.9	13.9

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 件	知っている	知らない	無回答
県内資本企業	355	120	192	43
	100.0	33.8	54.1	12.1
県外資本企業	85	22	45	18
	100.0	25.9	52.9	21.2

<業種別>

	回答件数 件	知っている	知らない	無回答
農業、林業	8	3	5	0
	100.0	37.5	62.5	0.0
漁業	1	0	1	0
	100.0	0.0	100.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	0	1
	100.0	50.0	0.0	50.0
建設業(土木)	11	2	3	6
	100.0	18.2	27.3	54.5
建設業(建築)	9	6	1	2
	100.0	66.7	11.1	22.2
建設業(土木及び建築)	15	9	4	2
	100.0	60.0	26.7	13.3
製造業	50	11	33	6
	100.0	22.0	66.0	12.0
電気・ガス・熱供給・水道業	7	3	3	1
	100.0	42.9	42.9	14.3
情報通信業	10	6	3	1
	100.0	60.0	30.0	10.0
運輸業、郵便業	20	1	14	5
	100.0	5.0	70.0	25.0
卸売業、小売業	44	11	23	10
	100.0	25.0	52.3	22.7
金融業、保険業	11	1	8	2
	100.0	9.1	72.7	18.2
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	13	4	7	2
	100.0	30.8	53.8	15.4
宿泊業、飲食サービス業	30	7	22	1
	100.0	23.3	73.3	3.3
生活関連サービス業、娯楽業	6	0	5	1
	100.0	0.0	83.3	16.7
教育、学習支援業	11	4	7	0
	100.0	36.4	63.6	0.0
医療、福祉	124	52	61	11
	100.0	41.9	49.2	8.9
複合サービス業	4	2	2	0
	100.0	50.0	50.0	0.0
サービス業	28	8	17	3
	100.0	28.6	60.7	10.7
その他	29	9	15	5
	100.0	31.0	51.7	17.2

<従業員規模別>

	回答件数 件	知っている	知らない	無回答
30～49人	93	24	58	11
	100.0	25.8	62.4	11.8
50～99人	166	53	90	23
	100.0	31.9	54.2	13.9
100～199人	104	36	54	14
	100.0	34.6	51.9	13.5
200～299人	38	15	19	4
	100.0	39.5	50.0	10.5
300人以上	39	14	16	9
	100.0	35.9	41.0	23.1

問 30 【問 29 の高知県南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度について、「1.知っている」と回答された方にお聞きします】

今後、南海トラフ地震対策優良取組事業所に認定されたいと思いますか。

<全体>

	回答件数 件	思う	思わない	無回答
全体	142 100.0	120 84.5	21 14.8	1 0.7

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 件	思う	思わない	無回答
県内資本企業	120 100.0	101 84.2	18 15.0	1 0.8
県外資本企業	22 100.0	19 86.4	3 13.6	0 0.0

<業種別>

	回答件数 件	思う	思わない	無回答
農業、林業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
漁業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
建設業(土木)	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
建設業(建築)	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0
建設業(土木及び建築)	9 100.0	8 88.9	1 11.1	0 0.0
製造業	11 100.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0
運輸業、郵便業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
卸売業、小売業	11 100.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0
金融業、保険業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	7 100.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0
医療、福祉	52 100.0	42 80.8	10 19.2	0 0.0
複合サービス業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	8 100.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0
その他	9 100.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 件	思う	思わない	無回答
30～49人	24 100.0	21 87.5	3 12.5	0 0.0
50～99人	53 100.0	44 83.0	9 17.0	0 0.0
100～199人	36 100.0	31 86.1	5 13.9	0 0.0
200～299人	15 100.0	14 93.3	0 0.0	1 6.7
300人以上	14 100.0	10 71.4	4 28.6	0 0.0

問31 【問30の高知県南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度に、認定されたいと「2.思わない」と回答された方にお聞きします】

こういったところが改善されれば、認定を取得したいと思いますか。

<全体>

	回答件数	制度が広く県民に認知されれば	優遇制度が充実すれば	被認定団体が増えれば	その他	無回答
全体	21	0	0	0	0	21
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

<県内資本・県外資本別>

	回答件数	制度が広く県民に認知されれば	優遇制度が充実すれば	被認定団体が増えれば	その他	無回答
県内資本企業	18	0	0	0	0	18
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
県外資本企業	3	0	0	0	0	3
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

<業種別>

	回答件数	制度が広く県民に認知されれば	優遇制度が充実すれば	被認定団体が増えれば	その他	無回答
農業、林業	2	0	0	0	0	2
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
漁業	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	0	0	1
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
建設業(土木)	1	0	0	0	0	1
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
建設業(建築)	1	0	0	0	0	1
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
建設業(土木及び建築)	1	0	0	0	0	1
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
製造業	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	1	0	0	0	0	1
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	1	0	0	0	0	1
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	10	0	0	0	0	10
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	1	0	0	0	0	1
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
その他	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<従業員規模別>

	回答件数	制度が広く県民に認知されれば	優遇制度が充実すれば	被認定団体が増えれば	その他	無回答
30～49人	3	0	0	0	0	3
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
50～99人	9	0	0	0	0	9
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
100～199人	5	0	0	0	0	5
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
200～299人	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300人以上	4	0	0	0	0	4
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0